

平成 16 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市監査委員

決算審査意見第2号

平成17年9月12日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員 一 杉 哲 也

同 須須木 永 一

同 田野井 一 雄

同 高 橋 稔

平成16年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成16年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

平成16年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	3
第 3	審査の結果	3
1	決算の概要	4
2	病院事業	13
3	下水道事業	32
4	埋立事業	42
5	水道事業	54
6	工業用水道事業	64
7	自動車事業	73
8	高速鉄道事業	82

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「 - 」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が 500% 以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

第1 審査の対象

平成16年度横浜市病院事業決算
平成16年度横浜市下水道事業決算
平成16年度横浜市埋立事業決算
平成16年度横浜市水道事業決算
平成16年度横浜市工業用水道事業決算
平成16年度横浜市自動車事業決算
平成16年度横浜市高速鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成16年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

平成16年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は76億1,216万円の経常利益となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、水道事業77億561万円、埋立事業64億4,030万円、下水道事業17億2,604万円、自動車事業17億1,699万円、工業用水道事業5億6,436万円であり、経常損失が生じているのは、高速鉄道事業69億8,892万円、病院事業35億5,222万円である。

なお、水道事業及び工業用水道事業は、前年度までの未処理欠損金を解消し、未処分利益剰余金が生じている。

また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科目	病院事業	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	合計
営業収益	20,470,411	61,484,061	6,859,849	83,828,934	2,836,943	25,976,036	30,258,137	231,714,376
営業費用	26,039,270	78,953,748	420,193	73,714,845	2,080,641	27,375,976	26,843,179	235,427,855
営業損益	5,568,858	17,469,686	6,439,655	10,114,089	756,302	1,399,939	3,414,958	3,713,479
営業外収益	3,118,716	68,560,200	17,617	5,691,394	66,437	3,251,767	6,067,550	86,773,684
営業外費用	1,102,081	49,364,472	16,972	8,099,872	258,379	134,838	16,471,425	75,448,040
経常損益	3,552,223	1,726,041	6,440,301	7,705,612	564,360	1,716,989	6,988,916	7,612,164
特別損益	1,099,709	-	-	200,701	-	36,994	-	862,013
当年度純損益	4,651,933	1,726,041	6,440,301	7,906,313	564,360	1,753,984	6,988,916	6,750,151
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	21,285,070	61,584,413	6,440,301	7,839,837	300,940	358,977	229,817,643	298,465,024

経常損益について、前年度対比でみると、7事業全体では110億9,254万円改善している。

主な事業でみると、埋立事業で土地売却収益の増等により55億8,752万円、水道事業で人件費の減等により36億5,576万円改善している。一方、病院事業で港湾病院の閉院などに伴う入院収益の減等により8億3,470万円減少している。

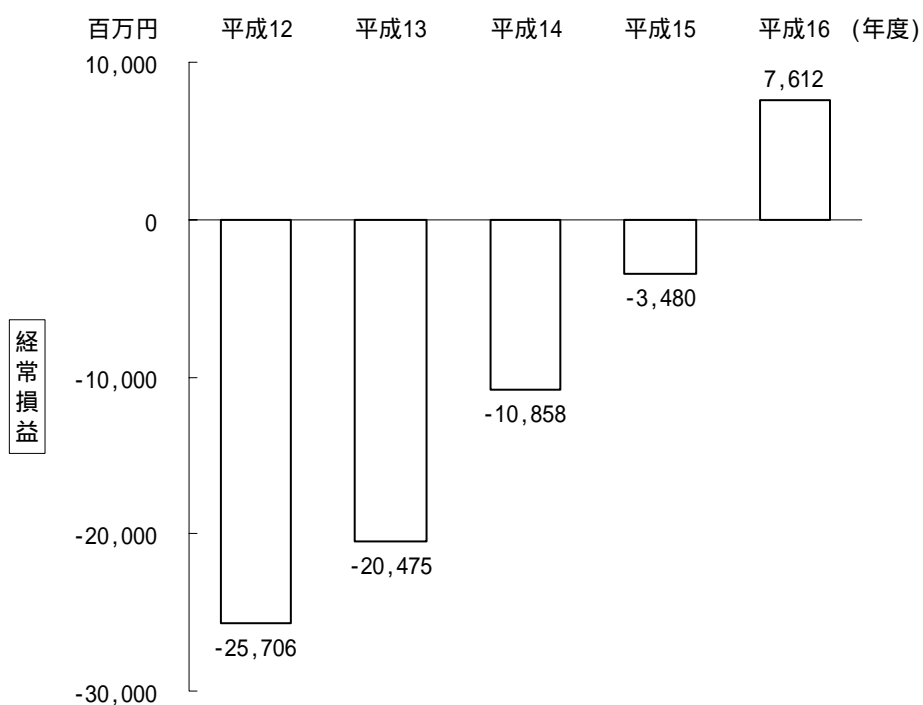
この結果、7事業全体では、4年連続して収支が改善している。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
病院事業	3,552,223	2,717,525	834,697	30.7
下水道事業	1,726,041	687,981	1,038,060	150.9
埋立事業	6,440,301	852,776	5,587,524	略
水道事業	7,705,612	4,049,849	3,655,762	90.3
工業用水道事業	564,360	397,543	166,816	42.0
自動車事業	1,716,989	1,749,340	32,351	1.8
高速鉄道事業	6,988,916	8,500,344	1,511,427	17.8
合計	7,612,164	3,480,377	11,092,542	

また、最近5か年度の7事業全体の経常損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 下水道使用料改定 平成13年4月1日(平均改定率 9.9%)
 水道料金改定 平成13年4月1日(" 12.1%)
 工業用水道料金改定 平成13年4月1日(" 13.9%)

(2) 主な収益の状況

平成16年度の7事業全体の総収益は 3,187億 2,576万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 53億 8,412万円(1.7%)減少している。

このうち、主な収益については、平成16年度の7事業全体の合計が 2,172億 4,569万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 38億 8,626万円(1.8%)増加している。

収益が増加したのは4事業であり、主な事業でみると、埋立事業の土地売却・貸付収益が、土地売却の強化等により 55億 6,596万円増加している。一方、収益が減少したのは3事業であり、自動車事業の乗車料収入が、特別乗車証収入の減等により 17億 1,279万円減少している。

なお、主な収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
病 院 事 業 診 療 収 益	18,295,303	19,441,792	1,146,488	5.9
下 水 道 事 業 下 水 道 使 用 料 収 入	60,889,922	60,258,260	631,661	1.0
埋 立 事 業 土 地 売 却 ・ 貸 付 収 益	6,859,849	1,293,893	5,565,955	430.2
水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	73,452,786	73,022,584	430,201	0.6
工 業 用 水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	2,826,349	2,837,794	11,445	0.4
自 動 車 事 業 乗 車 料 収 入	25,515,097	27,227,885	1,712,787	6.3
高 速 鉄 道 事 業 乗 車 料 収 入	29,406,377	29,277,219	129,158	0.4
合 計	217,245,687	213,359,431	3,886,256	1.8
総 収 益	318,725,757	324,109,875	5,384,118	1.7

(3) 一般会計繰入金の状況

平成16年度の一般会計からの繰入金は、工業用水道事業を除く6事業全体で1,227億1,847万円となっている。

前年度対比でみると、6事業全体では14億3,191万円(1.2%)増加している。

なお、一般会計からの繰入れには、下水道事業における雨水処理に要する経費など国の定める基準に基づく繰入れと、それ以外の繰入れがある。

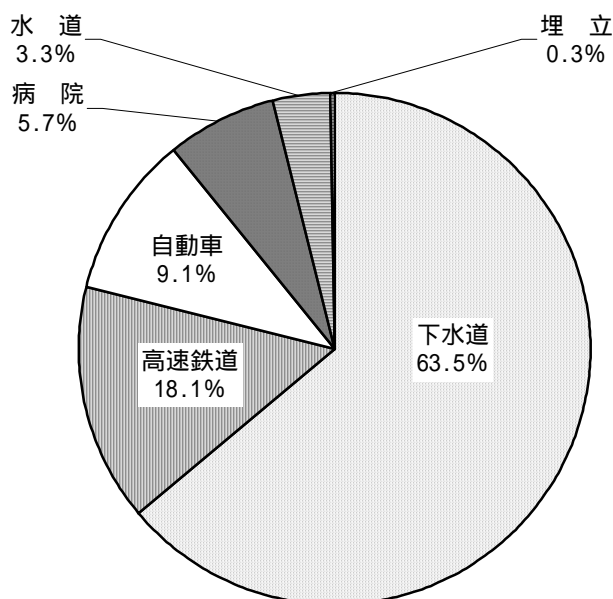
繰入金が増加したのは3事業であり、主な事業でみると、高速鉄道事業で経営健全化のための出資金等が増加したため41億1,270万円増加している。一方、繰入金が増加したのは3事業であり、病院事業で脳血管医療センターの長期借入金の返済に係る補助金等が減少したため13億6,966万円減少している。

なお、一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成16年度(A)		平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
病院事業	7,023,404	5.7%	8,393,066	1,369,662	16.3
下水道事業	77,901,129	63.5%	77,588,704	312,425	0.4
埋立事業	349,937	0.3%	281,576	68,360	24.3
水道事業	4,102,705	3.3%	4,447,421	344,716	7.8
工業用水道事業	-	-	-	-	-
自動車事業	11,115,542	9.1%	12,462,743	1,347,200	10.8
高速鉄道事業	22,225,748	18.1%	18,113,044	4,112,704	22.7
合計	122,718,467	100%	121,286,557	1,431,910	1.2

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(4) 主な費用の状況

平成16年度の7事業全体の総費用は 3,119億 7,561万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では 124億 1,219万円(3.8%)減少している。

ア 人件費

人件費については、平成16年度の7事業全体の合計が、775億 118万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で費用が減少しており、7事業全体では、46億 6,071万円(5.7%)減少している。

主な事業でみると、自動車事業で給与カット等により 17億 8,249万円減少し、水道事業で職員定数の減や退職給与引当金繰入額の減等により 17億 4,111万円減少している。

イ 減価償却費

減価償却費については、平成16年度の7事業全体の合計が、855億 668万円となっている。

前年度対比でみると、埋立事業を除く6事業で費用が減少しており、埋立事業は前年度と同額である。この結果、7事業全体では 11億 4,926万円(1.3%)減少している。

主な事業でみると、高速鉄道事業で地上権の償却の一部終了による減等により 5億 1,113万円減少し、水道事業で機械及び装置の償却の進行による減等により 4億 1,449万円減少している。

ウ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費については、平成16年度の7事業全体の合計が、816億 6,192万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で費用が減少しており、7事業全体では 62億 2,399万円(7.1%)減少している。

この主な要因は、高利率の企業債の償還が進み、平均利率が低下したこと等によるものであり、主な事業でみると、下水道事業及び埋立事業が、それぞれ 34億 1,468万円、12億 2,034万円減少している。

なお、主な費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	事業名	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
人 件 費	病院事業	14,017,344	14,083,343	65,998	0.5
	下水道事業	8,212,927	8,553,885	340,957	4.0
	埋立事業	736,979	738,249	1,269	0.2
	水道事業	22,911,356	24,652,464	1,741,108	7.1
	工業用水道事業	493,409	514,060	20,650	4.0
	自動車事業	21,424,933	23,207,424	1,782,491	7.7
	高速鉄道事業	9,704,230	10,412,462	708,231	6.8
	計	77,501,182	82,161,891	4,660,708	5.7
減 価 却 費	病院事業	2,598,303	2,739,901	141,598	5.2
	下水道事業	53,238,201	53,275,179	36,978	0.1
	埋立事業	651	651	0	0.0
	水道事業	14,976,745	15,391,234	414,488	2.7
	工業用水道事業	560,539	568,391	7,851	1.4
	自動車事業	1,781,907	1,819,119	37,212	2.0
	高速鉄道事業	12,350,329	12,861,456	511,127	4.0
	計	85,506,677	86,655,934	1,149,257	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	病院事業	954,711	1,019,149	64,438	6.3
	下水道事業	48,574,136	51,988,816	3,414,679	6.6
	埋立事業	8,237,705	9,458,041	1,220,336	12.9
	水道事業	7,369,369	7,939,129	569,760	7.2
	工業用水道事業	257,575	269,721	12,145	4.5
	自動車事業	55,118	74,160	19,042	25.7
	高速鉄道事業	16,213,304	17,136,887	923,583	5.4
	計	81,661,920	87,885,906	6,223,985	7.1
主な費用合計		244,669,780	256,703,732	12,033,951	4.7
総費用		311,975,605	324,387,800	12,412,194	3.8

(5) 企業債の状況

平成16年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 3,412億 3,886万円となっている。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、1兆 2,055億 4,434万円、次に高速鉄道事業が 5,046億 1,973万円となっており、それぞれ7事業全体に占める割合は、51.5%、21.6%となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、354億 6,988万円（1.5%）減少している。

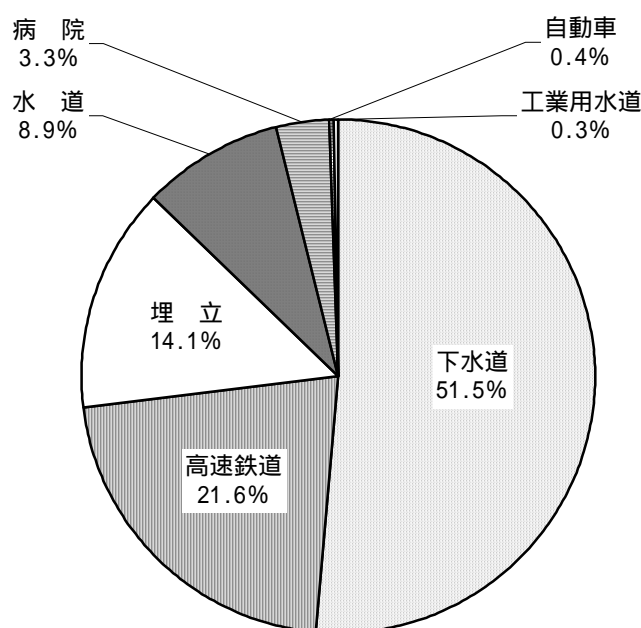
企業債未償還残高が減少したのは5事業であり、主な事業でみると、下水道事業で過年度の集中的な建設投資に係る企業債の償還が進んだこと等により 355億 1,518万円減少している。一方、企業債未償還残高が増加したのは2事業であり、高速鉄道事業で横浜環状鉄道中山～日吉間の建設等のため 130億 7,060万円増加している。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成16年度(A)		平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
病院事業	78,183,511	3.3%	79,932,622	1,749,110	2.2
下水道事業	1,205,544,343	51.5%	1,241,059,521	35,515,178	2.9
埋立事業	330,218,099	14.1%	337,830,937	7,612,837	2.3
水道事業	207,760,557	8.9%	212,367,598	4,607,040	2.2
工業用水道事業	6,678,715	0.3%	6,965,272	286,557	4.1
自動車事業	8,233,904	0.4%	7,003,658	1,230,245	17.6
高速鉄道事業	504,619,731	21.6%	491,549,135	13,070,596	2.7
合計	2,341,238,864	100 %	2,376,708,746	35,469,882	1.5

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(6) 資金の状況

平成16年度末の7事業全体の年度末資金残高は、956億 4,757万円となっている。

前年度対比で見ると、7事業全体では109億 4,297万円(12.9%)増加している。

年度末資金残高が増加したのは5事業であり、主な事業で見ると、高速鉄道事業で純損失の減等により50億 1,597万円増加している。一方、年度末資金残高が減少したのは2事業であり、埋立事業で企業債償還金の増等により26億 528万円減少している。

なお、年度末資金残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
病院事業	934,116	1,968,697	1,034,581	52.6
下水道事業	13,325,312	10,014,906	3,310,406	33.1
埋立事業	26,293,282	28,898,563	2,605,280	9.0
水道事業	25,634,200	22,847,578	2,786,622	12.2
工業用水道事業	1,560,659	1,268,109	292,549	23.1
自動車事業	5,819,921	2,642,633	3,177,287	120.2
高速鉄道事業	22,080,074	17,064,105	5,015,969	29.4
合計	95,647,567	84,704,594	10,942,973	12.9

む す び

以上、平成16年度の横浜市地方公営企業7事業全体の決算の概要を述べたが、当年度は、5事業において経常利益を計上しているものの、2事業において経常損失が発生している。

この結果、7事業全体では、前年度の34億8,038万円の経常損失が110億9,254万円と大幅に改善し、76億1,216万円の経常利益が生じている。

収支改善の主な要因としては、すべての事業で、人件費等の主な費用が減少したことが挙げられる。

しかし、主な収益は7事業全体で微増しているものの、総収益は減少していることや7事業全体で2,984億6,502万円の未処理欠損金を生じていることなどから、各事業においては、委託の拡大や事業の民営化を視野に入れ、経営の合理化及び効率化を行い、引き続き経費節減に努められたい。

また、建設改良等のために発行した企業債の未償還残高は前年度に比べて減少しているものの、7事業全体で2兆3,412億3,886万円と依然として多額となっていることから、建設改良に当たっては、優先度や必要性を考慮し、建設コストの縮減を図るとともに、中・長期的な視点から事業計画の見直しに努めることにより、効率的かつ着実な事業執行に努められたい。

なお、一般会計からの繰入金も、7事業全体で1,227億1,847万円と多額となっているため、繰入金の縮減に努められたい。

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は次のとおりである。

2 病院事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
全 体	入院患者数	332,179 人	377,422 人	45,243 人	12.0
	1日平均入院患者数	910 人	1,031 人	121 人	11.7
	平均入院日数	19.5 日	18.8 日	0.7 日	3.7
	病床利用率	83.2 %	85.3 %	2.1	
	外来患者数	517,745 人	594,620 人	76,875 人	12.9
	1日平均外来患者数	2,135 人	2,417 人	282 人	11.7
市 民 病 院	入院患者数	202,599 人	196,961 人	5,638 人	2.9
	1日平均入院患者数	555 人	538 人	17 人	3.2
	平均入院日数	15.5 日	15.2 日	0.3 日	2.0
	病床利用率	88.8 %	86.2 %	2.6	
	外来患者数	356,517 人	372,840 人	16,323 人	4.4
	1日平均外来患者数	1,467 人	1,516 人	49 人	3.2
港 湾 病 院	入院患者数	33,835 人	81,207 人	47,372 人	58.3
	1日平均入院患者数	93 人	222 人	129 人	58.1
	平均入院日数	15.9 日	15.8 日	0.1 日	0.6
	病床利用率	55.3 %	77.9 %	22.6	
	外来患者数	123,186 人	182,554 人	59,368 人	32.5
	1日平均外来患者数	511 人	742 人	231 人	31.1
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	入院患者数	95,745 人	99,254 人	3,509 人	3.5
	1日平均入院患者数	262 人	271 人	9 人	3.3
	平均入院日数	52.2 日	51.4 日	0.8 日	1.6
	病床利用率	87.4 %	90.4 %	3.0	
	外来患者数	38,042 人	39,226 人	1,184 人	3.0
	1日平均外来患者数	157 人	159 人	2 人	1.3

注1 平成16年度の診療日数は、入院 365日・外来 243日(港湾病院は 241日)で、平成15年度は、入院366日・外来 246日である。

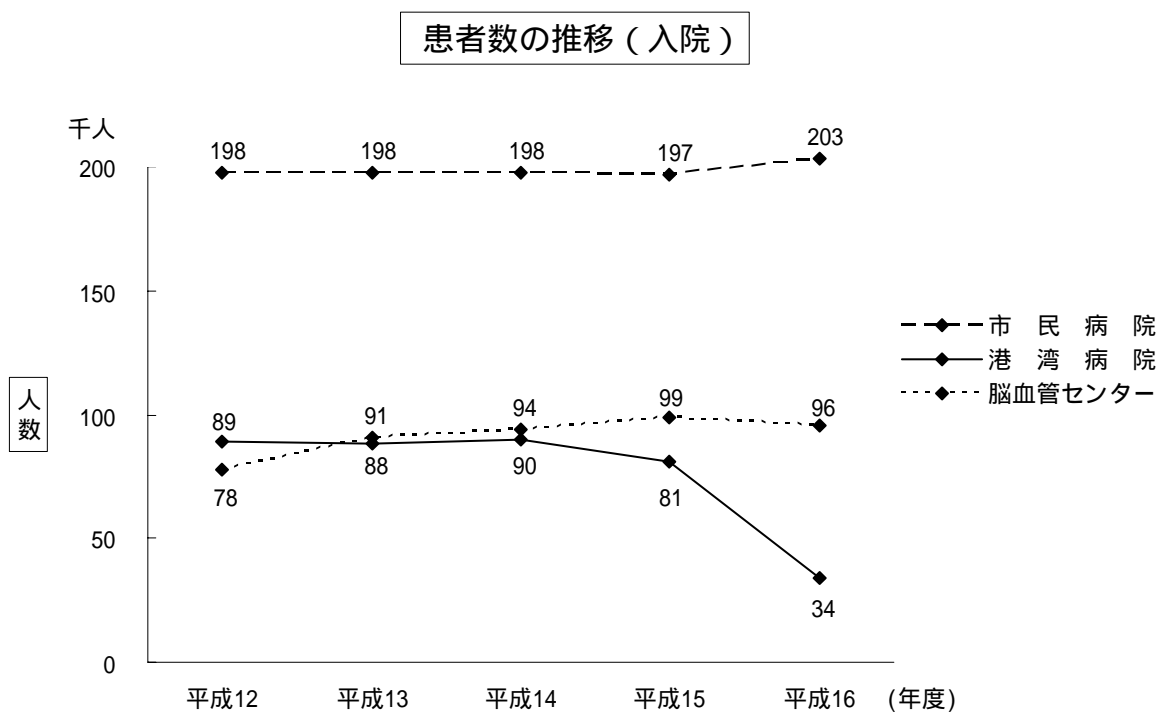
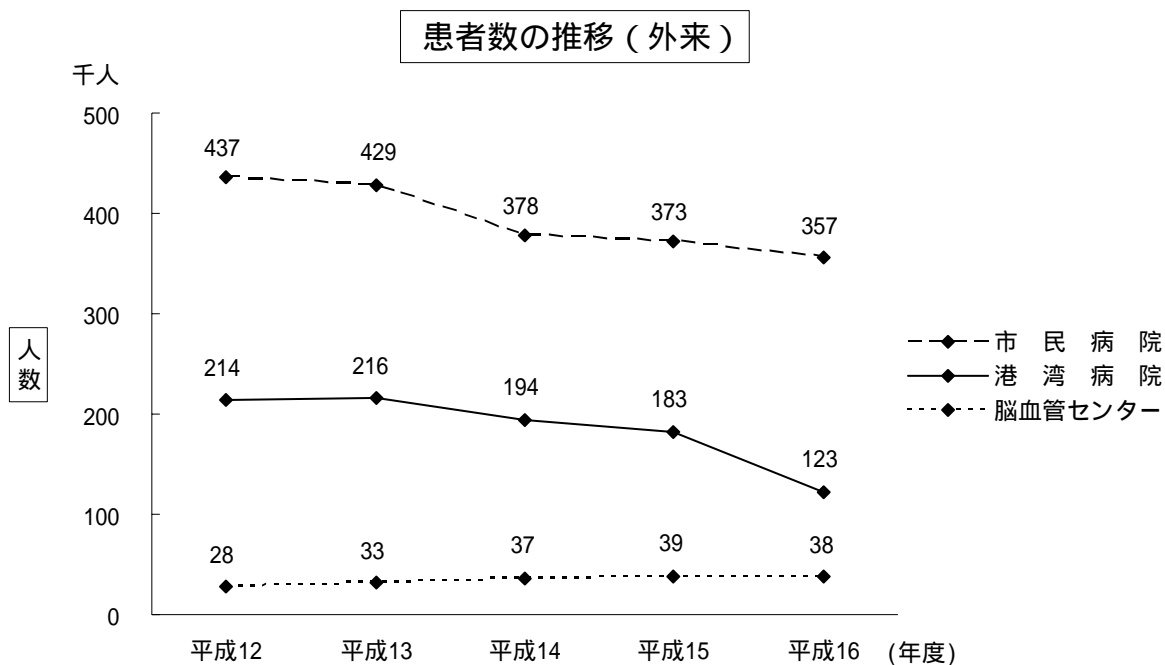
2 病床利用率は、稼働病床数により算定した。

市民病院の当年度業務実績は、入院患者数が増加したものの外来患者数が減少している。

港湾病院の当年度業務実績は、入院患者数及び外来患者数が減少している。

脳血管医療センターの当年度業務実績は、入院患者数及び外来患者数が減少している。

なお、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターにおける最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	55,161 人	59,749 人	4,588 人	7.7
一次検診者数	34,600 人	36,004 人	1,404 人	3.9
二次検診者数	20,561 人	23,745 人	3,184 人	13.4
介護老人保健施設	26,700 人	27,191 人	491 人	1.8
入所者数	24,875 人	25,500 人	625 人	2.5
通所者数	1,825 人	1,691 人	134 人	7.9

市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診の受診者数及び二次検診の受診者数が減少している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数は減少したものの、通所者数は増加している。

(資料第2の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	14,171,231	15,067,028	895,797	106.3
(1) 医業収益	12,950,919	13,808,803	857,884	106.6
(2) 医業外収益	1,220,312	1,258,225	37,913	103.1
港湾病院事業収益	6,234,531	3,151,549	3,082,981	50.5
(1) 医業収益	5,805,547	2,745,225	3,060,321	47.3
(2) 医業外収益	428,984	406,323	22,660	94.7
脳血管医療センター事業収益	5,614,928	5,407,642	207,285	96.3
(1) 医業収益	3,735,520	3,588,529	146,990	96.1
(2) 医業外収益	1,468,415	1,462,212	6,202	99.6
(3) 介護老人保健施設収益	410,993	356,901	54,091	86.8
合 計	26,020,690	23,626,220	2,394,469	90.8

(ア) 市民病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 83億 586万円、外来収益 36億 1,717万円及び他会計（一般会計）負担金 13億 211万円である。

医業収益の増加は、主として入院収益及び外来収益の増によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 7億 534万円及び他会計（一般会計）補助金 2億 8,894万円である。

医業外収益の増加は、主として県補助金及び国庫補助金が見込みを上回ったことによるものである。

(イ) 港湾病院の医業収益の主な内訳は、外来収益 12億 7,562万円及び入院収益 11億 2,085万円である。

医業収益の減少は、主として入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 2億 3,604万円及び他会計（一般会計）補助金 1億 4,002万円である。

医業外収益の減少は、消費税及び地方消費税還付金の減によるものである。

(ウ) 脳血管医療センターの医業収益の主な内訳は、入院収益 27億 9,530万円、外来収益 5億 3,968万円及び他会計（一般会計）負担金 1億 7,830万円である。

医業収益の減少は、主として入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 12億 4,397万円及び他会

計（一般会計）補助金 1億 5,285万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、施設介護サービス費収益 2億 7,411万円である。

介護老人保健施設収益の減少は、主として施設介護サービス費収益の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	14,892,833	14,268,890	623,942	95.8
(1) 医業費用	14,445,499	13,838,932	606,566	95.8
(2) 医業外費用	445,334	429,957	15,376	96.5
(3) 予備費	2,000	0	2,000	0
港湾病院事業費用	8,642,395	6,268,775	2,373,619	72.5
(1) 医業費用	6,825,443	5,143,873	1,681,569	75.4
(2) 医業外費用	43,057	25,192	17,864	58.5
(3) 特別損失	1,772,895	1,099,709	673,185	62.0
(4) 予備費	1,000	0	1,000	0
脳血管医療センター事業費用	8,052,888	7,727,042	325,845	96.0
(1) 医業費用	7,353,613	7,071,162	282,450	96.2
(2) 医業外費用	697,775	655,879	41,895	94.0
(3) 予備費	1,500	0	1,500	0
合 計	31,588,116	28,264,708	3,323,407	89.5

(ア) 市民病院の医業費用の主な内訳は、給与費 73億 7,908万円、材料費（薬品費、診療材料費等）32億 7,222万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）23億 5,346万円である。

医業費用の不用は、主として給与費の減及び委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 3億 9,669万円である。

(イ) 港湾病院の医業費用の主な内訳は、給与費 31億 7,553万円、材料費 9億 6,700万円及び経費 7億 3,384万円である。

医業費用の不用は、主として給与費及び材料費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、繰延勘定償却 678万円である。

特別損失の主な内訳は、閉院に伴う固定資産除却損 10億 5,507万円である。

(ウ) 脳血管医療センターの医業費用の主な内訳は、給与費 34億 6,303万円、減価償却費 15億 6,087万円、経費 11億 6,919万円及び材料費 8億 6,950万円である。

医業費用の不用は、主として給与費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 5億 5,436万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,000,680	359,632	641,047	35.9
(1) 企業債	660,000	0	660,000	0
(2) 他会計出資金	340,680	340,680	0	100
(3) 国庫補助金	0	18,952	18,952	-
港湾病院事業	1,750,405	1,394,141	356,263	79.6
(1) 企業債	58,000	0	58,000	0
(2) 他会計出資金	1,692,405	1,392,448	299,956	82.3
(3) その他資本的収入	0	1,693	1,693	-
脳血管医療センター事業	704,192	704,192	0	100
(1) 他会計出資金	704,192	704,192	0	100
合 計	3,455,277	2,457,966	997,310	71.1

(ア) 市民病院の企業債の減少は、起債対象工事の延期により全額不用となったことによるものである。

(イ) 港湾病院の他会計（一般会計）出資金の減少は、再整備に係る建設改良費のうち新病院施設管理委託費に不用が生じたことによるものである。

企業債の減少は、再整備に係る建設改良費が、企業債の発行最低金額を満たさず全額不用となったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,488,246	796,901	0	691,344	53.5
(1) 建設改良費	977,226	285,882	0	691,343	29.3
(2) 企業債償還金	511,020	511,019	0	0	100.0
港湾病院事業	1,851,006	1,456,231	0	394,774	78.7
(1) 建設改良費	1,669,201	1,274,426	0	394,774	76.3
(2) 企業債償還金	181,805	181,804	0	0	100.0
脳血管医療センター事業	1,126,287	1,056,286	0	70,000	93.8
(1) 建設改良費	70,000	0	0	70,000	0
(2) 企業債償還金	1,056,287	1,056,286	0	0	100.0
合 計	4,465,539	3,309,419	0	1,156,119	74.1

(ア) 市民病院の建設改良費の内訳は、消化器系透視撮影装置等の固定資産購入費 1 億 9,983万円及び機械設備改修工事等の施設整備工事費 8,606万円である。

建設改良費の不用は、主として内視鏡センターの工事の延期によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4億 3,727万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(イ) 港湾病院の建設改良費の主な内訳は、再整備事業に係る施設整備工事費等 12億 7,294万円である。

建設改良費の不用は、主として新病院施設管理委託費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,209万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(ウ) 脳血管医療センターの建設改良費は、全額不用となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億 5,209万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第 2 の第 3 表参照）

(3) 経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	23,589,128	25,389,844	1,800,716	7.1
	医 業 収 益	20,114,228	21,313,256	1,199,027	5.6
	入 院 収 益	12,219,593	13,230,704	1,011,111	7.6
	外 来 収 益	5,428,904	5,531,551	102,647	1.9
	がん検診センター収益	901,430	949,628	48,197	5.1
	そ の 他 医 業 収 益	1,564,300	1,601,371	37,071	2.3
	医 業 外 収 益	3,118,716	3,717,612	598,895	16.1
	介護老人保健施設収益	356,182	358,975	2,793	0.8
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	27,141,351	28,107,370	966,018
医 業 費 用		26,039,270	26,925,570	886,299	3.3
給 与 費		14,017,344	14,083,343	65,998	0.5
材 料 費		5,100,682	5,672,470	571,788	10.1
委 託 料		2,512,816	2,560,012	47,196	1.8
そ の 他 医 業 費 用		4,408,426	4,609,742	201,316	4.4
医 業 外 費 用		1,102,081	1,181,800	79,718	6.7
特 別 損 失		1,099,709	-	1,099,709	皆増
合 計	28,241,061	28,107,370	133,690	0.5	
経 常 損 益 (a)-(b)		3,552,223	2,717,525	834,697	30.7
純 損 益 (c)-(d)		4,651,933	2,717,525	1,934,407	71.2
資 本 剰 余 金 繰 入 (補 助 金)		1,396,041	1,721,850	325,809	18.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)		21,285,070	18,029,178	3,255,892	18.1

次に、各病院の損益の状況は次表のとおりである。

ア 市民病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	15,040,553	13,970,544	1,070,009	7.7
	医 業 収 益	13,787,333	12,552,760	1,234,573	9.8
	入 院 収 益	8,304,316	7,525,280	779,035	10.4
	外 来 収 益	3,615,545	3,130,229	485,315	15.5
	がん検診センター収益	901,430	949,628	48,197	5.1
	そ の 他 医 業 収 益	966,041	947,622	18,419	1.9
	医 業 外 収 益	1,253,219	1,417,783	164,564	11.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	14,255,272	13,674,348	580,923	4.2
	医 業 費 用	13,830,185	13,209,790	620,394	4.7
	給 与 費	7,378,938	7,133,185	245,752	3.4
	材 料 費	3,267,052	3,026,726	240,325	7.9
	委 託 料	1,199,762	1,146,191	53,570	4.7
	そ の 他 医 業 費 用	1,984,432	1,903,686	80,746	4.2
	医 業 外 費 用	425,086	464,558	39,471	8.5
経 常 損 益 (a)-(b)		785,280	296,195	489,085	165.1
純 損 益 (c)-(d)		785,280	296,195	489,085	165.1
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)		4,188,754	4,974,035	785,280	15.8

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として病床利用率の向上に伴う入院収益の増及び化学療法等の推進による外来収益の増によるものである。

医業費用の増加は、主として退職手当の増加等による給与費の増及び薬品費の増によるものである。

医業外収益の減少は、主として他会計（一般会計）負担金の減によるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債利息の減によるものである。

イ 港湾病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	3,148,072	5,758,329	2,610,257	45.3
	医 業 収 益	2,742,671	5,172,505	2,429,834	47.0
	入 院 収 益	1,120,277	2,910,282	1,790,004	61.5
	外 来 収 益	1,274,103	1,889,313	615,209	32.6
	そ の 他 医 業 収 益	348,290	372,910	24,619	6.6
	医 業 外 収 益	405,400	585,824	180,423	30.8
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	5,166,177	6,361,845	1,195,668	18.8
	医 業 費 用	5,141,204	6,335,813	1,194,608	18.9
	給 与 費	3,175,457	3,365,951	190,493	5.7
	材 料 費	965,506	1,788,860	823,353	46.0
	委 託 料	474,776	520,625	45,848	8.8
	そ の 他 医 業 費 用	525,463	660,375	134,912	20.4
	医 業 外 費 用	24,972	26,032	1,060	4.1
特 別 損 失	1,099,709	-	1,099,709	皆増	
合 計	6,265,886	6,361,845	95,959	1.5	
経 常 損 益 (a)-(b)		2,018,105	603,515	1,414,589	234.4
純 損 益 (c)-(d)		3,117,814	603,515	2,514,298	416.6
資 本 剰 余 金 繰 入 (補 助 金)		422,912	351,125	71,786	20.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)		5,259,241	2,564,338	2,694,902	105.1

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主として閉院に向け段階的に病床を閉鎖したことによる入院患者数の減に伴う入院収益の減によるものである。

医業外収益の減少は、主として他会計（一般会計）負担金が減少したことによるものである。

医業費用の減少は、主として超過勤務の減少による給与費の減及び患者数の減少に伴う材料費（薬品費、診療材料費等）の減によるものである。

特別損失は、閉院に伴う固定資産除却損等である。

ウ 脳血管医療センターの損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	5,400,502	5,660,970	260,467	4.6
	医 業 収 益	3,584,223	3,587,990	3,766	0.1
	入 院 収 益	2,794,998	2,795,141	142	0.0
	外 来 収 益	539,256	512,009	27,246	5.3
	そ の 他 医 業 収 益	249,969	280,839	30,870	11.0
	医 業 外 収 益	1,460,096	1,714,004	253,908	14.8
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	356,182	358,975	2,793	0.8
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	7,719,902	8,071,175	351,273	4.4
	医 業 費 用	7,067,879	7,379,966	312,086	4.2
	給 与 費	3,462,948	3,584,205	121,257	3.4
	材 料 費	868,123	856,883	11,239	1.3
	委 託 料	838,277	893,196	54,918	6.1
	そ の 他 医 業 費 用	1,898,530	2,045,680	147,150	7.2
	医 業 外 費 用	652,022	691,209	39,187	5.7
経 常 損 益 (a)-(b)		2,319,399	2,410,204	90,805	3.8
純 損 益 (c)-(d)		2,319,399	2,410,204	90,805	3.8
資 本 剰 余 金 繰 入 (補 助 金)		973,129	1,370,725	397,596	29.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)		11,837,073	10,490,803	1,346,270	12.8

主な増減理由は次のとおりである。

医業外収益の減少は、主として他会計（一般会計）負担金の減によるものである。

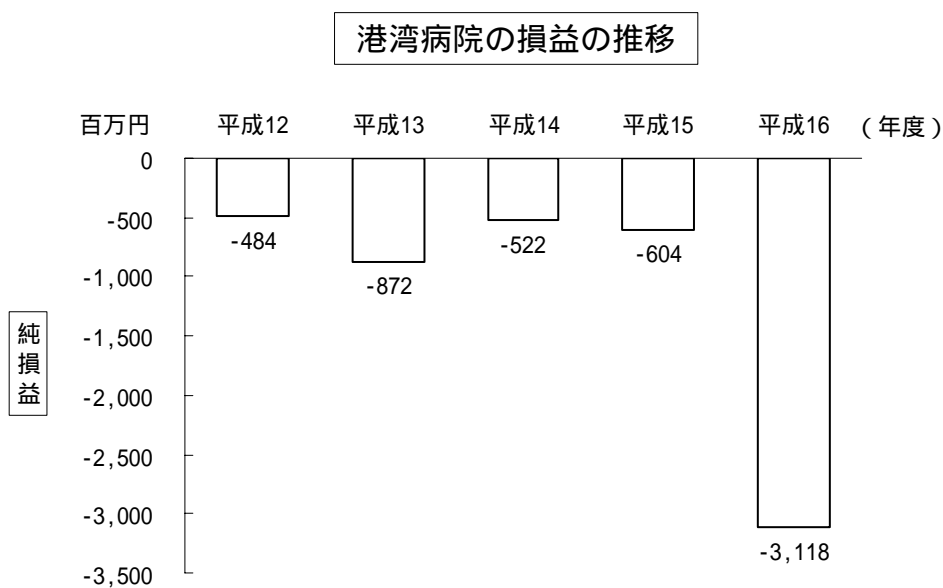
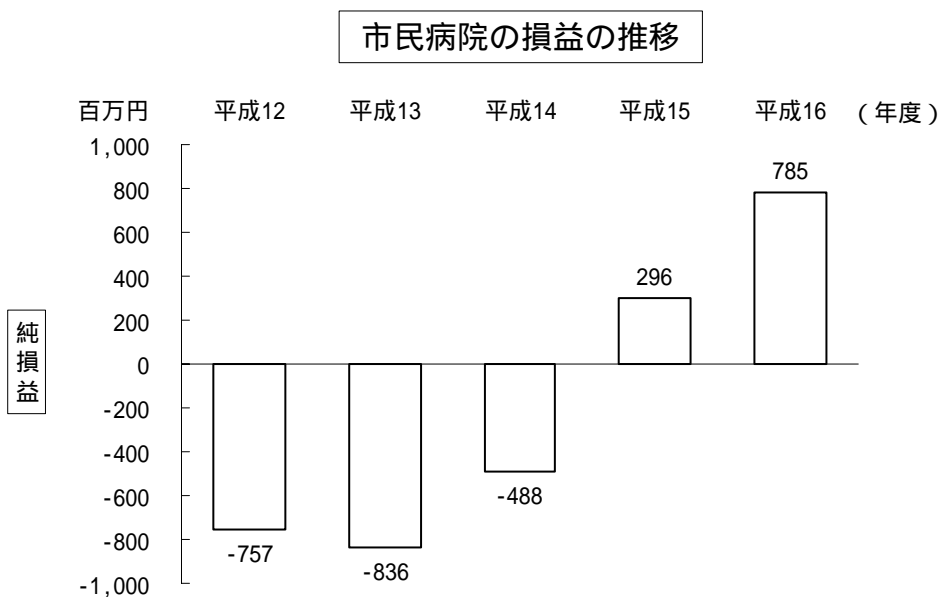
医業費用の減少は、主として超過勤務の抑制による給与費の減及び委託費の減によるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債利息の減によるものである。

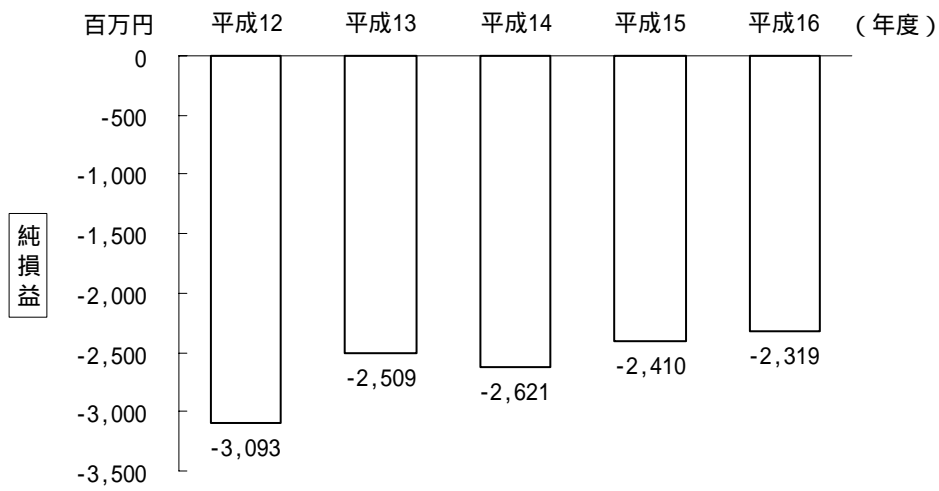
なお、経常費用には介護老人保健施設に係る費用が含まれている。

当年度は、市民病院で 7億 8,528万円の経常利益及び純利益を計上したが、港湾病院で 20億 1,811万円の経常損失及び 31億 1,781万円の純損失を、脳血管医療センターで 23億 1,940万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度における未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金を加え、市民病院で 41億 8,875万円、港湾病院で 52億 5,924万円及び脳血管医療センターで 118億 3,707万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



脳血管医療センターの損益の推移



- 注1 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成12年6月1日に215床から300床となった。
 注2 介護老人保健施設の入所定員は、平成12年4月17日に40人から80人となった。

(資料第2の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資	固定資産	88,222,287 (93.0)	90,602,659 (92.0)	2,380,371	2.6
	市民病院	11,355,935 (12.0)	11,887,787 (12.1)	531,852	4.5
	港湾病院	50,170,233 (52.9)	50,457,878 (51.2)	287,645	0.6
	脳血管医療センター	26,696,118 (28.1)	28,256,992 (28.7)	1,560,874	5.5
	流動資産	4,159,041 (4.4)	5,300,363 (5.4)	1,141,321	21.5
	市民病院	6,810,407 (7.2)	4,701,673 (4.8)	2,108,734	44.9
	港湾病院	278,266 (0.3)	1,223,180 (1.2)	944,913	77.3
	脳血管医療センター	570,367 (0.6)	675,509 (0.7)	105,142	15.6
	病院間運用消去	3,500,000 (3.7)	1,300,000 (1.3)	2,200,000	
	繰延勘定	2,488,388 (2.6)	2,584,596 (2.6)	96,208	3.7
産	市民病院	9,979 (0.0)	9,223 (0.0)	756	8.2
	港湾病院	1,790,829 (1.9)	1,799,974 (1.8)	9,144	0.5
	脳血管医療センター	687,578 (0.7)	775,398 (0.8)	87,820	11.3
	合計	94,869,717 (100)	98,487,619 (100)	3,617,902	3.7
負	固定負債	686,000 (0.7)	- (-)	686,000	皆増
	脳血管医療センター	686,000 (0.7)	- (-)	686,000	皆増
	流動負債	3,694,291 (3.9)	3,828,703 (3.9)	134,412	3.5
	市民病院	2,008,600 (2.1)	1,058,821 (1.1)	949,778	89.7
	港湾病院	2,524,964 (2.7)	1,640,813 (1.7)	884,151	53.9
	脳血管医療センター	2,660,726 (2.8)	2,429,068 (2.5)	231,657	9.5
	病院間運用消去	3,500,000 (3.7)	1,300,000 (1.3)	2,200,000	
計	4,380,291 (4.6)	3,828,703 (3.9)	551,587	14.4	
資	自己資本金	23,619,685 (24.9)	21,182,365 (21.5)	2,437,320	11.5
	市民病院	12,071,621 (12.7)	11,730,941 (11.9)	340,680	2.9
	港湾病院	6,217,540 (6.6)	4,825,092 (4.9)	1,392,448	28.9
	脳血管医療センター	5,330,523 (5.6)	4,626,331 (4.7)	704,192	15.2
	借入資本金	78,183,511 (82.4)	79,932,622 (81.2)	1,749,110	2.2
	市民病院	6,547,251 (6.9)	7,058,270 (7.2)	511,019	7.2
	港湾病院	47,629,434 (50.2)	47,811,239 (48.5)	181,804	0.4
脳血管医療センター	24,006,825 (25.3)	25,063,112 (25.4)	1,056,286	4.2	

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資	資本剰余金	9,883,299 (10.4)	11,485,106 (11.7)	1,601,807	13.9
	市民病院	1,649,604 (1.7)	1,636,686 (1.7)	12,917	0.8
	港湾病院	1,126,631 (1.2)	1,768,227 (1.8)	641,595	36.3
	脳血管医療センター	7,107,063 (7.5)	8,080,192 (8.2)	973,129	12.0
本	利益剰余金	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	市民病院	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	欠損金 ()	21,285,070 (22.4)	18,029,178 (18.3)	3,255,892	18.1
	市民病院	4,188,754 (4.4)	4,974,035 (5.1)	785,280	15.8
	港湾病院	5,259,241 (5.5)	2,564,338 (2.6)	2,694,902	105.1
	脳血管医療センター	11,837,073 (12.5)	10,490,803 (10.7)	1,346,270	12.8
	計	90,489,426 (95.4)	94,658,915 (96.1)	4,169,489	4.4
	合計	94,869,717 (100)	98,487,619 (100)	3,617,902	3.7

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、建物 291億 3,554万円である。

固定資産の減少は、主として港湾病院において閉院に伴い建物、器械備品及び構築物等を除却したことによるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金 30億 553万円である。

なお、流動資産には、市民病院が港湾病院及び脳血管医療センターに対して行った資金補充 35億円が預託金として含まれているが、これは、病院間の内部運用であるので、病院間運用消去により調整している。

流動資産の減少は、主として市民病院の現金・預金の減によるものである。

繰延勘定の減少は、主として控除対象外消費税の減によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 36億 8,843万円である。

なお、流動負債には、港湾病院及び脳血管医療センターが、市民病院から受けた資金補充 35億円が預り金として含まれているが、これは、病院間の内部運用であるので、病院間運用消去により調整している。

流動負債の減少は、主として脳血管医療センターの未払金の減によるものである。

ウ 資本

自己資本金の増加は、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの他会計（一般会計）出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、補助金 33億 7,609万円である。

資本剰余金の減少は、主として港湾病院及び脳血管医療センターにおける欠損金補てんのための取崩しによるものである。

（資料第2の第6表参照）

(5) 資金収支の状況

各病院の資金収支の状況は次表のとおりである。

ア 市民病院の資金収支の状況

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,681,094	1,002,754	678,339
投資活動による キャッシュ・フロー	2,511,302	1,617,097	894,204
財務活動による キャッシュ・フロー	169,999	191,534	21,535
現金及び現金同等物の減少額	1,000,207	805,878	194,328
現金及び現金同等物期首残高	1,812,015	2,617,893	805,878
現金及び現金同等物期末残高	811,807	1,812,015	1,000,207

主な増減理由は次のとおりである。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として純利益の増によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として他病院への貸付けの増によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として企業債償還金の減によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の減少額は 10億 20万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 8億 1,181万円となっている。

イ 港湾病院の資金収支の状況

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,208,004	988,525	219,478
投資活動による キャッシュ・フロー	890,890	22,822,265	21,931,374
財務活動による キャッシュ・フロー	2,082,413	20,301,966	18,219,553
現金及び現金同等物の減少額	16,482	3,508,824	3,492,342
現金及び現金同等物期首残高	95,494	3,604,318	3,508,824
現金及び現金同等物期末残高	79,011	95,494	16,482

主な増減理由は次のとおりである。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として経常損失の増によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として有形固定資産取得による支出の減によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として企業債発行の減によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の減少額は 1,648万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 7,901万円となっている。

ウ 脳血管医療センターの資金収支の状況

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	678,667	963,275	284,607
投資活動による キャッシュ・フロー	0	1,250	1,250
財務活動による キャッシュ・フロー	704,192	659,541	44,651
現金及び現金同等物の減少額	17,891	693,294	675,402
現金及び現金同等物期首残高	61,188	754,482	693,294
現金及び現金同等物期末残高	43,296	61,188	17,891

主な増減理由は次のとおりである。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として純損失の減によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度に投資が行われなかったことにより増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として借入金の増によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の減少額は 1,789万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 4,330万円となっている。

（資料第2の第7表参照）

む す び

以上、平成16年度病院事業決算の概要を述べたが、当年度は、病院事業全体で 35億 5,222万円の経常損失が生じており、前年度と比べると、港湾病院が多額の損失を計上したため 8億 3,470万円増加している。

病院ごとの収支についてみると、市民病院では、病床利用率の向上や化学療法を積極的に推進したことにより、入院収益、外来収益ともに増加し、前年度に引き続き 7億 8,528万円の純利益を計上した。

港湾病院については、平成17年3月末に閉院する影響で収益が大幅に減少したことにより、経常損失は 20億 1,811万円となり、前年度に比べ 14億 1,459万円増加した。また、建物等の除却損として 10億 9,971万円の特別損失を計上したため、純損失は 31億 1,781万円となっている。

脳血管医療センターでは、一般会計からの繰入金が増減したものの、医業費用を削減したため、経常損失は前年度に比べると 9,081万円改善し、23億 1,940万円となっている。

一般会計からの繰入れについてみると、前年度に比べ高度医療に対する繰入金の一部を見直したことなどにより 6億 9,228万円減少したものの、45億 8,608万円と依然として多額となっているため、政策的医療等に対する繰入れについても削減に努められたい。また、繰入金の削減を行っても各病院の経営の自立化が図られるよう、収支の改善にも一層取り組まれたい。

また、平成17年3月に「横浜市立病院経営改革計画」を策定し、地方公営企業法の全部適用、病院経営局の設置及び病院事業管理者の外部登用によって経営改革のための推進体制を整えており、今後は機動性・効率性を生かして、横浜市立病院経営改革計画を着実に推進されたい。とりわけ、脳血管医療センターは、人件費等の固定的な費用が収益を上回る状況であり、併設されている介護老人保健施設への指定管理者制度の導入等を視野に入れつつ、「市立病院のあり方検討委員会」の最終答申を踏まえ、一般会計の負担が最小となるよう留意されたい。

平成17年4月に開業したみなと赤十字病院については、指定管理者がアレルギー疾患医療等の政策的医療等を行うことから、市立病院としての役割を十分発揮するよう検証や指導を行うよう努められたい。また、指定管理者負担金については、計画病床が全床開床する年度までは減免できることとし、平成17年度は全額免除しているが、平成18年度の減免の取扱いについては、計画病床 634病床のうち 584病床が開床していることや、平成17年度の経営状況等を踏まえた上で決定されたい。

3 下水道事業

(1) 業務実績

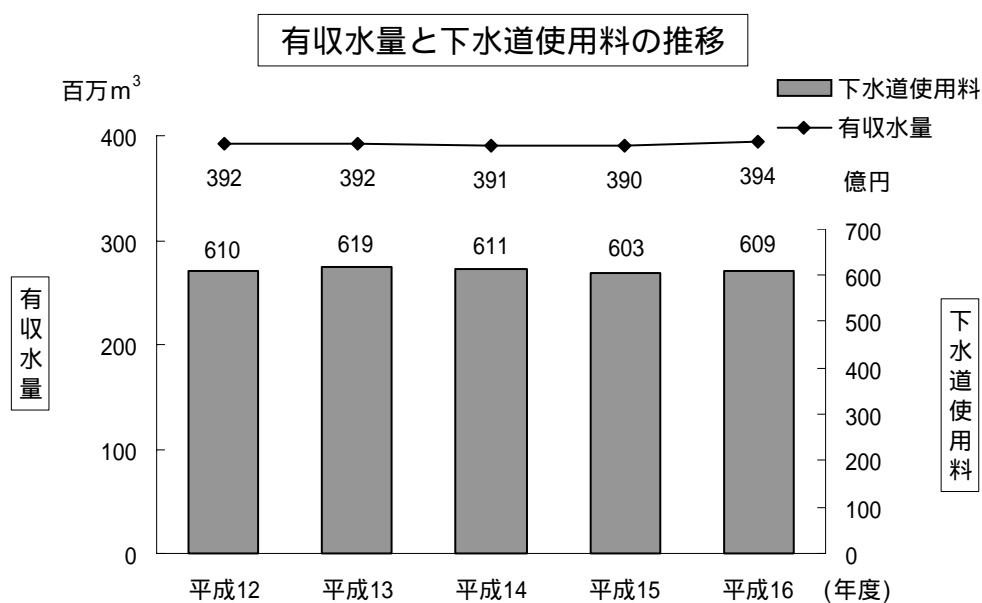
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
管 き よ 延 長		11,323,391 m	11,262,745 m	60,646 m	0.5	
年 間 総 処 理 量		618,897,000 m ³	608,430,000 m ³	10,467,000 m ³	1.7	
年 間 総 有 収 水 量		394,235,264 m ³	389,693,291 m ³	4,541,973 m ³	1.2	
下水道使用料徴収件数		1,540,812 件	1,516,041 件	24,771 件	1.6	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	0 ha	0
		排 水 区 域 面 積	30,720 ha	30,600 ha	120 ha	0.4
	積 中 の	市 域 面 積 中 の 排 水 区 域 面 積	70.6 %	70.3 %	0.3	
		処 理 区 域 面 積	30,578 ha	30,458 ha	120 ha	0.4
	比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	70.3 %	70.0 %	0.3	
		人 口 比	総 人 口	3,562,281 人	3,538,352 人	23,929 人
	処 理 区 域 内 人 口	3,549,894 人	3,525,389 人	24,505 人	0.7	
	下 水 道 普 及 率	99.7 %	99.6 %	0.1		

下水道使用料徴収件数は 1.6% (24,771件) 増加し、年間総有収水量は 1.2% (4,541,973m³) 増加した。

なお、最近5か年度の有収水量(処理区域内)と下水道使用料の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定(平均改定率 9.9%)

(資料第3の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業収益	133,691,168	133,110,241	580,926	99.6
(1) 営業収益	65,153,391	64,549,251	604,139	99.1
(2) 営業外収益	68,537,777	68,560,990	23,213	100.0

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 639億 2,732万円である。

営業収益の減少は、主として下水道使用料の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計補助金 684億 1,687万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道管理費	132,549,702	130,038,583	2,511,118	98.1
(1) 営業費用	81,278,201	79,799,576	1,478,624	98.2
(2) 営業外費用	51,262,501	50,239,006	1,023,494	98.0
(3) 予備費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 532億 3,820万円、人件費 82億 1,883万円、水道事業会計繰出金 47億 3,488万円及び委託料 44億 6,909万円である。

営業費用の不用は、主として減価償却費の減及び工事請負費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 482億 7,603万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債利息の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	105,634,661	97,051,102	8,583,558	91.9
(1) 企業債	66,110,000	60,105,453	6,004,546	90.9
(2) 国庫補助金	29,611,208	27,063,292	2,547,915	91.4
(3) 工事負担金	346,600	306,413	40,186	88.4
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	82,591	75,098	7,492	90.9
(5) 他会計出資金	9,484,262	9,484,262	0	100
(6) 固定資産売却代金	0	16,582	16,582	-

企業債の減少は、主として下水道整備費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である下水道整備費の繰越しに伴う減によるものである。

工事負担金の減少は、主として対象工事の減により、都市再生機構からの負担金が減少したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	166,807,180	154,221,837	11,522,201	1,063,141	92.5
(1) 建設改良費	71,088,005	58,512,893	11,522,201	1,052,909	82.3
(2) 企業債償還金	95,675,179	95,675,178	0	0	100.0
(3) 投資	43,996	33,765	0	10,231	76.7

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 550億 7,258万円及び下水道改良費 8億 8,000万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備 315億 5,831万円（管きよ延長 3万 8,544m）、水再生センターの整備 188億 8,498万円及びポンプ場の整備 46億 2,929万円である。

翌年度繰越額は、主として下水道整備費において、他工事と作業ヤードの調整を行ったこと等により、管きよ敷設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として下水道整備費において、私道対策受託下水道工事の申込件数が見込みを下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 13億 2,400万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 584億 9,473万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第3の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

（単位：千円）

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	130,044,262	133,409,326	3,365,064	2.5
	営 業 収 益	61,484,061	60,850,289	633,772	1.0
	下水道使用料	60,889,922	60,258,260	631,661	1.0
	受託事業収益	66	419	352	84.1
	その他営業収益	594,072	591,609	2,463	0.4
	営 業 外 収 益	68,560,200	72,559,037	3,998,837	5.5
	一般会計補助金	68,416,867	72,350,866	3,933,999	5.4
	その他営業外収益	143,333	208,171	64,838	31.1
	(c) 特 別 利 益	-	2,965,038	2,965,038	皆減
	合 計	130,044,262	136,374,365	6,330,102	4.6
総 費 用	経 常 費 用 (b)	128,318,220	132,721,345	4,403,124	3.3
	営 業 費 用	78,953,748	80,024,225	1,070,477	1.3
	人 件 費	8,212,927	8,553,885	340,957	4.0
	減価償却費	53,238,201	53,275,179	36,978	0.1
	その他営業費用	17,502,619	18,195,160	692,541	3.8
	営 業 外 費 用	49,364,472	52,697,120	3,332,647	6.3
	(d) 企 業 債 利 息 等	48,574,136	51,988,816	3,414,679	6.6
	その他営業外費用	790,335	708,303	82,031	11.6
経 常 損 益 (a)-(b)	1,726,041	687,981	1,038,060	150.9	
純 損 益 (c)-(d)	1,726,041	3,653,019	1,926,978	52.8	
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)	63,310,454	66,963,474	3,653,019	5.5	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	61,584,413	63,310,454	1,726,041	2.7	

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として冷夏の影響で前年度に大きく減少した有収水量が回復したため、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益の減少は、主として一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として退職者数の減に伴う退職手当の減によるものである。

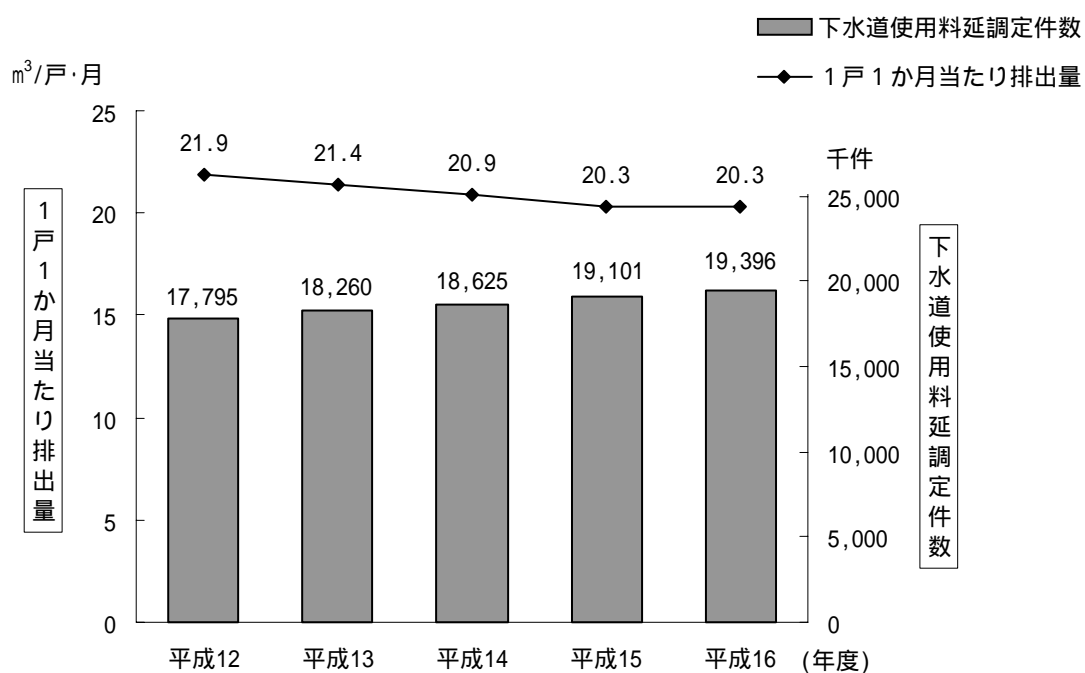
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

また、減価償却費、企業債利息等を合算した資本費は、経常費用の 80.0%を占めている。

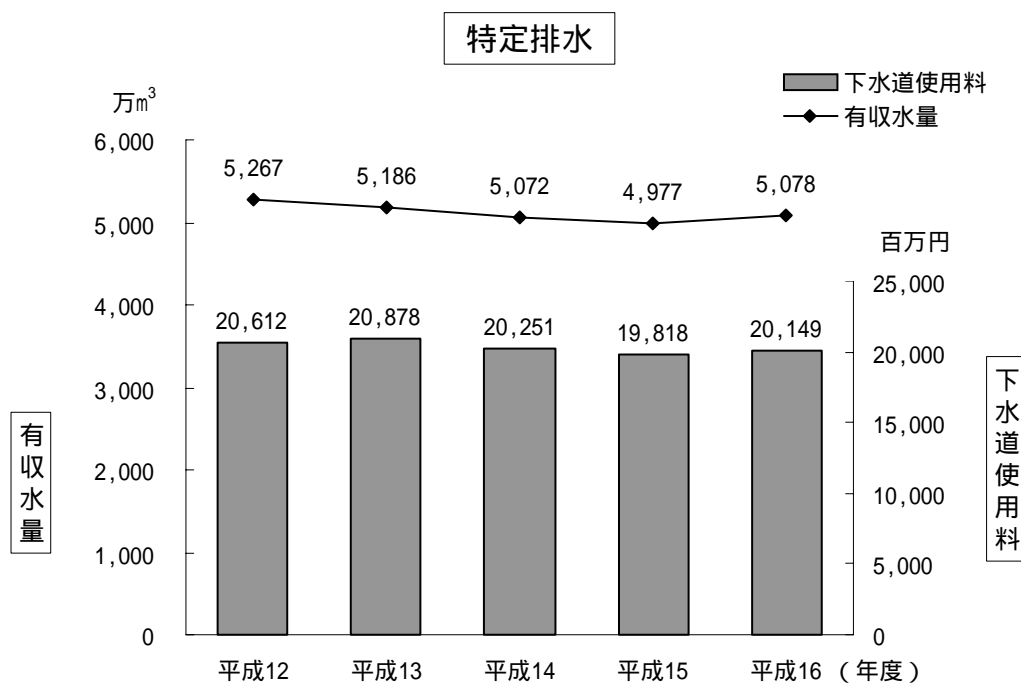
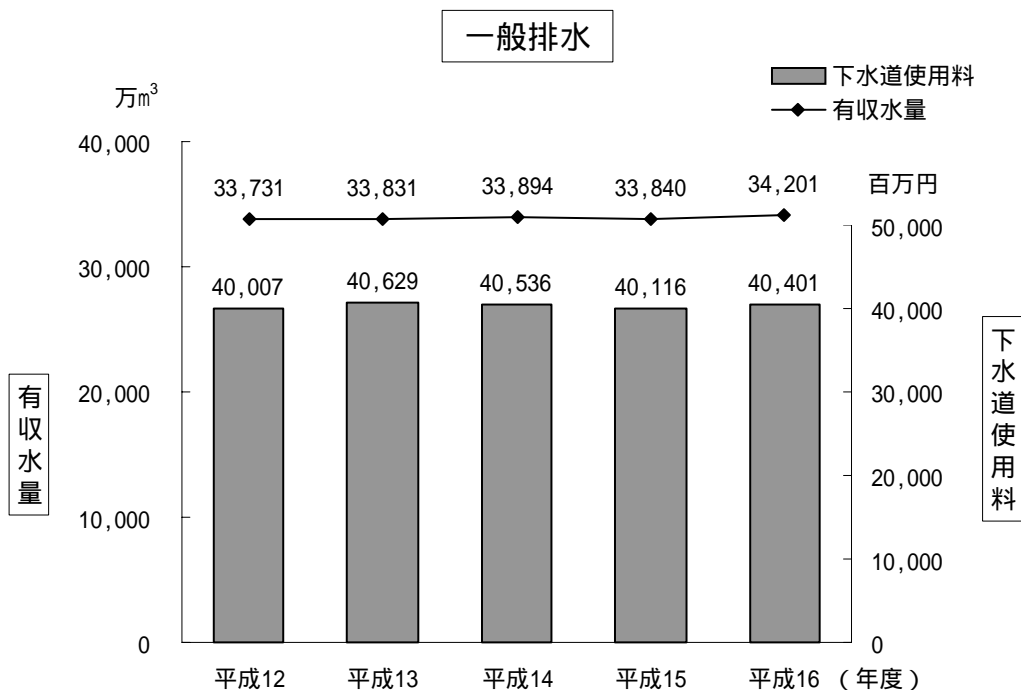
当年度は 17億 2,604万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた 615億 8,441万円となっている。

最近 5 か年度の、下水道使用料の大半を占める一般汚水（処理区域内）における、下水道使用料延調定件数と 1 戸 1 か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。延調定件数は伸びているものの、1 戸 1 か月当たりの排出量は減少傾向にある。

下水道使用料延調定件数と 1 戸 1 か月当たり排出量の推移



また、この一般汚水について、一般排水（1戸当たりの排出量が200m³/月以下の部分）と特定排水（1戸当たりの排出量が200m³/月を超える部分）別に、有収水量と下水道使用料の推移をみると、次のグラフのとおりである。有収水量については、一般排水、特定排水とも、前年度に比べ増加している。下水道使用料についても、同様に、一般排水、特定排水とも、前年度に比べ増加している。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定（平均改定率 9.9%）

（資料第3の第2表、第4表及び第5表参照）

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	2,505,573,463 (98.9)	2,495,016,328 (98.9)	10,557,134	0.4
	流動資産	27,813,219 (1.1)	26,477,378 (1.0)	1,335,840	5.0
	繰延勘定	425,538 (0.0)	539,954 (0.0)	114,415	21.2
	合計	2,533,812,221 (100)	2,522,033,662 (100)	11,778,559	0.5
負債	固定負債	2,632,000 (0.1)	- (-)	2,632,000	皆増
	流動負債	28,935,060 (1.1)	27,529,394 (1.1)	1,405,666	5.1
	計	31,567,060 (1.2)	27,529,394 (1.1)	4,037,666	14.7
資本	自己資本金	116,079,829 (4.6)	104,317,148 (4.1)	11,762,680	11.3
	借入資本金	1,202,912,343 (47.5)	1,241,059,521 (49.2)	38,147,178	3.1
	資本剰余金	1,244,837,401 (49.1)	1,212,438,052 (48.1)	32,399,349	2.7
	欠損金()	61,584,413 (2.4)	63,310,454 (2.5)	1,726,041	2.7
	計	2,502,245,160 (98.8)	2,494,504,267 (98.9)	7,740,893	0.3
合計	2,533,812,221 (100)	2,522,033,662 (100)	11,778,559	0.5	

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きよ等）2兆 45億 5,832万円である。

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 133億 2,527万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 4億 2,554万円である。

イ 負債

固定負債は、資本費平準化債 26億 3,200万円である。

流動負債の主な内訳は、未払金 287億 5,570万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

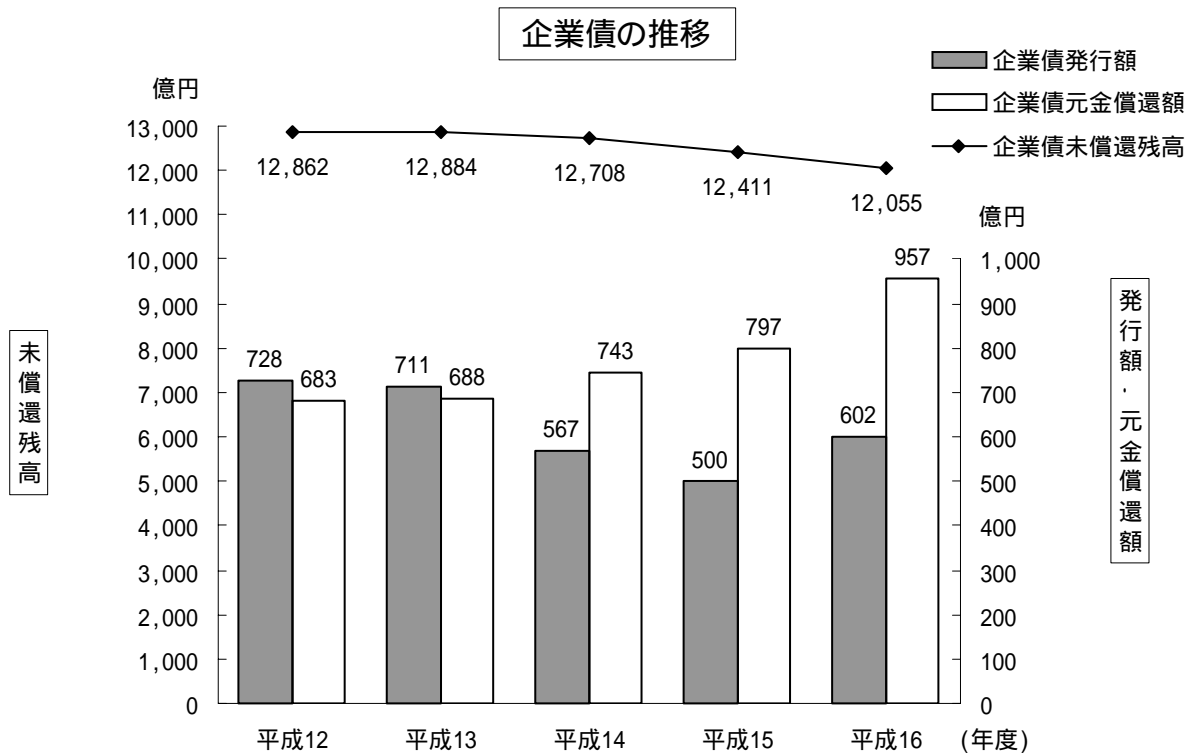
自己資本金の増加は、主として一般会計からの出資による増である。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫県補助金 7,399億 2,472万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫県補助金の増によるものである。

最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第3の第6表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	55,763,469	55,898,704	135,234
投資活動による キャッシュ・フロー	26,367,600	27,573,029	1,205,429
財務活動による キャッシュ・フロー	26,085,462	24,694,769	1,390,693
現金及び現金同等物の増加額	3,310,406	3,630,904	320,498
現金及び現金同等物期首残高	10,014,906	6,384,001	3,630,904
現金及び現金同等物期末残高	13,325,312	10,014,906	3,310,406

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として営業活動に係る未払金の減によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として国庫補助金収入の増によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として企業債償還金の増によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の増加額は 33億 1,041万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 133億 2,531万円となっている。

（資料第3の第7表参照）

む す び

以上、平成16年度下水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、17億 2,604万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 633億 1,045万円から 615億 8,441万円に減少している。

当年度の経営成績をみると、経常収支については、17億 2,604万円の経常利益となり、前年度に比べ、10億 3,806万円増加した。これは、他会計補助金の減などにより、経常収益が 33億 6,506万円減少したものの、企業債利息の減などにより、経常費用が 44億 312万円減少したことによるものである。

主たる収入である下水道使用料については、冷夏の影響で前年度に大きく減少した有収水量が回復したため、3年ぶりに増加に転じており、前年度に比べ 6億 3,166万円の増収となっている。

しかし、使用料徴収件数は増加しているものの、1戸当たりの排出量は減少傾向が続いており、今後の使用料の大幅な増加は期待できない状況にある。

については、「下水道事業財政計画（平成16～18年度）」で定めた管理費の年1%の節減などの経営目標の進ちょく状況は良好であるものの、維持管理費を一層節減するため、沈砂池の保守点検業務などの個別業務の民間への委託化を推進するとともに、汚泥資源化センター等の下水道施設の運転や保守管理を包括的に民間委託することについても検討し、事業運営の効率化を進められたい。

一方、当年度末の財政状態についてみると、過年度に発行された企業債の償還金額が増加傾向にあり、当年度の償還額は前年度より 159億 8,400万円増加し、956億 7,518万円となっている。

この結果、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 355億 1,518万円減少しているものの、依然として 1兆 2,055億 4,434万円と多額になっている。

下水道普及率が 99.7%となり、下水道事業が建設から維持管理の時代に移行していることも考慮し、建設改良に当たっては、必要性や優先度を精査した上で建設計画の見直しを行い、新規の建設投資のための企業債の発行を抑制するなど、企業債未償還残高の削減を推進されたい。

なお、下水道事業には、雨水処理等の公費負担を原則とする事業と汚水処理等の使用者負担を原則とする事業があるが、使用料徴収に係る説明責任を果たすため、汚水処理事業の一層詳細な財務情報を公表するなど、情報開示に積極的に取り組まれたい。

4 埋立事業

(1) 業務実績

当年度は、みなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業を引き続き行った。また、既に完成している根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地の土地（以下「完成土地」という。）の管理及び処分を行った。

ア みなとみらい21埋立事業

当年度におけるみなとみらい21埋立事業は、港湾整備事業及び臨海部土地造成事業として、緑地整備等を実施した。

また、引き続き 23,770.86㎡の長期の土地貸付を行ったほか、新たに中央地区53街区において 6,723.15㎡の事業用借地権による土地貸付を開始した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成15年度末 保有地	平成16年度中 の登記面積	平成16年度中 の処分面積	平成16年度末 保有地
売却予定地	135,307.56	-	-	135,307.56
公共用地	174,691.38	-	-	174,691.38
合 計	309,998.94	-	-	309,998.94

イ 南本牧埋立事業

当年度における南本牧埋立事業は、臨海部土地造成事業として既設中仕切護岸維持補修工事、道路舗装工事等を実施し、建設発生土受入事業として、第4ブロックの中仕切護岸地盤改良工事等を実施した。

また、第1ブロックにおいて、南本牧埋立事業としては、初めて売却を行い、71,447.34㎡の土地の処分を行った。

当事業の執行状況は次表のとおりである。

区 分	平成15年度末 累 計	平成16年度	平成16年度末 累 計
護岸延長	1,081m	-	1,081m
埋立土量	31,286,000m ³	1,150,000m ³	32,436,000m ³

注 護岸延長は、護岸上部工の完成部分を記載しているため、当年度は実績値がない。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成15年度末 保 有 地	平成16年度中 の 登 記 面 積	平成16年度中 の 処 分 面 積	平成16年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	146,929.39	-	74,459.38	72,470.01
公 共 用 地	92,377.25	-	3,012.13	95,389.38
合 計	239,306.64	-	71,447.25	167,859.39

注 平成16年度中の処分面積には、売却予定地と公共用地の区分見直し及び売却に伴う実測との誤差を含む。

ウ 金沢木材港埋立事業

当年度における金沢木材港埋立事業は、道路補修工事、土壌調査等を実施した。

また、2期地区において1,458.81㎡の土地を処分したほか、SPC（特別目的会社）方式を導入する事業予定者との間に平成16年9月に土地売却予約契約を締結した。

なお、引き続き39,956.51㎡の事業用借地権による土地貸付を行っており、このうち31,945.23㎡の事業用借地期間を5年間延長する変更契約を締結した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成15年度末 保 有 地	平成16年度中 の 登 記 面 積	平成16年度中 の 処 分 面 積	平成16年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	70,328.16	-	1,458.81	68,869.35
公 共 用 地	49,012.91	-	-	49,012.91
合 計	119,341.07	-	1,458.81	117,882.26

エ 新山下町貯木場埋立事業

当年度における新山下町貯木場埋立事業は、下水道整備工事等を実施した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成15年度末 保 有 地	平成16年度中 の 登 記 面 積	平成16年度中 の 処 分 面 積	平成16年度末 保 有 地
保 有 地 計	93,729.54	797.18	-	94,526.72

注 保有地については、土地利用計画検討中のため、売却予定地・公共用地の区分は未定。

オ 完成土地の管理及び処分

(ア) 根岸湾埋立地等

当年度においては、744.87㎡の土地の処分を行った。

また、土地貸付面積は、月平均 15,461.48㎡となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成 15 年度 末 保 有 地	平成 16 年度 中 の 処 分 面 積	平成 16 年度 末 保 有 地
売 却 予 定 地	33,528.64	743.81	32,784.83
公 共 用 地	29,664.51	-	29,664.51
合 計	63,193.15	743.81	62,449.34

注 平成16年度中の処分面積には、売却に伴う実測との誤差等を含む。

(イ) 金沢地先埋立地

当年度においては、286,782.69㎡の土地の処分を行った。

また、土地貸付面積は、月平均 133,465.14㎡となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成 15 年度 末 保 有 地	平成 16 年度 中 の 処 分 面 積	平成 16 年度 末 保 有 地
売 却 予 定 地	267,051.66	195,619.82	71,431.84
公 共 用 地	392,009.01	91,163.86	300,845.15
合 計	659,060.67	286,783.68	372,276.99

注 平成16年度中の処分面積は、分筆誤差及び売却予定地と公共用地の区分整理等を含み、また、従前に
国へ引き渡した八景島内の国道用地 13,781.77㎡を調整値として計上している。

(資料第4の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出においては、完成土地の売却処分及び貸付け等に
係る収入及び支出が計上されている。

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完 成 土 地 収 益	5,126,115	6,877,547	1,751,432	134.2
(1) 営 業 収 益	5,120,186	6,859,929	1,739,743	134.0
(2) 営 業 外 収 益	5,929	17,617	11,688	297.1

営業収益の内訳は、土地売却収益 62億 8,770万円及び土地貸付収益 5億 7,222
万円である。

営業収益の増加は、主として土地売却収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、受取利息等 1,578万円である。

営業外収益の増加は、主として短期貸付金利息の増によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完 成 土 地 費 用	690,605	550,667	139,937	79.7
(1) 営 業 費 用	565,180	433,589	131,590	76.7
(2) 営 業 外 費 用	117,077	117,077	0	100
(3) 予 備 費	8,347	0	8,347	0

営業費用の内訳は、土地売却原価 806万円及び管理費 4億 2,552万円である。

営業費用の不用は、主として管理費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 1億 1,349万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 収 入	59,709,455	54,152,012	5,557,442	90.7
(1) みなとみらい 21 埋立事業収入	22,614,607	22,608,140	6,466	100.0
企 業 債	19,557,000	19,482,016	74,983	99.6
土 地 売 却 代 金	2,362,000	2,362,000	0	100
土 地 貸 付 料	289,784	362,936	73,152	125.2
そ の 他	405,823	401,187	4,635	98.9
(2) 南 本 牧 埋立事業収入	32,262,525	30,570,028	1,692,496	94.8
企 業 債	24,015,000	19,460,866	4,554,133	81.0
土 地 売 却 代 金	2,836,000	6,577,014	3,741,014	231.9
負 担 金	955,063	911,924	43,138	95.5
土 砂 投 入 料	4,456,462	3,620,223	836,238	81.2
(3) 金 沢 木 材 港 埋立事業収入	4,696,804	332,117	4,364,686	7.1
土 地 売 却 代 金	4,551,124	186,435	4,364,688	4.1
土 地 貸 付 料	145,680	145,681	1	100.0
(4) 雑 収 入	135,519	641,725	506,206	473.5

収入決算額は 541億 5,201万円であり、予算現額 597億 945万円に比べ、55億 5,744万円下回っている。

収入決算額の主な内訳は、企業債 389億 4,288万円、土地売却代金 91億 2,545万円、土砂投入料 36億 2,022万円及び一般会計からの負担金 9億 1,192万円である。

南本牧埋立事業収入における企業債の減少は、土地売却代金が見込みを上回ったことにより、企業債発行を抑制したことによるものである。

金沢木材港埋立事業収入における土地売却代金の減少は、2期地区の土地売却予約契約締結者との調整に日時を要し、年度内の売却ができなかったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資本的支出	61,789,994	60,136,116	85,431	1,568,447	97.3
(1) みなとみらい21埋立事業費	3,957,213	3,546,317	38,274	372,621	89.6
工事費	341,150	159,648	38,270	143,231	46.8
管理費	419,589	336,056	3	83,528	80.1
公債諸費	3,196,474	3,050,613	0	145,860	95.4
(2) 南本牧埋立事業費	10,035,859	9,253,484	47,157	735,218	92.2
工事費	4,679,190	4,085,097	47,157	546,935	87.3
管理費	149,005	132,808	0	16,196	89.1
公債諸費	5,207,664	5,035,578	0	172,085	96.7
(3) 金沢木材港埋立事業費	522,668	319,362	0	203,305	61.1
工事費	199,000	30,995	0	168,004	15.6
管理費	192,370	157,070	0	35,299	81.7
公債諸費	131,298	131,296	0	1	100.0
(4) 新山下町貯木場埋立事業費	678,415	441,112	0	237,302	65.0
工事費	560,003	336,500	0	223,503	60.1
管理費	90,403	76,603	0	13,799	84.7
公債諸費	28,009	28,008	0	0	100.0
(5) 企業債償還金	46,575,838	46,575,837	0	0	100.0
(6) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

支出決算額は 601億 3,612万円であり、予算現額 617億 8,999万円に比べ、16億 5,388万円下回っているが、そのうち 8,543万円は翌年度繰越額であり、15億 6,845万円は不用額である。

この内訳は、次のとおりである。

(ア) みなとみらい21埋立事業における工事費の内訳は、港湾整備事業の付帯工事費 1億 3,630万円、臨海部土地造成事業の付帯工事費 2,335万円である。

不用は、主として中央地区20街区の開発状況等にあわせて周辺整備を行わなかったことによるものである。

(イ) 南本牧埋立事業における工事費の内訳は、臨海部土地造成事業の付帯工事費 4億9,889万円、建設発生土受入事業の付帯工事費 35億 8,621万円である。

翌年度繰越額は、主として南本牧ふ頭建設工事・幹線道路舗装工において、関係機関等との調整に日時を要したことにより着工が遅れたことによるものである。

また、不用は、主として建設発生土受入事業において、取扱土量が減少したことに伴い、土砂受入等の業務委託費が減少したことによるものである。

(ウ) 金沢木材港埋立事業の工事費の内訳は、道路整備工事等 3,099万円である。

不用は、主として2期地区の土地売却調整等に日時を要したため、マリーナ広場整備工事等の基盤整備工事を執行しなかったことによるものである。

(エ) 新山下町貯木場埋立事業の工事費の内訳は、下水道整備工事等 3億 3,650万円である。

不用は、土地需要に合わせて地区内道路の整備を行うこととし、当初計画した道路整備を実施しなかったことによるものである。

(オ) 企業債償還金の内訳は、みなとみらい21埋立事業 197億 2,534万円、南本牧埋立事業 260億 9,950万円及び金沢木材港埋立事業 7億 5,100万円である。

なお、資本的収入額（翌年度繰越事業財源充当額 6,022万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 60億 4,433万円については、減債積立金等が充てられている。

（資料第4の第2表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	6,877,467	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	437,165	
	営 業 収 益	6,859,849		営 業 費 用	420,193	
	土地売却収益	6,287,704		土地売却原価	8,061	
	土地貸付収益	572,144		人 件 費	146,126	
	営 業 外 収 益	17,617		そ の 他 営 業 費 用	266,004	
	受取利息及び配当金	15,785		営 業 外 費 用	16,972	
	雑 収 益	1,832		雑 支 出	16,972	
					経 常 損 益 (a)-(b)	6,440,301
					純 損 益 (c)-(d)	6,440,301
					前年度繰越利益剰余金	0
					当年度末処分利益剰余金	6,440,301

経常収益は 68億 7,747万円、経常費用は 4億 3,717万円で、差引き 64億 4,030万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度末処分利益剰余金は、64億 4,030万円となっている。

(資料第4の第3表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	17,199 (0.0)	17,850 (0.0)	651	3.6
	土地造成勘定	529,027,948 (94.0)	516,805,965 (94.1)	12,221,983	2.4
	流 動 資 産	31,902,783 (5.7)	30,372,753 (5.5)	1,530,029	5.0
	繰 延 勘 定	1,673,327 (0.3)	1,935,598 (0.4)	262,271	13.5
合 計	562,621,259 (100)	549,132,168 (100)	13,489,090	2.5	
負 債	固 定 負 債	178,586,562 (31.7)	164,771,623 (30.0)	13,814,939	8.4
	流 動 負 債	2,461,943 (0.4)	1,615,255 (0.3)	846,687	52.4
	計	181,048,505 (32.2)	166,386,878 (30.3)	14,661,626	8.8
資 本	自己資本金	39,715,775 (7.1)	38,652,134 (7.0)	1,063,641	2.8
	借入資本金	330,218,099 (58.7)	337,830,937 (61.5)	7,612,837	2.3
	資本剰余金	1,405 (0.0)	1,405 (0.0)	0	0.0
	利益剰余金	11,637,472 (2.1)	6,260,812 (1.1)	5,376,659	85.9
	計	381,572,753 (67.8)	382,745,289 (69.7)	1,172,536	0.3
合 計	562,621,259 (100)	549,132,168 (100)	13,489,090	2.5	

注 ()内は構成比率である

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の内訳は、建物 1,720万円である。

土地造成勘定の主な内訳は、南本牧埋立事業費などの未完成土地 4,349億 9,312万円である。

土地造成勘定の増加は、主として支払利息及び南本牧埋立事業における造成工事費の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 262億 9,328万円及び未収金 55億 8,240万円である。

流動資産の増加は、主として未収金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 16億 7,333万円である。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、みなとみらい21埋立事業費などの未完成土地における土地売却代金等の前受金 1,743億 3,642万円である。

固定負債の増加は、主として南本牧埋立事業に係る前受金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、預り金 13億 575万円及び未払金 11億 5,286万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

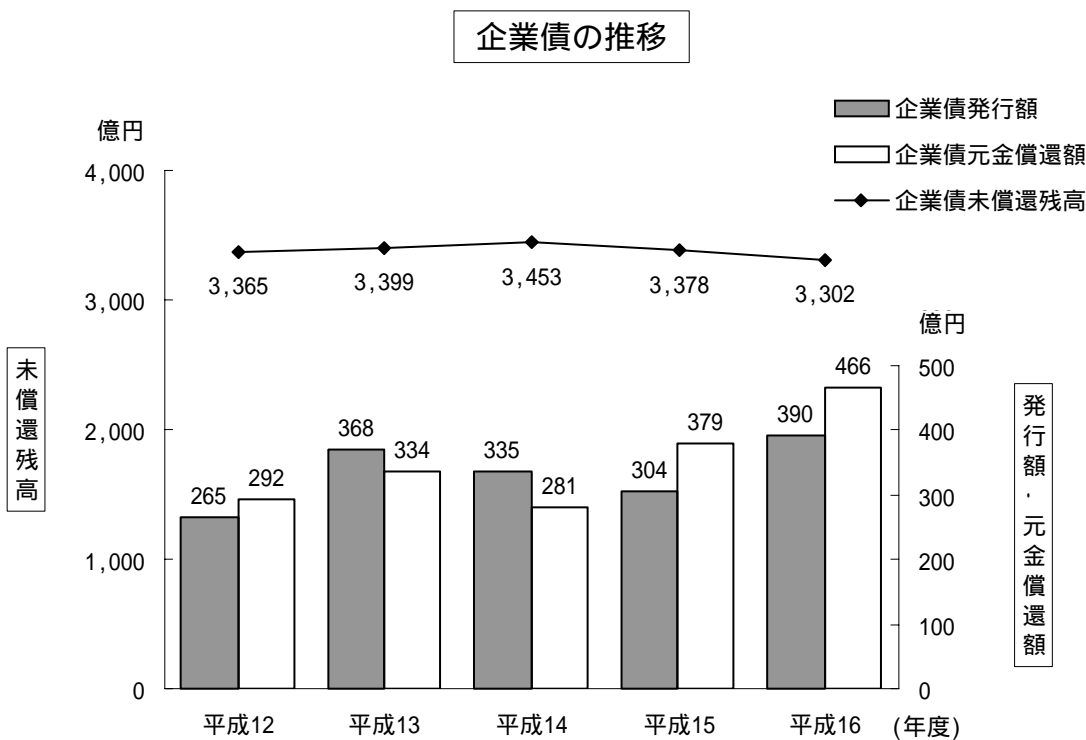
ウ 資本

自己資本金の増加は、主として減債積立金を使用して企業債を償還したことに伴い、相当する金額を組み入れたことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

利益剰余金の主な内訳は、未処分利益剰余金 64億 4,030万円である。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第4の第4表及び第5表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,027,673	2,449,914	2,577,759
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	7,632,954	7,635,646	2,691
現金及び現金同等物の減少額	2,605,280	5,185,732	2,580,451
現金及び現金同等物期首残高	28,898,563	34,084,295	5,185,732
現金及び現金同等物期末残高	26,293,282	28,898,563	2,605,280

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として完成土地の処分が進んだことによる純利益の増によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

埋立事業会計においては、土地造成が事業目的であるため、土地の造成に関するキャッシュ・フローは、営業活動に記載されており、投資活動に記載される項目はない。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として企業債発行の増によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の減少額は 26億 528万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 262億 9,328万円となっている。

（資料第4の第6表参照）

む す び

以上、平成16年度埋立事業決算の概要を述べたが、金沢地先埋立などの完成土地については、7件 196,761㎡の土地売却などを行った結果、当年度の純利益は、前年度の8億5,278万円から64億4,030万円に増加し、当年度未処分利益剰余金も64億4,030万円となった。

また、資本的収入については、前年度に比べ収入額は少ないものの、売却面積では5倍以上に当たる72,906㎡の土地を南本牧埋立事業や金沢木材港埋立事業において売却し、約67億円の土地売却収入を得た。さらに、南本牧埋立事業では、平成17年5月に、公募により3haの土地を売却している。

しかし、埋立事業会計の当年度末の企業債未償還残高は、3,302億円となっており、借換債の発行を抑制したことで、前年度に比べ76億円減少したが、今後、平成17年度は450億円、平成18年度は350億円程度の企業債を償還するなど依然として厳しい状況が続いている。

そこで、企業債償還財源の確保のため、金沢木材港、みなとみらい21地区等の公共用地については、支障が生じない範囲で売却予定地への変更を検討されたい。特に、長期貸付を行っている公共用地については、権利金を受領しているものもあり、長期に渡り公共用地としての整備・利用はできないため、借地期間中や期間終了後の土地売却に対応できるよう売却予定地へ変更されたい。

なお、金沢木材港では、長期貸付をしていた土地の貸付期間を当年度5年間延長したが、長期貸付は、土地の利用促進と活性化には有用であるものの、売却に比べ企業債償還財源として十分なものではない。今後も長期貸付が増加した場合には、企業債償還財源の不足が危ぐされるので、償還財源確保のためには、できる限り売却方式を優先されたい。

前年度に決定された一般会計からの支援（おおむね300億円）の前提条件である埋立事業会計が造成した土地の売却分（おおむね300億円）のうち、八景島の主に緑地部分を一般会計に112億円で売却し、当年度は、その一部として20億円の支払を受けたが、情報開示を適切に行うために、未収額については、他の同様の事例を含め、貸借対照表に計上されたい。

今後とも、企業債償還に係る財源を確保し、一般会計からの支援額が増加しないよう、引き続き支出の削減を図るとともに、平成17年度から損益計算が開始される2地区（みなとみらい21、金沢木材港）の土地及び完成土地の売却処分などを一層促進されたい。

5 水道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

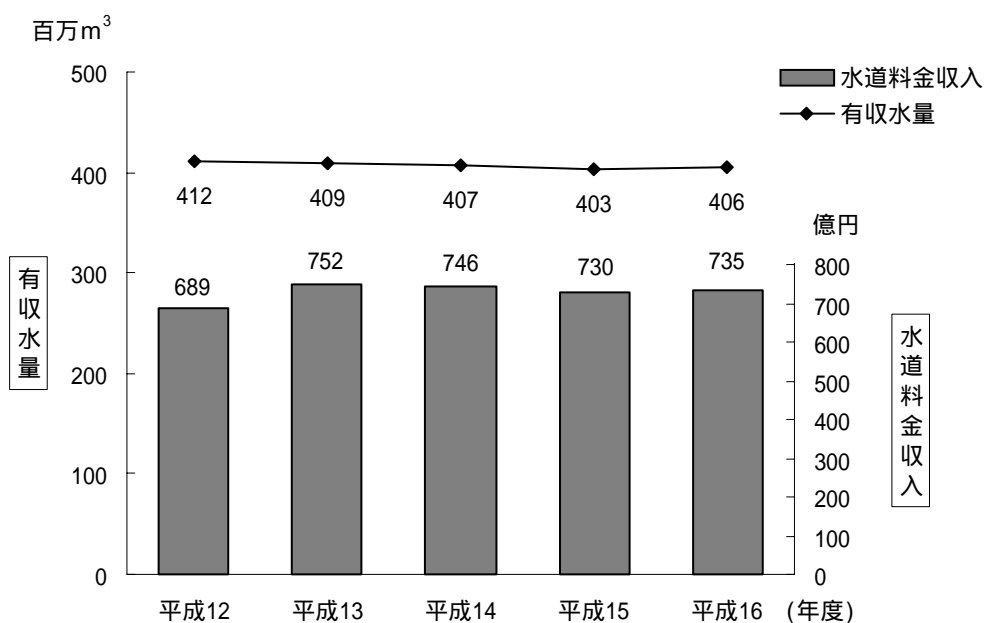
区 分	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,562,200 人	3,538,250 人	23,950 人	0.7
給 水 戸 数	1,648,092 戸	1,624,555 戸	23,537 戸	1.4
導水・送水・配水管延長	9,095,968 m	9,048,992 m	46,976 m	0.5
浄 水 場 設 置 数	4 か所	4 か所	0 か所	0
配 水 池 設 置 数	39 池	37 池	2 池	5.4
年 間 総 給 水 量	440,888,300 m ³	435,768,500 m ³	5,119,800 m ³	1.2
年 間 総 有 収 水 量	406,015,519 m ³	402,646,211 m ³	3,369,308 m ³	0.8

注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水

給水戸数は 1.4% (23,537戸) 増加し、年間総有収水量も 0.8% (3,369,308m³) 増加した。

なお、最近 5 か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量と水道料金収入の推移



注 平成13年4月1日 水道料金改定 (平均改定率 12.1%)

(資料第5の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業収益	92,497,578	93,986,968	1,489,390	101.6
(1) 営業収益	87,246,263	87,868,289	622,026	100.7
(2) 営業外収益	5,172,530	5,917,978	745,448	114.4
(3) 特別利益	78,785	200,701	121,916	254.7

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 771億 1,476万円、他会計繰入金 67億 7,390万円及び浄水受託収益 14億 7,950万円である。

営業収益の増加は、主として水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金 47億 1,697万円及び一般会計補助金 6億 6,768万円である。

営業外収益の増加は、主として水道利用加入金の増によるものである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業費用	87,436,777	85,385,581	2,051,195	97.7
(1) 営業費用	77,326,213	75,360,021	1,966,191	97.5
(2) 営業外費用	10,025,564	10,025,559	4	100.0
(3) 特別損失	35,000	0	35,000	0
(4) 予備費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 229億 2,729万円、企業団受水費 197億 4,508万円及び減価償却費 149億 7,675万円である。

営業費用の不用は、主として人件費及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 72億 9,294万円、消費税及び地方消費税納付額 18億 8,836万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	20,314,073	13,753,367	6,560,706	67.7
(1) 企業債	16,037,000	10,376,911	5,660,088	64.7
(2) 一般会計出資金	1,396,000	1,396,000	0	100
(3) 国庫補助金	516,632	279,720	236,911	54.1
(4) 分担金及び負担金	2,280,279	1,615,279	665,000	70.8
(5) 固定資産売却代金	5,211	10,862	5,651	208.5
(6) その他資本的収入	78,951	74,593	4,357	94.5

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として建設改良費の繰越しにより、収入が一部翌年度に繰り越されたことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	44,106,389	35,320,810	6,955,229	1,830,349	80.1
(1) 建設改良費	27,702,005	18,926,094	6,955,229	1,820,681	68.3
(2) 企業債償還金	14,990,041	14,990,040	0	0	100.0
(3) 投資	1,396,000	1,396,000	0	0	100
(4) 国庫補助金返還金	18,343	8,676	0	9,666	47.3

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費 96億 4,436万円、基幹施設整備事業費 76億 4,334万円及び受託建設費 7億 2,283万円である。

翌年度繰越額は、主として配水管整備事業及び基幹施設整備事業において、地元及び関係機関との調整に日時を要したことから、三保配水池築造工事及び配水管布設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として条件付一般競争入札の導入に伴い落札率が低下したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 215億 6,744万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第5の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	89,520,329	89,903,532	383,202	0.4
	営 業 収 益	83,828,934	83,480,632	348,302	0.4
	給 水 収 益	73,452,786	73,022,584	430,201	0.6
	受 託 工 事 収 益	752,184	770,960	18,775	2.4
	そ の 他 営 業 収 益	9,623,964	9,687,087	63,123	0.7
	営 業 外 収 益	5,691,394	6,422,899	731,504	11.4
	(c) 特 別 利 益	200,701	218,640	17,938	8.2
合 計	89,721,031	90,122,172	401,141	0.4	
総 費 用	経 常 費 用 (b)	81,814,717	85,853,682	4,038,965	4.7
	営 業 費 用	73,714,845	77,123,087	3,408,241	4.4
	人 件 費	22,911,356	24,652,464	1,741,108	7.1
	企 業 団 受 水 費	18,804,837	18,709,599	95,237	0.5
	減 価 償 却 費	14,976,745	15,391,234	414,488	2.7
	そ の 他 営 業 費 用	17,021,904	18,369,787	1,347,882	7.3
	(d) 営 業 外 費 用	8,099,872	8,730,595	630,723	7.2
経 常 損 益 (a)-(b)	7,705,612	4,049,849	3,655,762	90.3	
純 損 益 (c)-(d)	7,906,313	4,268,489	3,637,824	85.2	
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)	66,476	4,334,966	4,268,489	98.5	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,839,837	66,476	7,906,313		

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、水道料金収入（給水収益）の増によるものである。用途別にみると、家事用については、給水戸数が増加する一方で1戸当たりの使用水量が減少する傾向は例年どおりであるが、1戸当たりの使用水量の減少幅が冷夏だった昨年度ほど大きくなかったため、結果として水道料金収入は増となっている。業務用については、給水戸数は減少したが昨年度に冷夏の影響で減少した1戸当たりの使用水量が回復したため、水道料金収入は増となっている。

営業外収益の減少は、主として共同住宅の給水申込の減少等に伴う水道利用加入金の減によるものである。

特別利益の減少は、固定資産売却益の減によるものである。

営業費用の減少は、主として職員数の削減や諸手当の廃止等に伴う人件費の減及び

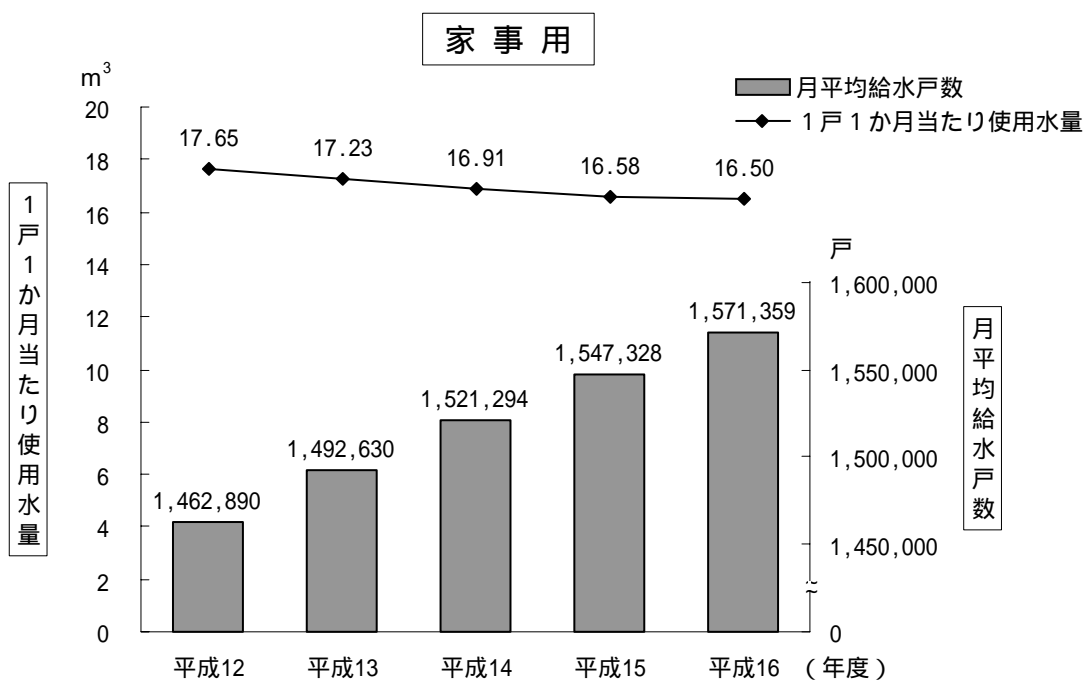
条件付一般競争入札の導入等による修繕費の減によるものである。

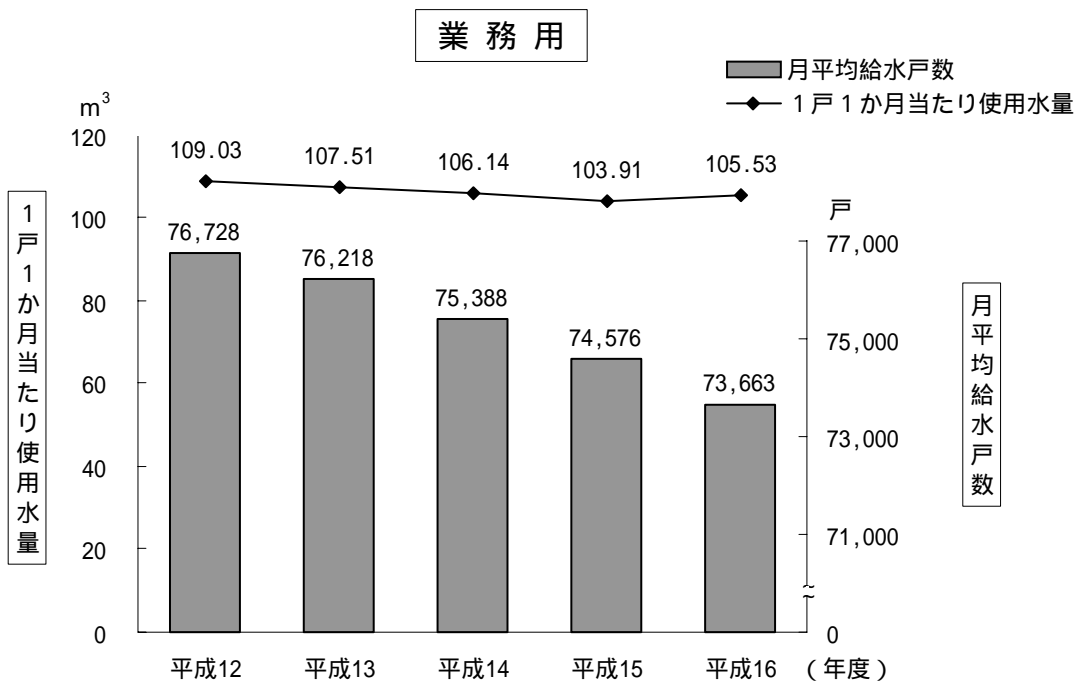
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

なお、一般給水における用途別の水道料金収入、有収水量、平均販売単価及び平均給水原価は、次表のとおりである。

	水道料金収入 (千円)		有収水量 (千m ³)		1m ³ 当たり 平均販売単価 (A)/(B)	1m ³ 当たり 平均給水原価
	(A)	構成比率	(B)	構成比率		
家事用	43,758,511	59.6 %	311,054	76.7 %	140.68 円	177.96 円
業務用	29,632,741	40.3 %	93,284	23.0 %	317.66 円	
公衆浴場用	61,535	0.1 %	1,447	0.4 %	42.54 円	
合計	73,452,787	100 %	405,784	100 %	181.01 円	

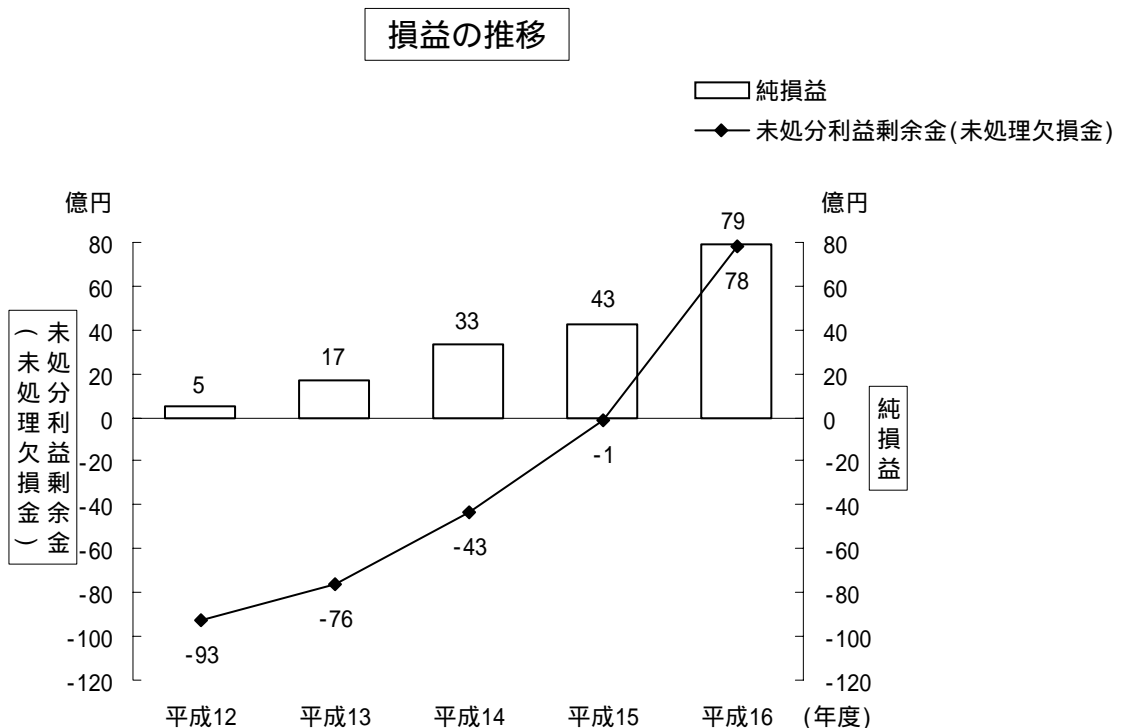
また、最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。





当年度は、77億 561万円の経常利益を生じており、これに 2億 70万円の特別利益を加えた純利益は、79億 631万円となっている。この結果、前年度末の未処理欠損金は解消し、当年度未処分利益剰余金は 78億 3,984万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年 4 月 1 日 水道料金改定 (平均改定率 12.1%)

(資料第 5 の第 2 表、第 4 表及び第 5 表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	518,408,724 (93.4)	514,866,418 (93.9)	3,542,306	0.7
	流動資産	36,676,329 (6.6)	33,271,340 (6.1)	3,404,989	10.2
	繰延勘定	55,518 (0.0)	70,186 (0.0)	14,668	20.9
	合計	555,140,572 (100)	548,207,944 (100)	6,932,627	1.3
負債	固定負債	6,024,000 (1.1)	5,841,000 (1.1)	183,000	3.1
	流動負債	18,752,794 (3.4)	19,590,682 (3.6)	837,887	4.3
	計	24,776,794 (4.5)	25,431,682 (4.6)	654,887	2.6
資本	自己資本金	93,785,082 (16.9)	92,389,082 (16.9)	1,396,000	1.5
	借入資本金	207,760,557 (37.4)	212,367,598 (38.7)	4,607,040	2.2
	資本剰余金	220,978,299 (39.8)	218,086,057 (39.8)	2,892,242	1.3
	利益剰余金	7,839,837 (1.4)	- (-)	7,839,837	皆増
	欠損金()	- (-)	66,476 (0.0)	66,476	皆減
	計	530,363,778 (95.5)	522,776,262 (95.4)	7,587,515	1.5
合計	555,140,572 (100)	548,207,944 (100)	6,932,627	1.3	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きよ等）3,619億 9,114万円である。

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、短期貸付金 200億円である。

流動資産の増加は、主として短期貸付金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 5,552万円である。

イ 負債

固定負債は、引当金 60億 2,400万円である。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 128億 9,009万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

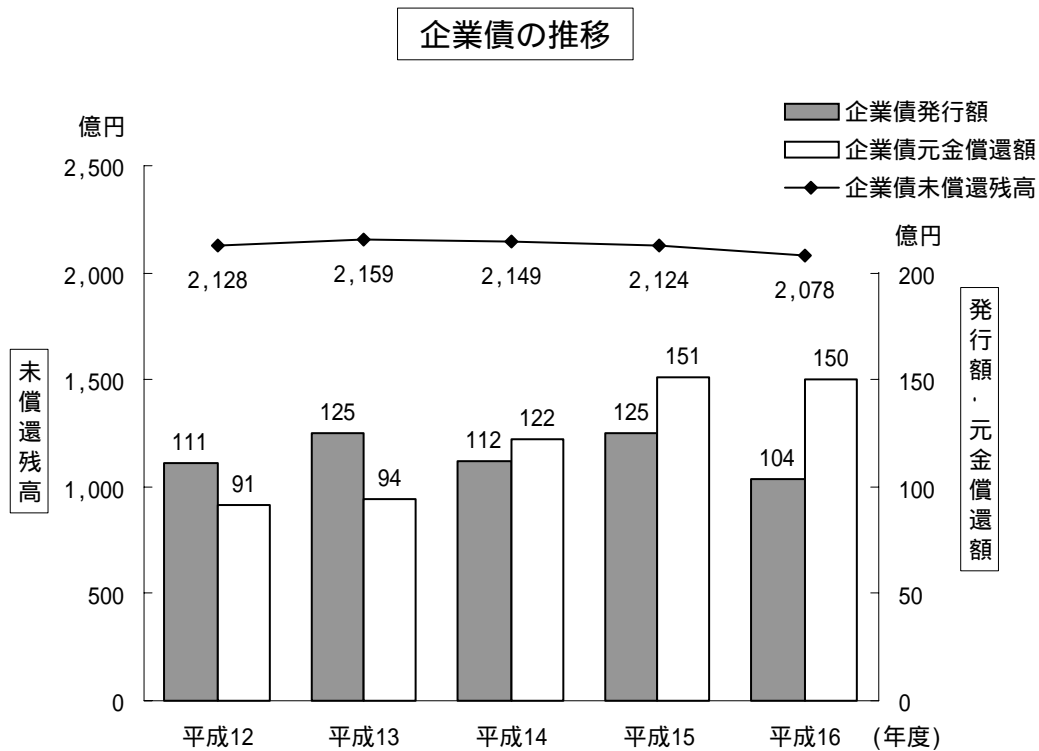
自己資本金の増加は、一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 1,419億 7,582万円である。

資本剰余金の増加は、主として受贈財産評価額及び工事負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第5の第6表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	24,582,948	22,563,414	2,019,534
投資活動による キャッシュ・フロー	18,579,197	22,434,710	3,855,512
財務活動による キャッシュ・フロー	3,217,128	857,409	2,359,719
現金及び現金同等物の増減額	2,786,622	728,705	3,515,328
現金及び現金同等物期首残高	22,847,578	23,576,283	728,705
現金及び現金同等物期末残高	25,634,200	22,847,578	2,786,622

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として純利益の増によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として有形無形固定資産取得による支出の減によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として企業債発行の減によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の増加額は 27億 8,662万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 256億 3,420万円となっている。

（資料第5の第7表参照）

む す び

以上、平成16年度水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、79億 631万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は解消し、78億 3,984万円の利益剰余金を計上した。

経常収支については、77億 561万円の経常利益となり、前年度に比べ、36億 5,576万円増加した。これは職員定数の削減や諸手当の廃止等による人件費の削減や条件付一般競争入札の導入による修繕費の削減等によるものである。

平成15年2月に策定した「中期財政プラン」は良好に進ちよくしており、従来赤字であった有収水量1 m³当たりの給水収支が当年度は黒字に転じていることからみても、継続して利益を計上できる事業体制が確立されつつある。

については、退職給与引当金の積み増しや企業債未償還残高の削減による一層の財務体質の健全化や利用者への還元等を検討されたい。

水道料金収入の基礎となる使用水量についてみると、前年度に冷夏の影響で落ち込んだ使用水量が回復したものの、平成14年度の水準には至っておらず、「中期財政見通し（平成14年度～平成18年度）」でも予測しているように1戸当たりの使用水量が減少傾向にあることから、今後の使用水量の大幅な増加は期待できない状況にある。

一方、神奈川県内広域水道企業団からの受水分を含めた現在の上水供給能力は需要水準をかなり上回っている。今後は、現在推進している老朽管の改良更新に加え、浄水設備の本格的な更新も必要となるが、水需要の大幅な増加が見込まれない現状においては、長期の設備更新・整備計画の策定に際しては設備投資を抑制し、将来の水需要を踏まえた供給能力となるよう、浄水場等の既存施設の整理統合も検討されたい。

6 工業用水道事業

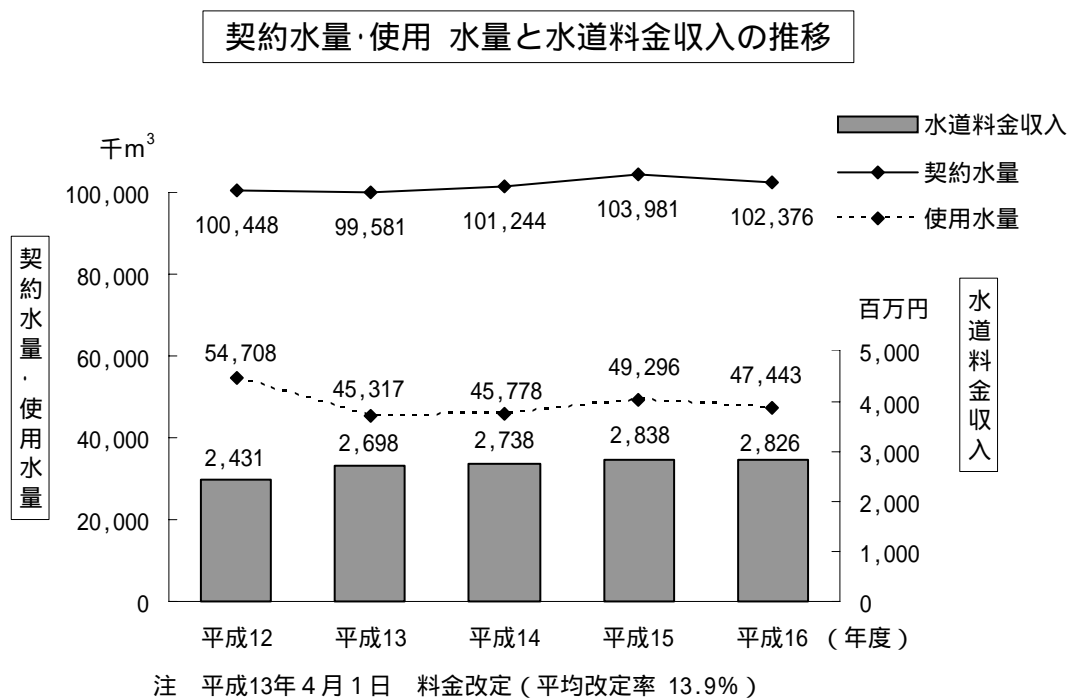
(1) 業 務 実 績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³	362,000 m ³	0.3
契 約 水 量	102,375,700 m ³	103,980,600 m ³	1,604,900 m ³	1.5
契 約 率	77.5 %	78.5 %	1.0	
給 水 工 場 数	63 工場	68 工場	5 工場	7.4
年 間 総 給 水 量	48,711,100 m ³	50,893,100 m ³	2,182,000 m ³	4.3
年 間 使 用 水 量	47,442,583 m ³	49,295,906 m ³	1,853,323 m ³	3.8
使 用 水 量 率	97.4 %	96.9 %	0.5	

最近5か年度の契約水量等と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	2,999,090	3,045,402	46,312	101.5
(1) 営業収益	2,944,581	2,978,271	33,690	101.1
(2) 営業外収益	54,509	67,131	12,622	123.2

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 29億 6,767万円である。

営業収益の増加は、主として水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、国庫補助金 3,300万円である。

営業外収益の増加は、主として特別加算金収入の増によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	2,772,668	2,448,047	324,620	88.3
(1) 営業費用	2,403,306	2,124,420	278,885	88.4
(2) 営業外費用	352,362	323,627	28,734	91.8
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金(他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金) 8億 5,955万円、減価償却費 5億 6,054万円及び人件費 4億 9,378万円である。

営業費用の不用は、主として人件費及び負担金の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 2億 5,558万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	513,605	231,806	281,798	45.1
(1) 企業債	303,000	103,000	200,000	34.0
(2) 国庫補助金	103,800	107,756	3,956	103.8
(3) 分担金及び負担金	106,805	20,927	85,877	19.6
(4) その他資本的収入	0	123	123	-

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として依頼工事が見込みを下回ったことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	1,454,344	1,132,411	128,000	193,932	77.9
(1) 建設改良費	1,056,621	742,786	128,000	185,834	70.3
(2) 企業債償還金	389,558	389,557	0	0	100.0
(4) 国庫補助金返還金	8,165	67	0	8,097	0.8

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 3億 1,207万円及び馬入川系統施設改良費 2億 9,847万円である。

翌年度繰越額は、主として馬入川系統施設改良費において、関係機関との調整に日時を要したことにより、地質調査業務を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として条件付一般競争入札の導入に伴い落札率が低下したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9億 61万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第6の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,903,381	2,914,473	11,092	0.4
	営 業 収 益	2,836,943	2,844,733	7,789	0.3
	給 水 収 益	2,826,349	2,837,794	11,445	0.4
	そ の 他 営 業 収 益	10,594	6,939	3,655	52.7
	営 業 外 収 益	66,437	69,740	3,302	4.7
	(c) 特 別 利 益	-	18,774	18,774	皆減
	合 計	2,903,381	2,933,248	29,866	1.0
総 費 用	経 常 費 用 (b)	2,339,021	2,516,930	177,909	7.1
	営 業 費 用	2,080,641	2,247,166	166,525	7.4
	人 件 費	493,409	514,060	20,650	4.0
	負 担 金	822,273	941,921	119,647	12.7
	減 価 償 却 費	560,539	568,391	7,851	1.4
	修 繕 費 等	59,326	70,314	10,987	15.6
	(d) そ の 他 営 業 費 用	145,092	152,479	7,387	4.8
営 業 外 費 用	258,379	269,763	11,384	4.2	
経 常 損 益 (a)-(b)		564,360	397,543	166,816	42.0
純 損 益 (c)-(d)		564,360	416,318	148,042	35.6
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)		263,419	679,737	416,318	61.2
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		300,940	263,419	564,360	

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、6工場で給水契約解除となったことによる水道料金収入の減によるものである。

特別利益の減少は、土地売却益の減によるものである。

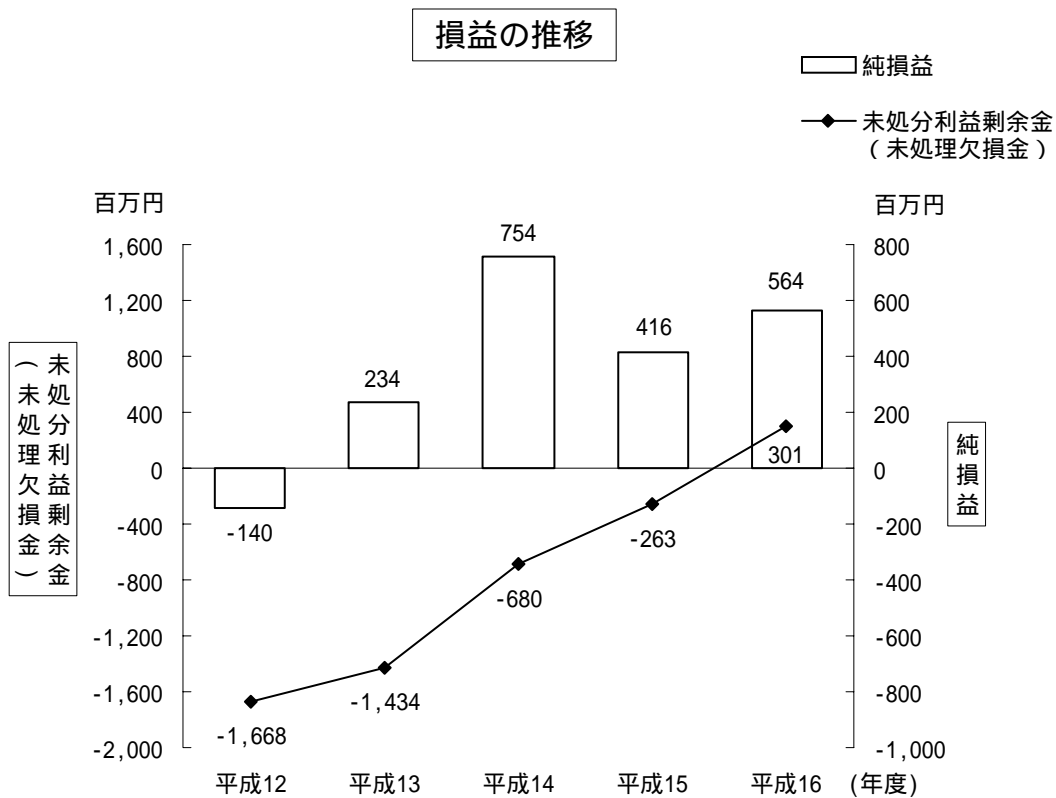
営業費用の減少は、主として上水道施設の使用に係る負担金の減及び人員減等による人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

当年度は、5億 6,436万円の経常利益及び純利益を計上しており、この結果、前年

度までの未処理欠損金は解消し、当年度未処分利益剰余金は 3億 94万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年 4月 1日 水道料金改定 (平均改定率 13.9%)

(資料第 6 の第 2 表、第 4 表及び第 5 表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	16,912,093 (89.0)	16,821,691 (89.9)	90,401	0.5
	流動資産	2,100,046 (11.0)	1,890,584 (10.1)	209,461	11.1
合計	19,012,140 (100)	18,712,276 (100)	299,863	1.6	
負債	流動負債	517,181 (2.7)	617,861 (3.3)	100,680	16.3
	計	517,181 (2.7)	617,861 (3.3)	100,680	16.3
資本	自己資本金	1,372,922 (7.2)	1,372,922 (7.3)	0	0
	借入資本金	6,678,715 (35.1)	6,965,272 (37.2)	286,557	4.1
	資本剰余金	10,142,379 (53.3)	10,019,638 (53.5)	122,740	1.2
	利益剰余金	300,940 (1.6)	- (-)	300,940	皆増
	欠損金()	- (-)	263,419 (1.4)	263,419	皆減
	計	18,494,958 (97.3)	18,094,414 (96.7)	400,543	2.2
合計	19,012,140 (100)	18,712,276 (100)	299,863	1.6	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きよ等）130億 1,321万円である。

固定資産の増加は、主として機械及び装置の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 15億 6,066万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 4億 5,252万円である。

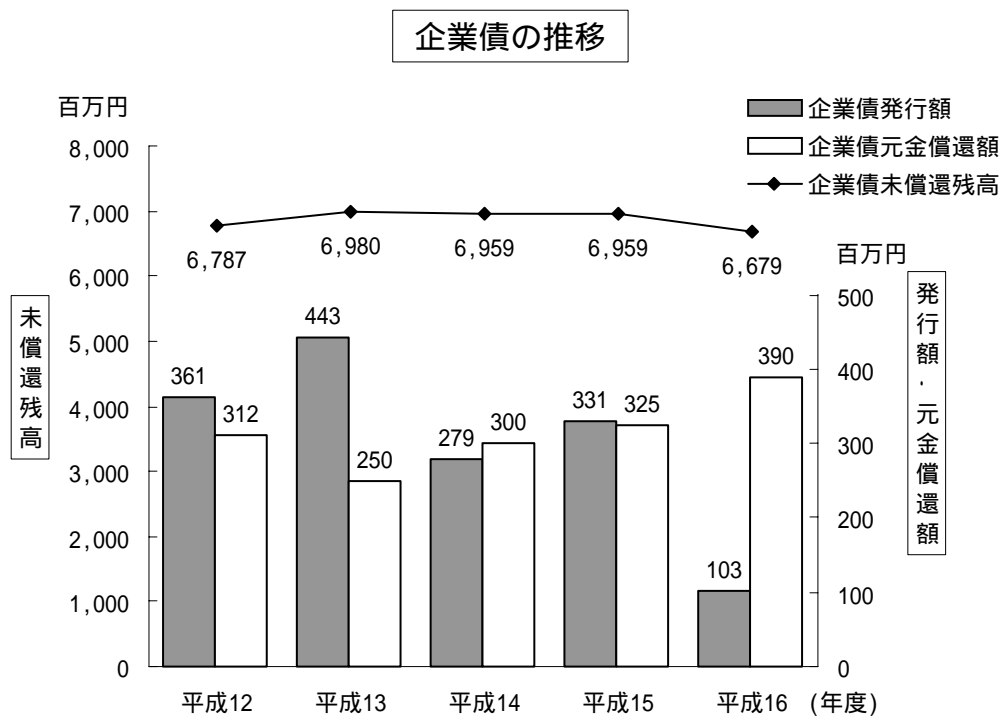
流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 72億 2,908万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第6表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,275,302	1,060,084	215,217
投資活動による キャッシュ・フロー	696,195	713,268	17,072
財務活動による キャッシュ・フロー	286,557	6,088	292,645
現金及び現金同等物の増加額	292,549	352,904	60,355
現金及び現金同等物期首残高	1,268,109	915,204	352,904
現金及び現金同等物期末残高	1,560,659	1,268,109	292,549

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として純利益の増によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として有形無形固定資産取得による支出の減によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として企業債発行の減によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の増加額は 2億 9,255万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 15億 6,066万円となっている。

（資料第6の第7表参照）

む す び

以上、平成16年度工業用水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、5億 6,436万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は解消し、3億 94万円の利益剰余金を計上した。

経常収支については、経常利益は 5億 6,436万円であり、前年度に比べ 1億 6,682万円増加している。これは、水源からの導水設備等の使用料相当分として水道事業会計に対して支払う負担金が減少したこと等により、経常費用が 1億 7,791万円減少したことによるものである。

水道料金収入についてみると、当年度は 1社の新規契約工場があったが、契約工場 6工場で給水契約が解除されている。長引く景気の低迷や産業構造の変化等により、今後の既存契約工場の移転や生産設備の廃止等の可能性もあり、水道料金収入の長期的な減少傾向は避けられない状況にあると思われる。費用については、職員数の減などにより人件費を削減したものの、浄水施設等の老朽化に伴う修繕費の増加や設備改良・更新に伴う減価償却費の負担増などが予想され、長期的には厳しい経営環境にあると考えられる。

現在、経済産業省において、工業用水道事業を取り巻く制度面での制約要因やその改善の方向性を検討するために「工業用水道事業研究会」が設置され、工業用水道事業への民間参入の促進も主要テーマとして議論されている。当該研究会で示される方向性や他都市での例も参考にして、一層の経営効率化のために大幅な民間活力の導入も視野に入れた工業用水道事業の今後の方向性を検討されたい。

7 自動車事業

(1) 業務実績

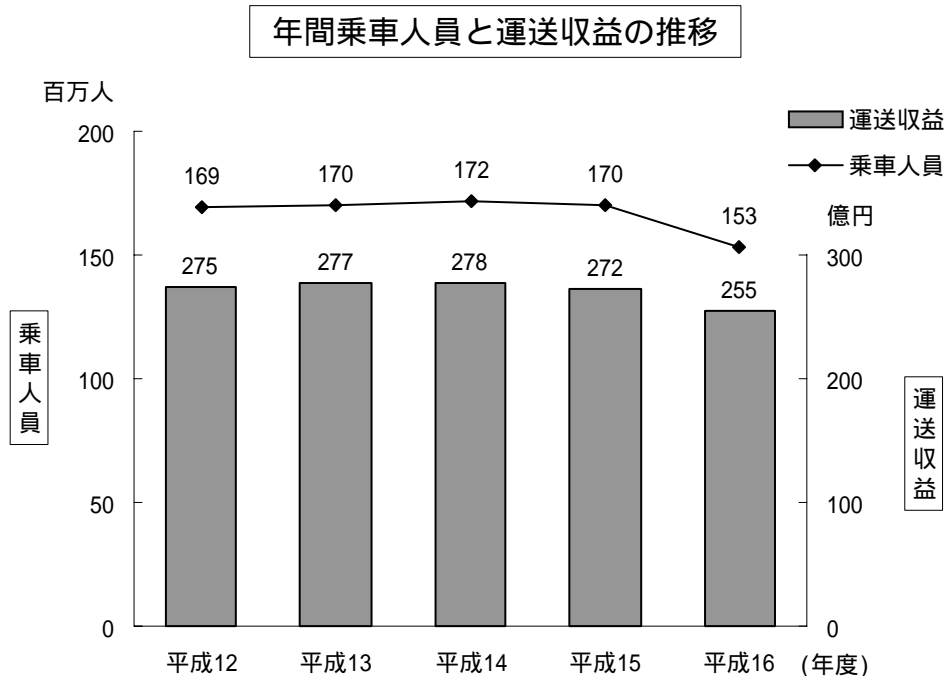
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	573.6 km	571.7 km	1.9 km	0.3
運転車両数	312,227 両	315,641 両	3,414 両	1.1
運転キロ数	41,550,243.8 km	41,322,887.4 km	227,356.4 km	0.6
年間乗車人員	153,291,942 人	170,306,644 人	17,014,702 人	10.0
乗合自動車	153,113,553 人	170,113,269 人	16,999,716 人	10.0
特定自動車	134,824 人	150,877 人	16,053 人	10.6
市内遊覧自動車	18,485 人	18,958 人	473 人	2.5
貸切自動車	25,080 人	23,540 人	1,540 人	6.5

年間乗車人員の減少は、主として乗合自動車の乗車人員の減によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	30,341,693	30,170,818	170,874	99.4
(1) 営業収益	27,097,884	26,881,295	216,588	99.2
(2) 営業外収益	3,243,809	3,252,528	8,719	100.3
(3) 特別利益	0	36,994	36,994	-

営業収益の内訳は、乗合自動車等の運送収益 263億 9,908万円及び広告料等の運送雑収益 4億 8,221万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 31億 7,959万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	30,727,411	28,266,052	2,461,358	92.0
(1) 営業費用	29,881,192	27,535,584	2,345,607	92.2
(2) 営業外費用	826,219	730,467	95,751	88.4
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 214億 3,278万円、減価償却費 17億 8,191万円及び動力費 13億 6,051万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 6億 5,419万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	4,065,055	3,619,520	445,534	89.0
(1) 企業債	3,375,000	3,106,000	269,000	92.0
(2) 国庫補助金	56,729	56,555	174	99.7
(3) 県補助金	15,000	15,060	60	100.4
(4) 一般会計補助金	296,276	263,519	32,756	88.9
(5) 固定資産売却代金	0	1,838	1,838	-
(6) その他収入	322,050	176,547	145,502	54.8

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

一般会計補助金の主な内訳は、ディーゼル排出微粒子除去装置導入補助金及び低公害バス導入補助金である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	6,010,015	5,554,670	36,177	419,166	92.4
(1) 建設改良費	4,114,260	3,678,916	36,177	399,165	89.4
(2) 企業債償還金	1,875,755	1,875,754	0	0	100.0
(3) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、乗合自動車におけるバス車両 60両の購入費 13億 9,623万円である。

建設改良費の不用は、主として機械備品費の入札残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 19億 3,515万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第7の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	29,227,804	31,215,347	1,987,543	6.4
	営 業 収 益	25,976,036	27,690,684	1,714,647	6.2
	運 送 収 益	25,515,097	27,227,885	1,712,787	6.3
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	[7,672,431]	[8,694,632]	[1,022,201]	[11.8]
	運 送 雑 収 益	460,939	462,798	1,859	0.4
	営 業 外 収 益	3,251,767	3,524,663	272,896	7.7
	一 般 会 計 補 助 金	3,179,592	3,311,601	132,008	4.0
	そ の 他 営 業 外 収 益	72,174	213,062	140,887	66.1
	(c) 特 別 利 益	36,994	-	36,994	皆増
	合 計	29,264,798	31,215,347	1,950,549	6.2
総 費 用	経 常 費 用 (b)	27,510,814	29,466,007	1,955,192	6.6
	営 業 費 用	27,375,976	29,292,808	1,916,831	6.5
	人 件 費	21,424,933	23,207,424	1,782,491	7.7
	減 価 償 却 費	1,781,907	1,819,119	37,212	2.0
	そ の 他 営 業 費 用	4,169,136	4,266,263	97,127	2.3
	(d) 営 業 外 費 用	134,838	173,198	38,360	22.1
経 常 損 益 (a)-(b)		1,716,989	1,749,340	32,351	1.8
純 損 益 (c)-(d)		1,753,984	1,749,340	4,643	0.3
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)		2,112,961	3,862,302	1,749,340	45.3
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		358,977	2,112,961	1,753,984	83.0

主な増減理由は、次のとおりである。

営業収益の減少は、主として一般会計からの特別乗車証負担金の積算方法の見直しにより特別乗車証負担金収入が減少したことによる運送収益の減によるものである。

営業外収益の減少は、主として行政路線補助金の減少による一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として給与カット等による人件費の減によるものである。

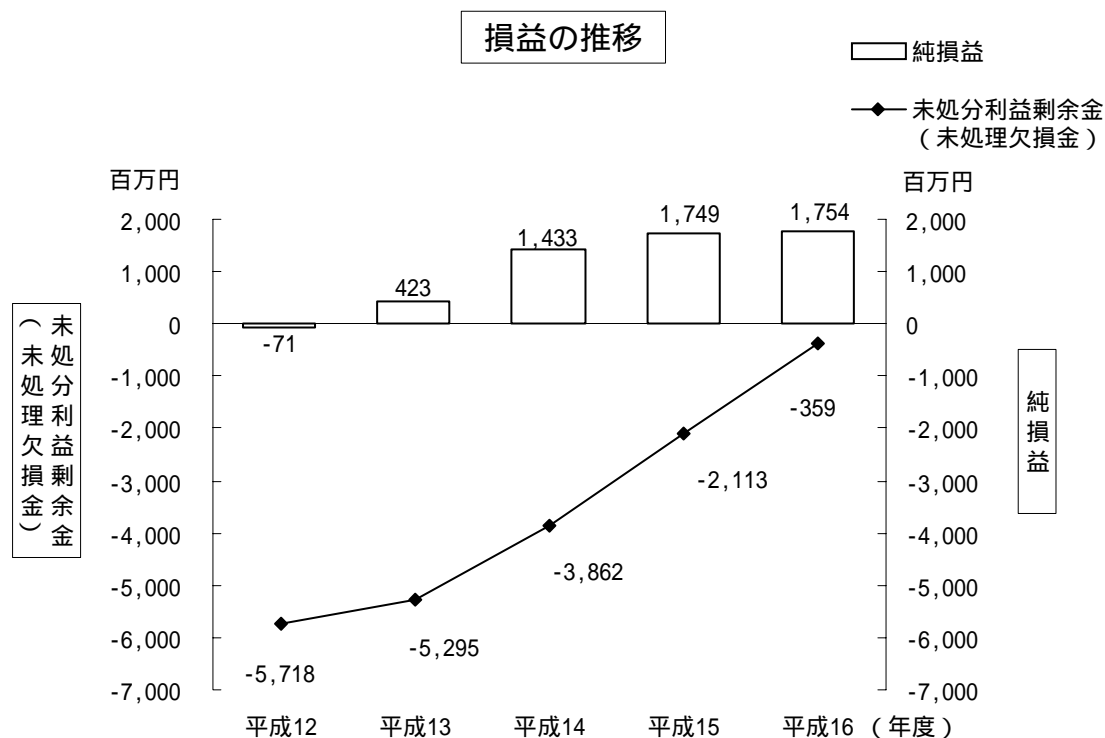
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

なお、当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 (A) - (B)
経 常 収 益	乗 車 料	614	659	45
	広 告 料	6	6	0
	補 助 金	77	84	7
	そ の 他 の 収 入	7	6	0
	計 (C)	703	755	52
経 常 費 用	人 件 費	516	562	46
	車 両 修 繕 費	18	17	0
	動 力 費	32	28	3
	減 価 償 却 費	43	44	1
	支 払 利 息	1	2	0
	そ の 他 の 経 費	53	60	7
	計 (D)	662	713	51
差 引 (C)-(D)		41	42	1

当年度は、17億 5,398万円の純利益が生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた 3億 5,898万円となっている。また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産				
固定資産	20,625,316 (73.0)	19,470,666 (80.5)	1,154,650	5.9
流動資産	7,632,780 (27.0)	4,726,623 (19.5)	2,906,156	61.5
合 計	28,258,096 (100)	24,197,290 (100)	4,060,806	16.8
負 債				
流動負債	5,486,428 (19.4)	4,607,035 (19.0)	879,393	19.1
計	5,486,428 (19.4)	4,607,035 (19.0)	879,393	19.1
資 本				
自己資本金	5,574,625 (19.7)	5,574,625 (23.0)	0	0
借入資本金	8,233,904 (29.1)	7,003,658 (28.9)	1,230,245	17.6
資本剰余金	9,322,116 (33.0)	9,124,932 (37.7)	197,183	2.2
欠損金()	358,977 (1.3)	2,112,961 (8.7)	1,753,984	83.0
計	22,771,668 (80.6)	19,590,254 (81.0)	3,181,413	16.2
合 計	28,258,096 (100)	24,197,290 (100)	4,060,806	16.8

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、車両 76億 2,408万円である。

固定資産の増加は、主として工具・器具・備品及び機械装置の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 58億 1,992万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払費用 28億 8,287万円及び未払金 22億 9,698万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

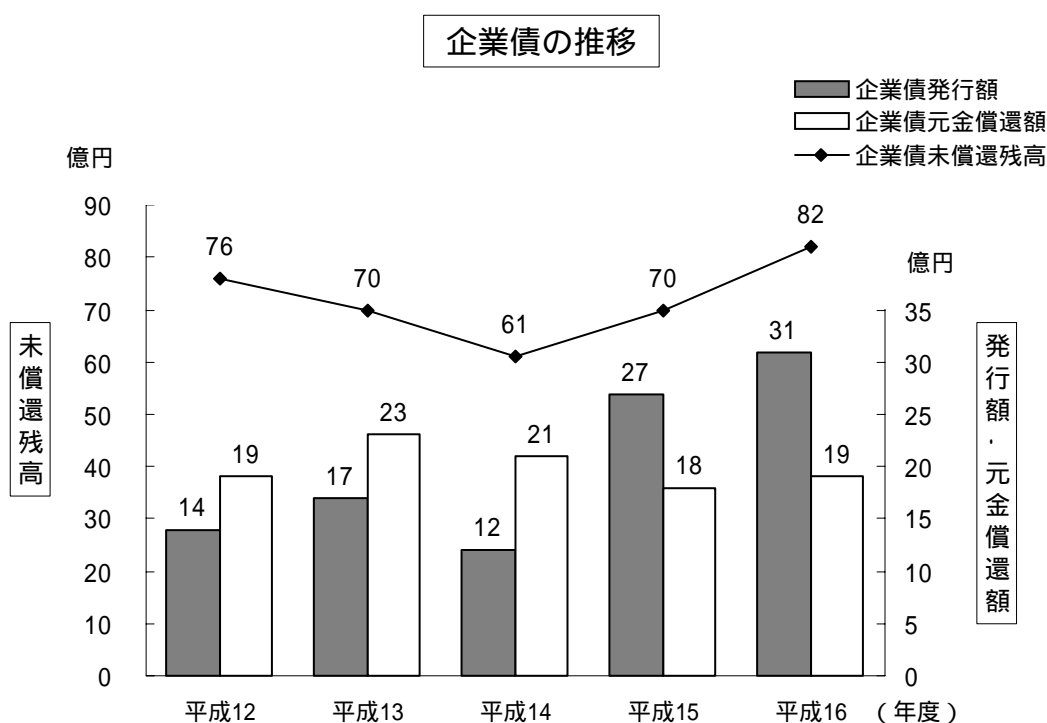
ウ 資本

借入資本金は、企業債 82億 3,390万円である。

資本剰余金の主な内訳は、他会計（一般会計）補助金 42億 2,331万円である。

資本剰余金の増加は、主として宝くじ協会助成金の受入に伴うその他資本剰余金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第6表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 千円)

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,663,517	3,215,389	448,127
投資活動による キャッシュ・フロー	1,716,475	1,874,947	158,471
財務活動による キャッシュ・フロー	1,230,245	885,193	345,052
現金及び現金同等物の増加額	3,177,287	2,225,635	951,651
現金及び現金同等物期首残高	2,642,633	416,998	2,225,635
現金及び現金同等物期末残高	5,819,921	2,642,633	3,177,287

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として営業活動に係る未払債務の減少額の減によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として工事負担金収入の増によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として企業債発行の増によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の増加額は 31億 7,729万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 58億 1,992万円となっている。

(資料第7の第7表参照)

む す び

以上、平成16年度自動車事業決算の概要を述べたが、当年度の収支状況をみると、みなとみらい線開業の影響等によるバス利用の減や特別乗車証収入の減等により営業収益が前年度に比べ 17億 1,465万円減少し 259億 7,604万円となったが、これを上回る人件費の縮減等により、営業費用が前年度に比べ 19億 1,683万円減少し 273億 7,598万円となったことから、営業損失は前年度に比べ 2億 218万円改善し、13億 9,994万円となった。

また、経常利益は 17億 1,699万円、純利益は 17億 5,398万円、いずれも前年度と同水準を確保できたことから、未処理欠損金は前年度より大幅に減少し、3億 5,898万円となり、平成17年度末には未処理欠損金の解消が見込まれるまでに改善された。

人件費等のコスト削減が進んでいる一方で、当年度は 60両のバス車両購入や自動つり銭機更新など前年度を上回る設備投資を行っている。今後の経営形態など先行きが不透明であることや、民間競合路線の移譲など事業が縮小方向にあることを踏まえ、設備投資の必要性を十分精査するとともに、小型バスの活用等による車両仕様の見直しを一層進められたい。また、当年度に実施した市営バス利用者に対する聞き取り調査の分析結果も踏まえ、利用者サービスの維持・向上と効果的な広報に努めながら、トータルコスト削減の工夫等を図られたい。

一般会計補助金収入についてみると、平成19年度に任意補助を受けない営業損益の均衡を目指しているが、地方公営企業繰出基準に該当しない資本費緩和補助金等の任意補助金が 26億 2,785万円あり、前年度に比べ 1億 1,450万円の減少にとどまっている。未処理欠損金の解消が見込まれるなど収支改善が進んでいることから、政策的配慮の必要な路線の考え方を整理し、任意補助を受けない営業損益の均衡をできる限り早く達成されたい。

また、「市営バス事業の新たな経営形態に向けたビジョン」を平成17年5月に公表し、この中で、「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」において最終的に実現すべきとされた「完全民営化」を含む三つの経営形態（完全民営化、民間譲渡、改善型公営企業）を示し、総合的に検討評価し、平成18年度末までに新たな経営形態についての判断を行うことになっている。

については、平成16年3月に策定した「市営交通経営改革プラン」に掲げる民間競合路線の移譲などバスネットワークの整備・再編等の重点改革項目を着実に実施するなど、平成18年度末までに行われる経営形態の判断が適切に行われるよう、より一層の経営の効率化に努められたい。

8 高速鉄道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

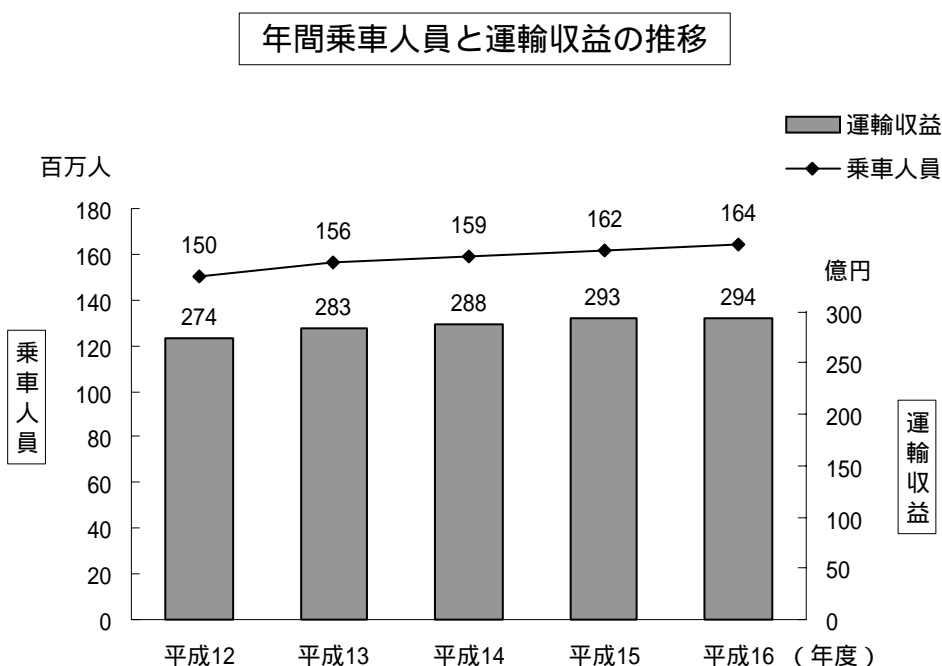
主な業務実績の比較

区 分	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ 口 程	40.4 km	40.4 km	0 km	0
駅 数	32 駅	32 駅	0 駅	0
在 籍 車 両 数	228 両	234 両	6 両	2.6
運 転 車 両 数	67,254 両	68,184 両	930 両	1.4
運 転 キ 口 数	26,194,027.8 km	26,134,244.4 km	59,783.4 km	0.2
年 間 乗 車 人 員	163,946,956 人	162,198,780 人	1,748,176 人	1.1
1 日 平 均	449,170 人	443,166 人	6,004 人	1.4

在籍車両数の減少は、既設路線の車両更新等に伴うもので、旧型車両 54両（9編成）を休廃止し、新型車両 48両（8編成）を新造した。

年間乗車人員の増加は、主としてあざみ野～北新横浜間及び踊場～湘南台間の乗車人員の増等によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第8の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業収益	38,032,909	37,952,745	80,163	99.8
(1) 営業収益	32,033,993	31,676,918	357,074	98.9
(2) 営業外収益	5,998,916	6,275,826	276,910	104.6

営業収益の内訳は、運輸収益 307億 8,348万円及び広告料等の運輸雑収益 8億 9,344万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 52億 8,594万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 1,532万円及び県補助金 1億 7,929万円である。

営業外収益の増加は、主として消費税及び地方消費税還付によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業費	45,570,502	43,511,571	2,058,930	95.5
(1) 営業費用	28,812,568	27,054,957	1,757,610	93.9
(2) 営業外費用	16,737,934	16,456,614	281,319	98.3
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 123億 5,033万円及び人件費 97億 749万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 161億 6,580万円である。

営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税納付がなかったことによるものである。

なお、営業外費用中の企業債利息の財源に充てるため、資本費負担緩和分企業債 86億 7,900万円を発行している。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	88,729,051	65,152,792	23,576,258	73.4
(1) 企業債	50,916,000	34,378,154	16,537,845	67.5
(2) 一般会計出資金	10,672,000	10,717,000	45,000	100.4
(3) 国庫補助金	9,130,107	6,153,077	2,977,029	67.4
(4) 一般会計補助金	4,715,958	4,358,542	357,415	92.4
(5) 負担金	5,984,279	4,433,613	1,550,665	74.1
(6) その他収入	7,310,706	5,112,404	2,198,302	69.9

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

負担金の減少は、横浜環状鉄道中山～日吉間のニュータウン区間の繰越しに伴う開発者負担金収入の減によるものである。

その他収入の減少は、主として川和遊水地整備事業の繰越しに伴う県からの受託工事収入の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	112,893,950	81,187,341	27,783,165	3,923,443	71.9
(1) 建設改良費	82,375,003	51,183,937	27,783,165	3,407,899	62.1
(2) 企業債償還金	30,488,947	29,987,403	0	501,543	98.4
(3) 投資	30,000	16,000	0	14,000	53.3

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、横浜環状鉄道中山～日吉間のずい道（トンネル）費等で、総額 343億 8,955万円を執行した。

また、既設路線における地下鉄車両の更新、地下駅火災対策基準適合化工事等の改良費 121億 6,006万円、神奈川県等からの受託工事費 44億 982万円を執行した。

翌年度繰越額は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間について、用地取得等に日時を要したことにより、ずい道費等を繰り越したことによるものである。また、

不用は、主として企業債発行の繰越しに伴う建設利息の減によるものである。

企業債償還金は、建設改良費充当企業債等の償還額であり、不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる繰上償還額の減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度未払金充当企業債 5億 9,706万円及び翌年度財源充当額 80億 8,138万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 247億 1,299万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第8の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	36,325,688	36,770,384	444,695	1.2
	営 業 収 益	30,258,137	30,117,090	141,047	0.5
	運 輸 収 益	29,406,377	29,277,219	129,158	0.4
	〔上記のうち特別乗車証負担金収入〕	〔1,864,267〕	〔1,771,608〕	〔92,659〕	〔5.2〕
	運 輸 雑 収 益	851,760	839,871	11,889	1.4
	営 業 外 収 益	6,067,550	6,653,293	585,742	8.8
	国 庫 補 助 金	-	165,181	165,181	皆減
	県 補 助 金	179,286	128,859	50,427	39.1
	一 般 会 計 補 助 金	5,285,939	5,754,095	468,156	8.1
	そ の 他 営 業 外 収 益	602,324	605,157	2,833	0.5
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	43,314,605	45,270,728	1,956,123	4.3
	営 業 費 用	26,843,179	28,002,819	1,159,639	4.1
	人 件 費	9,704,230	10,412,462	708,231	6.8
	減 価 償 却 費	12,350,329	12,861,456	511,127	4.0
	そ の 他 営 業 費 用	4,788,620	4,728,900	59,719	1.3
	営 業 外 費 用	16,471,425	17,267,908	796,483	4.6
	企 業 債 利 息 等	16,213,304	17,136,887	923,583	5.4
	そ の 他 営 業 外 費 用	258,121	131,021	127,099	97.0
経 常 損 益 (a)-(b)		6,988,916	8,500,344	1,511,427	17.8
純 損 益 (c)-(d)		6,988,916	8,500,344	1,511,427	17.8
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)		222,828,726	270,278,768	47,450,041	17.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		229,817,643	222,828,726	6,988,916	3.1

主な増減理由は次のとおりである。

営業外収益の減少は、主として地下鉄3号線収入補てん補助金が前年度で終了したことによる一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として人件費及び減価償却費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

経常費用に占める資本費（減価償却費及び企業債利息等）の割合は 65.9%となっ

ており、大きな比重を占めている。

当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると次表のとおりである。

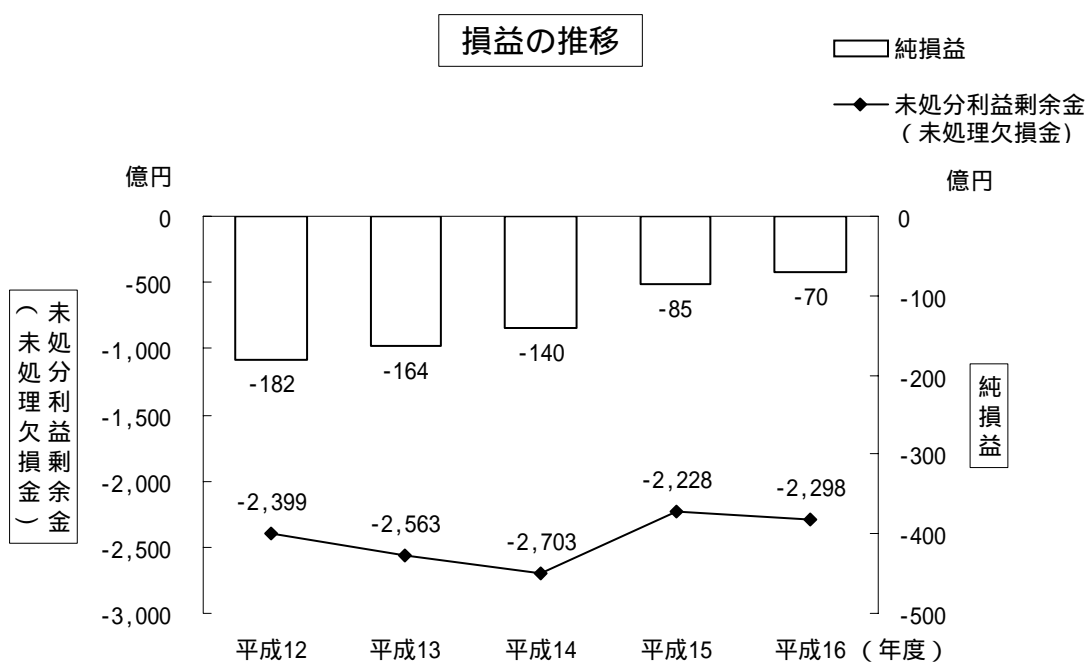
(単位：円)

区 分		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 (A) - (B)
経常 収益	乗 車 料	1,123	1,120	3
	補 助 金	209	231	22
	そ の 他 の 収 入	56	55	1
	計(C)	1,387	1,407	20
経常 費用	人 件 費	370	398	28
	減 価 償 却 費	471	492	21
	支 払 利 息	617	655	38
	そ の 他 の 経 費	194	187	7
	計(D)	1,654	1,732	78
差 引 (C)-(D)		267	325	58

なお、営業利益は、34億 1,496万円となった。

また、69億 8,892万円の経常損失及び純損失が生じており、当年度未処理欠損金は2,298億 1,764万円となっている。

最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第8の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	663,387,717 (95.9)	631,798,608 (97.0)	31,589,109	5.0
	流動資産	28,175,453 (4.1)	19,666,569 (3.0)	8,508,884	43.3
	繰延勘定	16,714 (0.0)	14,021 (0.0)	2,693	19.2
合計	691,579,886 (100)	651,479,199 (100)	40,100,686	6.2	
負債	固定負債	161,825,780 (23.4)	155,024,824 (23.8)	6,800,955	4.4
	流動負債	26,907,944 (3.9)	18,434,860 (2.8)	8,473,084	46.0
	計	188,733,724 (27.3)	173,459,685 (26.6)	15,274,039	8.8
資本	自己資本金	165,009,906 (23.9)	154,292,906 (23.7)	10,717,000	6.9
	借入資本金	342,793,951 (49.6)	336,524,310 (51.7)	6,269,640	1.9
	資本剰余金	224,859,946 (32.5)	210,031,024 (32.2)	14,828,922	7.1
	欠損金()	229,817,643 (33.2)	222,828,726 (34.2)	6,988,916	3.1
	計	502,846,161 (72.7)	478,019,514 (73.4)	24,826,646	5.2
合計	691,579,886 (100)	651,479,199 (100)	40,100,686	6.2	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、線路設備 3,571億 2,463万円である。

固定資産の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 220億円 8,007万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 1,671万円である。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、資本費負担緩和分企業債 1,436億 314万円である。

固定負債の増加は、主として資本費負担緩和分企業債の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 222億 675万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

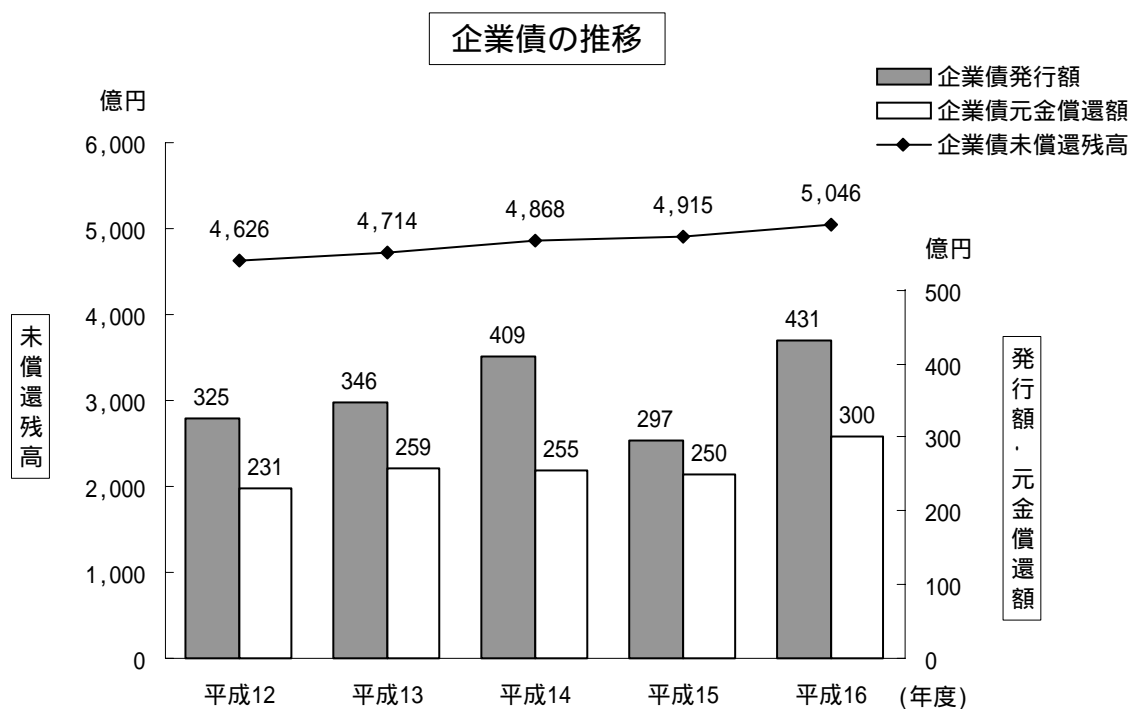
自己資本金の増加は、一般会計からの出資の増によるものである。

借入資本金の増加は、企業債未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫補助金 762億 492万円、他会計（一般会計）補助金 745億 6,225万円である。

資本剰余金の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る国庫補助金及び事業施設建設受入負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 企業債未償還残高は、建設改良充当企業債（翌年度受入額を除く。）、特例債及び資本費負担緩和分企業債の合計である。

企業債発行額

（単位：億円）

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
建設改良費充当企業債	162	194	266	164	307
特例債	25	22	18	41	36
資本費負担緩和分企業債	138	131	125	93	87
合計	325	346	409	297	431

企業債元金償還額

(単位：億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
建設改良費充当企業債	170	189	204	196	245
特 例 債	51	56	33	32	28
資本費負担緩和分企業債	10	14	18	23	27
合 計	231	259	255	250	300

(資料第8の第6表参照)

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,263,190	4,729,126	534,064
投資活動による キャッシュ・フロー	23,699,897	11,752,201	11,947,695
財務活動による キャッシュ・フロー	23,452,675	11,805,350	11,647,325
現金及び現金同等物の増加額	5,015,969	4,782,276	233,693
現金及び現金同等物期首残高	17,064,105	12,281,829	4,782,276
現金及び現金同等物期末残高	22,080,074	17,064,105	5,015,969

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として純損失の減によるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として有形無形固定資産取得による支出の増によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として企業債発行の増によるものである。

当年度の現金及び現金同等物の増加額は 50億 1,597万円であり、この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は 220億 8,007万円となっている。

(資料第8の第7表参照)

む す び

以上、平成16年度高速鉄道事業決算の概要を述べたが、当年度の収支状況をみると、乗車料収入の増等により営業収益が 302億 5,814万円となり、人件費の縮減等により営業費用が 268億 4,318万円となったことから、営業利益は前年度に比べ 13億 69万円増加し、34億 1,496万円となった。

一方、経常損失は 69億 8,892万円と前年度に比べ 15億 1,143万円改善されたものの、未処理欠損金は前年度より増加し、2,298億 1,764万円となった。

市営地下鉄 1・3号線（あざみ野～湘南台間）の利用者数をみると、あざみ野～北新横浜間及び踊場～湘南台間で増加しているが、みなとみらい線開業の影響等により新横浜～戸塚間で減少しており、全体では利用者数の伸びが鈍化している。

地下鉄事業は、総費用に占める固定費（支払利息、減価償却費、人件費等）の割合が極めて高いが、現状における乗車料収入等の総収益は、固定費を下回る水準にある。今後の乗車料収入等の大幅な増加は期待できない状況にあることから、収支を改善するには固定費の大幅な削減が必要となるので、支払利息の削減に向けた国等への働きかけや人件費等の削減に積極的に取り組まれない。

現在建設中の横浜環状鉄道中山～日吉間については、多額の建設投資の早期回収や沿線住民等の利便性向上のために、可能な限り早期の開業が望まれるので、取得未了の事業用地の取得等に引き続き積極的に取り組むとともに、総事業費 2,500億円への縮減を達成し、平成19年に予定どおり開業するよう事業を進められたい。

なお、既設の市営地下鉄 1・3号線についても、設備の更新・改修の時期を迎えており、更新車両のバリアフリー化や省エネルギー化及びトンネルシールド防錆工事など多額の改良費が発生している。さらに、地下鉄ワンマン運転化、民間鉄道事業者と共同で行うパスネットICカード導入など、経営効率化や社会ニーズ等に対応した設備投資が発生しており、今後も新たな投資の発生が予想されることから、需要を的確に把握し、仕様水準の設定やトータルコスト削減の努力・工夫を図られたい。

また、「市営地下鉄事業の新たな経営形態に向けたビジョン」を平成17年5月に公表し、この中で、四つの経営形態（株式会社、上下分離方式、地方独立行政法人、改善型公営企業）を示し、改善型公営企業への転換を平成18年度末までに実施することとしており、「横浜市営地下鉄事業のあり方に関する答申」において望ましい最終的な経営形態とされた「完全民営化＝株式会社化」については、今後の法制度変更の可能性等の状況に基づき、判断した上で対応していくことになっている。

については、平成16年3月に策定した「市営交通経営改革プラン」に掲げる運営費の30%削減等の重点改革項目を着実に実施するなど、当面は、改善型公営企業への転換に向けた一層の経営の効率化に努められたい。

平成 16 年 度

横浜市地方公営企業決算審査資料

はしがき

- 1 この資料は、平成16年度横浜市地方公営企業（病院事業、下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業）の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。
- 2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。
- 3 比率数値は、小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。
- 4 数値の端数処理は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 5 該当数値がないものは「-」、比率が500%以上となる場合は「略」（経営分析表は除く。）とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、算出の必要を認めないものは空欄とした。

平成16年度
横浜市地方公営企業決算審査資料
目次

第1	決 算 の 概 要	4
第2	病 院 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	6
第2表	経 営 分 析 表	8
第3表	予算決算対照比率表	10
第4表	比 較 損 益 計 算 書	12
第5表	経常費用節別比率表	20
第6表	比 較 貸 借 対 照 表	26
第7表	比較キャッシュ・フロー計算書	28
第3	下 水 道 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	32
第2表	経 営 分 析 表	34
第3表	予算決算対照比率表	36
第4表	比 較 損 益 計 算 書	38
第5表	経常費用節別比率表	40
第6表	比 較 貸 借 対 照 表	42
第7表	比較キャッシュ・フロー計算書	44
第4	埋 立 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	46
第2表	予算決算対照比率表	48
第3表	損益計算書科目別構成比率表	51
第4表	比 較 貸 借 対 照 表	52
第5表	土地造成勘定及び繰延勘定明細表	54
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58

第5	水	道	事	業									
第1表	業	務	実	績	表								
第2表	経	営	分	析	表								
第3表	予	算	決	算	対	照	比	率	表				
第4表	比	較	損	益	計	算	書						
第5表	経	常	費	用	節	別	比	率	表				
第6表	比	較	貸	借	対	照	表						
第7表	比	較	キャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書
60													
62													
64													
66													
68													
70													
72													
第6	工	業	用	水	道	事	業						
第1表	業	務	実	績	表								
第2表	経	営	分	析	表								
第3表	予	算	決	算	対	照	比	率	表				
第4表	比	較	損	益	計	算	書						
第5表	経	常	費	用	節	別	比	率	表				
第6表	比	較	貸	借	対	照	表						
第7表	比	較	キャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書
74													
76													
78													
80													
82													
84													
86													
第7	自	動	車	事	業								
第1表	業	務	実	績	表								
第2表	経	営	分	析	表								
第3表	予	算	決	算	対	照	比	率	表				
第4表	比	較	損	益	計	算	書						
第5表	経	常	費	用	節	別	比	率	表				
第6表	比	較	貸	借	対	照	表						
第7表	比	較	キャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書
88													
90													
92													
94													
96													
98													
100													
第8	高	速	鉄	道	事	業							
第1表	業	務	実	績	表								
第2表	経	営	分	析	表								
第3表	予	算	決	算	対	照	比	率	表				
第4表	比	較	損	益	計	算	書						
第5表	経	常	費	用	節	別	比	率	表				
第6表	比	較	貸	借	対	照	表						
第7表	比	較	キャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書
102													
104													
106													
108													
110													
112													
114													

第 1 決算の概要

区 分		経 常 収 益	経 常 費 用
		A	B
病 院 事 業	平 成 16 年 度	23,589,128,079	27,141,351,630
	平 成 15 年 度	25,389,844,647	28,107,370,206
	増 減 額	1,800,716,568	966,018,576
	増 減 率	7.1	3.4
下 水 道 事 業	平 成 16 年 度	130,044,262,057	128,318,220,784
	平 成 15 年 度	133,409,326,787	132,721,345,624
	増 減 額	3,365,064,730	4,403,124,840
	増 減 率	2.5	3.3
埋 立 事 業	平 成 16 年 度	6,877,467,062	437,165,595
	平 成 15 年 度	1,304,512,911	451,735,923
	増 減 額	5,572,954,151	14,570,328
	増 減 率	427.2	3.2
水 道 事 業	平 成 16 年 度	89,520,329,796	81,814,717,473
	平 成 15 年 度	89,903,532,212	85,853,682,877
	増 減 額	383,202,416	4,038,965,404
	増 減 率	0.4	4.7
工 業 用 水 道 事 業	平 成 16 年 度	2,903,381,407	2,339,021,007
	平 成 15 年 度	2,914,473,943	2,516,930,304
	増 減 額	11,092,536	177,909,297
	増 減 率	0.4	7.1
自 動 車 事 業	平 成 16 年 度	29,227,804,009	27,510,814,581
	平 成 15 年 度	31,215,347,870	29,466,007,118
	増 減 額	1,987,543,861	1,955,192,537
	増 減 率	6.4	6.6
高 速 鉄 道 事 業	平 成 16 年 度	36,325,688,414	43,314,605,101
	平 成 15 年 度	36,770,384,256	45,270,728,567
	増 減 額	444,695,842	1,956,123,466
	増 減 率	1.2	4.3
合 計	平 成 16 年 度	318,488,060,824	310,875,896,171
	平 成 15 年 度	320,907,422,626	324,387,800,619
	増 減 額	2,419,361,802	13,511,904,448
	増 減 率	0.8	4.2

(单位 金額:円、比率:%)

經常利益 (經常損失) C (A - B)	特別利益 (特別損失) D	當年度純利益 (純損失) (C + D)	當年度未処分 利益剰余金 (未処理欠損金)
3,552,223,551	1,099,709,486	4,651,933,037	21,285,070,230
2,717,525,559	-	2,717,525,559	18,029,178,193
834,697,992	1,099,709,486	1,934,407,478	3,255,892,037
30.7	-	71.2	18.1
1,726,041,273	-	1,726,041,273	61,584,413,463
687,981,163	2,965,038,259	3,653,019,422	63,310,454,736
1,038,060,110	2,965,038,259	1,926,978,149	1,726,041,273
150.9	100.0	52.8	2.7
6,440,301,467	-	6,440,301,467	6,440,301,467
852,776,988	-	852,776,988	913,085,621
5,587,524,479	-	5,587,524,479	5,527,215,846
略	-	略	略
7,705,612,323	200,701,529	7,906,313,852	7,839,837,625
4,049,849,335	218,640,496	4,268,489,831	66,476,227
3,655,762,988	17,938,967	3,637,824,021	7,906,313,852
90.3	8.2	85.2	
564,360,400	-	564,360,400	300,940,971
397,543,639	18,774,406	416,318,045	263,419,429
166,816,761	18,774,406	148,042,355	564,360,400
42.0	100.0	35.6	
1,716,989,428	36,994,827	1,753,984,255	358,977,367
1,749,340,752	-	1,749,340,752	2,112,961,622
32,351,324	36,994,827	4,643,503	1,753,984,255
1.8	-	0.3	83.0
6,988,916,687	-	6,988,916,687	229,817,643,386
8,500,344,311	-	8,500,344,311	222,828,726,699
1,511,427,624	-	1,511,427,624	6,988,916,687
17.8	-	17.8	3.1
7,612,164,653	862,013,130	6,750,151,523	298,465,024,383
3,480,377,993	3,202,453,161	277,924,832	305,698,131,285
11,092,542,646	4,064,466,291	7,028,076,355	7,233,106,902
			2.4

第1表 業 務

項 目		市 民 病 院				港 湾 病 院			
		16年度 (A)	15年度 (B)	比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	16年度 (A)	15年度 (B)	比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
施設規模	病 床 数	626床	624床	2床	0.3%	168床	285床	117床	41.2%
	介護老人保健施設 入 所 定 員	-	-	-	-	-	-	-	-
業 務 量	患 者 数	614,277人	629,550人	15,273人	2.4%	157,021人	263,761人	106,740人	40.5%
	入 院 患 者 数	202,599人	196,961人	5,638人	2.9%	33,835人	81,207人	47,372人	58.3%
	1日平均患者数	555人	538人	17人	3.2%	93人	222人	129人	58.1%
	平均入院日数	15.5日	15.2日	0.3日	2.0%	15.9日	15.8日	0.1日	0.6%
	外 来 患 者 数	356,517人	372,840人	16,323人	4.4%	123,186人	182,554人	59,368人	32.5%
	1日平均患者数	1,467人	1,516人	49人	3.2%	511人	742人	231人	31.1%
	がん検診センター 受 診 者 数	55,161人	59,749人	4,588人	7.7%				
	一 次 検 診 者 数	34,600人	36,004人	1,404人	3.9%				
	二 次 検 診 者 数	20,561人	23,745人	3,184人	13.4%				
	介護老人保健施設 利 用 者 数								
	入 所 者 数								
	通 所 者 数								
	病 床 利 用 率	88.8%	86.2%	2.6		55.3%	77.9%	22.6	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益	20,325円	17,850円	2,475円	13.9%	15,311円	18,303円	2,992円	16.3%
入 院	42,643円	39,830円	2,813円	7.1%	33,399円	36,184円	2,785円	7.7%	
外 来	10,141円	8,396円	1,745円	20.8%	10,343円	10,349円	6円	0.1%	
患者1人1日当たり 医 業 費 用	22,515円	20,983円	1,532円	7.3%	32,742円	24,021円	8,721円	36.3%	
医業収益に対する 人 件 費 割 合	55.4%	60.4%	5.0		126.4%	65.7%	60.7		
医業収益に対する 薬 品 費 割 合	16.8%	16.7%	0.1		31.8%	26.8%	5.0		
職 員 数	医 師	87人	91人	4人	4.4%	29人	43人	14人	32.6%
	看 護 師	501人	515人	14人	2.7%	119人	213人	94人	44.1%
	そ の 他 の 職 員	172人	194人	22人	11.3%	93人	111人	18人	16.2%
	計	760人	800人	40人	5 %	241人	367人	126人	34.3%

備考 1 医業収益には、他会計負担金は含めていない。

2 平成16年度の診療日数は、入院365日、外来243日(港湾病院は外来241日)で、平成15年度は入院366日、外来246日

3 市民病院は平成16年11月1日から感染症病棟が2床増床となり626床となった。

4 港湾病院は275床から閉院までに漸次病床数を減少させ50床となった(1日平均167.6床)。

5 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。

実績表

(病院事業)

脳血管医療センター				全 体				備 考
16年度 (A)	15年度 (B)	比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	16年度 (A)	15年度 (B)	比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
300床	300床	0床	0 %	1,094床	1,209床	115床	9.5%	稼働病床数
80人	80人	0人	0 %	80人	80人	0人	0 %	当年度入所定員
133,787人	138,480人	4,693人	3.4%	905,085人	1,031,791人	126,706人	12.3%	年間延人員
95,745人	99,254人	3,509人	3.5%	332,179人	377,422人	45,243人	12.0%	年間延入院患者数 年間診療日数
262人	271人	9人	3.3%	910人	1,031人	121人	11.7%	
52.2日	51.4日	0.8日	1.6%	19.5日	18.8日	0.7日	3.7%	$\frac{1}{2}$ (新入院患者数 + 退院患者数)
38,042人	39,226人	1,184人	3.0%	517,745人	594,620人	76,875人	12.9%	年間延外来患者数 年間診療日数
157人	159人	2人	1.3%	2,135人	2,417人	282人	11.7%	
				55,161人	59,749人	4,588人	7.7%	
				34,600人	36,004人	1,404人	3.9%	
				20,561人	23,745人	3,184人	13.4%	
26,700人	27,191人	491人	1.8%	26,700人	27,191人	491人	1.8%	年間延人員
24,875人	25,500人	625人	2.5%	24,875人	25,500人	625人	2.5%	
1,825人	1,691人	134人	7.9%	1,825人	1,691人	134人	7.9%	
87.4%	90.4%	3.0		83.2%	85.3%	2.1		年間延入院患者数 年間延病床数 $\times 100$
25,458円	24,385円	1,073円	4.4%	20,214円	18,843円	1,371円	7.3%	医療収益
29,941円	28,863円	1,078円	3.7%	38,040円	36,162円	1,878円	5.2%	年間延患者数 入院収益 + 室料差額収益
14,175円	13,053円	1,122円	8.6%	10,486円	9,303円	1,183円	12.7%	入院患者数 外来収益
52,829円	53,293円	464円	0.9%	28,770円	26,096円	2,674円	10.2%	外来患者数 医療費用
97.6%	102.5%	4.9		72.6%	69.1%	3.5		年間延患者数 人件費 $\times 100$
15.6%	15.0%	0.6		18.5%	18.9%	0.4		医療収益 薬品費 $\times 100$ 医療収益
28人	24人	4人	16.7%	144人	158人	14人	8.9%	年度末現在 (歯科医師を含む)
271人	279人	8人	2.9%	891人	1,007人	116人	11.5%	年度末現在 (助産師、准看護師を含む)
136人	137人	1人	0.7%	401人	442人	41人	9.3%	年度末現在
435人	440人	5人	1.1%	1,436人	1,607人	171人	10.6%	

である。

第2表 経営分析表

(病院事業)

分析項目		比 率			算 式
		16年度	15年度	14年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	4.6	5.7	14.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	716.9	615.2	523.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	96.8	95.7	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	112.6	138.4	126.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	106.6	131.5	123.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	25.3	51.4	80.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	670.9	568.8	514.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固定負債比率	640.9	542.8	452.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	30.0	26.0	61.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総資本利益率 (損失率)	3.7	2.9	4.6	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (損失率)	26.3	18.9	25.9	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (経常損失対経常収益比率)	15.1	10.7	14.3	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益(以下同じ。)
	(1) 市民病院事業	5.2	2.1	3.5	
	(2) 港湾病院事業	64.1	10.5	8.2	
	(3) 脳血管医療センター事業	42.9	42.6	49.5	
	13 医業利益対医業収益比率 (医業損失対医業収益比率)	29.5	26.3	30.8	$\frac{\text{医業利益(損失)}}{\text{医業収益}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	0.3	5.2	11.7	
	(2) 港湾病院事業	87.5	22.5	21.0	
	(3) 脳血管医療センター事業	97.2	105.7	119.6	
	14 経常収益対経常費用比率	86.9	90.3	87.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
	(1) 市民病院事業	105.5	102.2	96.6	
	(2) 港湾病院事業	60.9	90.5	92.5	
	(3) 脳血管医療センター事業	70.0	70.1	66.9	
	15 医業収益対医業費用比率	77.2	79.2	76.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
(1) 市民病院事業	99.7	95.0	89.5		
(2) 港湾病院事業	53.3	81.6	82.7		
(3) 脳血管医療センター事業	50.7	48.6	45.5		
そ の 他	16 利子負担率	1.2	1.4	1.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	183.4	7,727.7	190.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	32.5	51.8	74.8	
	(2) 港湾病院事業	10.3	49.0	68.3	
	(3) 脳血管医療センター事業	139.3	131.9	91.3	

備考 脳血管医療センター事業の比率算出に当たっては、介護老人保健施設収益を含んだ経常収益並びに介護老人保健施設に係る経費を含んだ医業費用及び医業外費用を用いている。

分析項目	内 容
1 流動資産対 固定資産比	資本の利用形態である固定資産と流動資産の構成比率を示したものである。この比率が低いほど資本が固定化していることを示している。
2 固 定 比 率	固定資産が返済を要しない自己資本でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。ただし、固定資産の調達に当たっては、企業債(借入資本金)を財源とすることが多いことから、3固定長期適合率の良否と併せてみる必要がある。
3 固定長期適合率	固定資産が自己資本と固定負債(借入資本金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。
4 流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
5 酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金を加えた額(当座資産)に対する流動負債の比率であり、当座の短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
6 現金預金比率	現金預金と流動負債の比率であり、上記4流動比率及び5酸性試験比率よりも確実な短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
7 負 債 比 率	自己資本に対する負債の比率であり、資本構成を表すものである。返済不要な自己資本の構成が相対的に大きいこと、すなわちこの比率は低い方が良いとされている。なお、8固定負債比率と9流動負債比率はこの比率の内訳となっている。
8 固 定 負 債 比 率	自己資本に対する固定負債の比率であり、上記7負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
9 流 動 負 債 比 率	自己資本に対する流動負債の比率であり、上記7負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
10 総資本利益率 (損 失 率)	総資本に対する経常利益(損失)の比率であり、投下した総資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(損失率の場合は 表示)。
11 自己資本利益率 (損 失 率)	自己資本に対する経常利益(損失)の比率であり、投下した自己資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(損失率の場合は 表示)。
12 経常利益対 経常収益比 (経常損失対 経常収益比率)	経常収益に対する経常利益(損失)の比率であり、企業の経常的な活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(経常損失の場合は 表示)。
13 営業利益対 営業収益比 (営業損失対 営業収益比率)	営業収益に対する営業利益(損失)の比率であり、企業の本来の営業活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(営業損失の場合は 表示)。以下、病院事業においては、医業収益をもって営業収益とする(医業費用・医業利益も同様)。
14 経常収益対 経常費用比	経常費用に対する経常収益の比率であり、企業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
15 営業収益対 営業費用比	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
16 利 子 負 担 率	有利子平均負債に対する支払利息の比率であり、平均的な借入利率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。
17 企業債償還額対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費と経常利益(経常損失の場合は 表示)の比率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。

備考 上記経営分析表の説明は他の事業については省略する。
 なお、比率等の評価は各事業の特殊性を考慮する必要がある。

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
1 収益的収入	円 26,020,690,000	% 100	% 100	円 23,626,220,897	% 100	% 100	% 90.8	% 96.7
(1) 市民病院事業収益	14,171,231,000	54.5	53.5	15,067,028,735	63.8	55.0	106.3	99.4
医業収益	12,950,919,000	49.8	48.0	13,808,803,540	58.4	49.4	106.6	99.5
医業外収益	1,220,312,000	4.7	5.5	1,258,225,195	5.3	5.6	103.1	98.3
(2) 港湾病院事業収益	6,234,531,000	24.0	24.8	3,151,549,189	13.3	22.8	50.5	88.9
医業収益	5,805,547,000	22.3	22.5	2,745,225,962	11.6	20.3	47.3	87.4
医業外収益	428,984,000	1.6	2.3	406,323,227	1.7	2.4	94.7	103.1
(3) 脳血管医療センター事業収益	5,614,928,000	21.6	21.7	5,407,642,973	22.9	22.3	96.3	99.1
医業収益	3,735,520,000	14.4	13.7	3,588,529,810	15.2	14.1	96.1	99.5
医業外収益	1,468,415,000	5.6	6.5	1,462,212,018	6.2	6.7	99.6	100.6
介護老人保健施設収益	410,993,000	1.6	1.5	356,901,145	1.5	1.4	86.8	88.7

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
1 資本的収入	円 3,455,277,000	% 100	% 100	A 円 2,457,966,311	% 100	% 100	% 71.1	% 97.5
(1) 市民病院事業資本的収入	1,000,680,000	29.0	1.6	359,632,500	14.6	1.7	35.9	100
企業債	660,000,000	19.1	-	0	0	-	0	-
他会計出資金	340,680,000	9.9	1.6	340,680,000	13.9	1.7	100	100
国庫補助金	0	0	-	18,952,500	0.8	-	-	-
(2) 港湾病院事業資本的収入	1,750,405,000	50.7	91.4	1,394,141,811	56.7	91.2	79.6	97.2
企業債	58,000,000	1.7	84.1	0	0	85.2	0	98.7
他会計出資金	1,692,405,000	49.0	4.3	1,392,448,161	56.7	3.0	82.3	67.3
他会計補助金	-	-	1.8	-	-	1.8	-	100
国庫補助金	-	-	0.8	-	-	0.7	-	94.6
県補助金	-	-	0.4	-	-	0.4	-	92.5
その他資本的収入	0	0	-	1,693,650	0.1	-	-	-
(3) 脳血管医療センター事業資本的収入	704,192,000	20.4	7.0	704,192,000	28.6	7.1	100	100
他会計出資金	704,192,000	20.4	2.8	704,192,000	28.6	2.9	100	100
他会計補助金	-	-	4.1	-	-	4.3	-	100

備考 B - A = 851,453,028円（市民病院事業 437,268,789円、港湾病院事業 62,089,280円、脳血管医療
1 過年度分損益勘定留保資金等 851,453,028円（市民病院事業 437,268,789円、港湾病院事業

対照比率表

収 支

(病院事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収 益 的 支 出	31,588,116,000	100	100	28,264,708,829	100	100	89.5	92.5
(1) 市民病院事業費用	14,892,833,000	47.1	50.4	14,268,890,415	50.5	48.7	95.8	89.3
医 業 費 用	14,445,499,000	45.7	48.8	13,838,932,785	49.0	47.0	95.8	89.2
医 業 外 費 用	445,334,000	1.4	1.6	429,957,630	1.5	1.7	96.5	94.9
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2) 港湾病院事業費用	8,642,395,000	27.4	22.4	6,268,775,898	22.2	22.6	72.5	93.4
医 業 費 用	6,825,443,000	21.6	22.3	5,143,873,845	18.2	22.5	75.4	93.5
医 業 外 費 用	43,057,000	0.1	0.1	25,192,567	0.1	0.1	58.5	67.2
特 別 損 失	1,772,895,000	5.6	-	1,099,709,486	3.9	-	62.0	-
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3) 脳血管医療センター事業費用	8,052,888,000	25.5	27.2	7,727,042,516	27.3	28.7	96.0	97.8
医 業 費 用	7,353,613,000	23.3	24.8	7,071,162,604	25.0	26.2	96.2	97.9
医 業 外 費 用	697,775,000	2.2	2.4	655,879,912	2.3	2.5	94.0	96.8
予 備 費	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資 本 的 支 出	4,465,539,000	100	100	B 3,309,419,339	100	100	74.1	96.8
(1) 市民病院事業資本的支出	1,488,246,000	33.3	4.5	796,901,289	24.1	4.1	53.5	88.1
建 設 改 良 費	977,226,000	21.9	2.2	285,882,212	8.6	1.7	29.3	75.5
企 業 債 償 還 金	511,020,000	11.4	2.3	511,019,077	15.4	2.4	100.0	100.0
(2) 港湾病院事業資本的支出	1,851,006,000	41.5	87.5	1,456,231,091	44.0	87.7	78.7	97.0
建 設 改 良 費	1,669,201,000	37.4	85.1	1,274,426,186	38.5	85.2	76.3	96.9
企 業 債 償 還 金	181,805,000	4.1	0.7	181,804,905	5.5	0.7	100.0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	1.7	-	-	1.8	-	100
(3) 脳血管医療センター事業資本的支出	1,126,287,000	25.2	8.0	1,056,286,959	31.9	8.2	93.8	99.6
建 設 改 良 費	70,000,000	1.6	0.0	0	0	0.0	0	13.1
企 業 債 償 還 金	1,056,287,000	23.7	4.0	1,056,286,959	31.9	4.1	100.0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	3.9	-	-	4.1	-	100

センター事業 352,094,959円) については、次のものが充てられている。
62,089,280円、脳血管医療センター事業 352,094,959円)

第4表 比較

(1) 総

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	26,039,270,048	95.9	26,925,570,003	95.8	886,299,955	3.3
(1) 市民病院事業	13,830,185,293	51.0	13,209,790,725	47.0	620,394,568	4.7
(2) 港湾病院事業	5,141,204,757	18.9	6,335,813,150	22.5	1,194,608,393	18.9
(3) 脳血管医療 センター事業	7,067,879,998	26.0	7,379,966,128	26.3	312,086,130	4.2
2 医 業 外 費 用	1,102,081,582	4.1	1,181,800,203	4.2	79,718,621	6.7
(1) 市民病院事業	425,086,834	1.6	464,558,247	1.7	39,471,413	8.5
(2) 港湾病院事業	24,972,504	0.1	26,032,681	0.1	1,060,177	4.1
(3) 脳血管医療 センター事業	652,022,244	2.4	691,209,275	2.5	39,187,031	5.7
経 常 費 用	27,141,351,630	100	28,107,370,206	100	966,018,576	3.4
3 特 別 損 失	1,099,709,486		-		1,099,709,486	皆増
(1) 港湾病院事業	1,099,709,486		-		1,099,709,486	皆増
総 費 用	28,241,061,116		28,107,370,206		133,690,910	0.5
合 計	28,241,061,116		28,107,370,206		133,690,910	0.5

備考 未処理欠損金 平成16年度 21,285,070,230円
 平成15年度 18,029,178,193円

損益計算書

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	20,114,228,915	85.3	21,313,256,375	83.9	1,199,027,460	5.6
(1) 市民病院事業	13,787,333,285	58.4	12,552,760,175	49.4	1,234,573,110	9.8
(2) 港湾病院事業	2,742,671,691	11.6	5,172,505,808	20.4	2,429,834,117	47.0
(3) 脳血管医療 センター事業	3,584,223,939	15.2	3,587,990,392	14.1	3,766,453	0.1
2 医 業 外 収 益	3,118,716,466	13.2	3,717,612,373	14.6	598,895,907	16.1
(1) 市民病院事業	1,253,219,841	5.3	1,417,783,904	5.6	164,564,063	11.6
(2) 港湾病院事業	405,400,563	1.7	585,824,090	2.3	180,423,527	30.8
(3) 脳血管医療 センター事業	1,460,096,062	6.2	1,714,004,379	6.8	253,908,317	14.8
3 介護老人保健施設収益	356,182,698	1.5	358,975,899	1.4	2,793,201	0.8
(1) 脳血管医療 センター事業	356,182,698	1.5	358,975,899	1.4	2,793,201	0.8
経 常 収 益	23,589,128,079	100	25,389,844,647	100	1,800,716,568	7.1
経 常 損 失	3,552,223,551		2,717,525,559		834,697,992	30.7
総 収 益	23,589,128,079		25,389,844,647		1,800,716,568	7.1
当 年 度 純 損 失	4,651,933,037		2,717,525,559		1,934,407,478	71.2
(1) 市民病院事業	785,280,999		296,195,107		489,085,892	165.1
(2) 港湾病院事業	3,117,814,493		603,515,933		2,514,298,560	416.6
(3) 脳血管医療 センター事業	2,319,399,543		2,410,204,733		90,805,190	3.8
合 計	28,241,061,116		28,107,370,206		133,690,910	0.5

第4表 比較

(2) 市民

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	13,830,185,293	97.0	13,209,790,725	96.6	620,394,568	4.7
(1) 給 与 費	7,378,938,336	51.8	7,133,185,934	52.2	245,752,402	3.4
(2) 材 料 費	3,267,052,243	22.9	3,026,726,688	22.1	240,325,555	7.9
(3) 経 費	2,350,075,895	16.5	2,196,192,073	16.1	153,883,822	7.0
(4) 減 価 償 却 費	787,095,445	5.5	813,590,554	5.9	26,495,109	3.3
(5) 資 産 減 耗 費	10,990,904	0.1	5,482,769	0.0	5,508,135	100.5
(6) 研 究 研 修 費	36,032,470	0.3	34,612,707	0.3	1,419,763	4.1
2 医 業 外 費 用	425,086,834	3.0	464,558,247	3.4	39,471,413	8.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,694,202	2.8	427,579,213	3.1	30,885,011	7.2
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,187,287	0.0	1,535,900	0.0	348,613	22.7
(3) 雑 損 失	27,205,345	0.2	35,443,134	0.3	8,237,789	23.2
経 常 費 用	14,255,272,127	100	13,674,348,972	100	580,923,155	4.2
経 常 利 益	785,280,999		296,195,107		489,085,892	165.1
総 費 用	14,255,272,127		13,674,348,972		580,923,155	4.2
当 年 度 純 利 益	785,280,999		296,195,107		489,085,892	165.1
合 計	15,040,553,126		13,970,544,079		1,070,009,047	7.7

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	13,787,333,285	91.7	12,552,760,175	89.9	1,234,573,110	9.8
(1) 入 院 収 益	8,304,316,694	55.2	7,525,280,714	53.9	779,035,980	10.4
(2) 外 来 収 益	3,615,545,044	24.0	3,130,229,158	22.4	485,315,886	15.5
(3) がん検診センター収益	901,430,547	6.0	949,628,303	6.8	48,197,756	5.1
(4) その他医業収益	966,041,000	6.4	947,622,000	6.8	18,419,000	1.9
2 医 業 外 収 益	1,253,219,841	8.3	1,417,783,904	10.1	164,564,063	11.6
(1) 受取利息配当金	775,926	0.0	339,483	0.0	436,443	128.6
(2) 他会計負担金	705,338,000	4.7	887,516,000	6.4	182,178,000	20.5
(3) 他会計補助金	288,942,000	1.9	340,255,000	2.4	51,313,000	15.1
(4) 国庫補助金	41,177,199	0.3	6,240,000	0.0	34,937,199	略
(5) 県補助金	62,995,000	0.4	48,379,000	0.3	14,616,000	30.2
(6) 患者外給食収益	983,907	0.0	1,278,287	0.0	294,380	23.0
(7) その他医業外収益	153,007,809	1.0	133,776,134	1.0	19,231,675	14.4
経 常 収 益	15,040,553,126	100	13,970,544,079	100	1,070,009,047	7.7
総 収 益	15,040,553,126		13,970,544,079		1,070,009,047	7.7
合 計	15,040,553,126		13,970,544,079		1,070,009,047	7.7

第4表 比較

(3) 港 湾

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	5,141,204,757	99.5	6,335,813,150	99.6	1,194,608,393	18.9
(1) 給 与 費	3,175,457,953	61.5	3,365,951,897	52.9	190,493,944	5.7
(2) 材 料 費	965,506,513	18.7	1,788,860,104	28.1	823,353,591	46.0
(3) 経 費	732,765,148	14.2	891,877,553	14.0	159,112,405	17.8
(4) 減 価 償 却 費	250,333,690	4.8	266,241,859	4.2	15,908,169	6.0
(5) 資 産 減 耗 費	0	0	410,050	0.0	410,050	皆減
(6) 研 究 研 修 費	17,141,453	0.3	22,471,687	0.4	5,330,234	23.7
2 医 業 外 費 用	24,972,504	0.5	26,032,681	0.4	1,060,177	4.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,659,935	0.1	7,038,012	0.1	3,378,077	48.0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,780,000	0.1	6,780,000	0.1	0	0
(3) 患者外給食材料費	3,229,534	0.1	4,369,978	0.1	1,140,444	26.1
(4) 雑 損 失	11,303,035	0.2	7,844,691	0.1	3,458,344	44.1
経 常 費 用	5,166,177,261	100	6,361,845,831	100	1,195,668,570	18.8
3 特 別 損 失	1,099,709,486		-		1,099,709,486	皆増
(1) その他特別損失	1,099,709,486		-		1,099,709,486	皆増
総 費 用	6,265,886,747		6,361,845,831		95,959,084	1.5
合 計	6,265,886,747		6,361,845,831		95,959,084	1.5

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	2,742,671,691	87.1	5,172,505,808	89.8	2,429,834,117	47.0
(1) 入 院 収 益	1,120,277,664	35.6	2,910,282,342	50.5	1,790,004,678	61.5
(2) 外 来 収 益	1,274,103,383	40.5	1,889,313,371	32.8	615,209,988	32.6
(3) その他医業収益	348,290,644	11.1	372,910,095	6.5	24,619,451	6.6
2 医 業 外 収 益	405,400,563	12.9	585,824,090	10.2	180,423,527	30.8
(1) 受取利息配当金	10,452	0.0	16,222	0.0	5,770	35.6
(2) 他会計負担金	236,038,000	7.5	375,906,000	6.5	139,868,000	37.2
(3) 他会計補助金	140,021,000	4.4	166,368,000	2.9	26,347,000	15.8
(4) 国庫補助金	-	-	1,560,000	0.0	1,560,000	皆減
(5) 県補助金	1,538,000	0.0	4,117,000	0.1	2,579,000	62.6
(6) 患者外給食収益	2,264,867	0.1	3,188,834	0.1	923,967	29.0
(7) その他医業外収益	25,528,244	0.8	34,668,034	0.6	9,139,790	26.4
経 常 収 益	3,148,072,254	100	5,758,329,898	100	2,610,257,644	45.3
経 常 損 失	2,018,105,007		603,515,933		1,414,589,074	234.4
総 収 益	3,148,072,254		5,758,329,898		2,610,257,644	45.3
当 年 度 純 損 失	3,117,814,493		603,515,933		2,514,298,560	416.6
合 計	6,265,886,747		6,361,845,831		95,959,084	1.5

第4表 比較

(4) 脳血管医療

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	7,067,879,998	91.6	7,379,966,128	91.4	312,086,130	4.2
(1) 給 与 費	3,462,948,639	44.9	3,584,205,828	44.4	121,257,189	3.4
(2) 材 料 費	868,123,300	11.2	856,883,969	10.6	11,239,331	1.3
(3) 経 費	1,167,364,418	15.1	1,269,536,713	15.7	102,172,295	8.0
(4) 減 価 償 却 費	1,560,874,144	20.2	1,660,069,404	20.6	99,195,260	6.0
(5) 研 究 研 修 費	8,569,497	0.1	9,270,214	0.1	700,717	7.6
2 医 業 外 費 用	652,022,244	8.4	691,209,275	8.6	39,187,031	5.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,356,989	7.2	584,532,470	7.2	30,175,481	5.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	87,820,302	1.1	106,341,126	1.3	18,520,824	17.4
(3) 雑 損 失	9,844,953	0.1	335,679	0.0	9,509,274	略
経 常 費 用	7,719,902,242	100	8,071,175,403	100	351,273,161	4.4
総 費 用	7,719,902,242		8,071,175,403		351,273,161	4.4
合 計	7,719,902,242		8,071,175,403		351,273,161	4.4

損益計算書

センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,584,223,939	66.4	3,587,990,392	63.4	3,766,453	0.1
(1) 入 院 収 益	2,794,998,811	51.8	2,795,141,123	49.4	142,312	0.0
(2) 外 来 収 益	539,256,128	10.0	512,009,392	9.0	27,246,736	5.3
(3) その他医業収益	249,969,000	4.6	280,839,877	5.0	30,870,877	11.0
2 医 業 外 収 益	1,460,096,062	27.0	1,714,004,379	30.3	253,908,317	14.8
(1) 受取利息配当金	4,480	0.0	3,131	0.0	1,349	43.1
(2) 他会計負担金	1,243,967,000	23.0	1,455,480,000	25.7	211,513,000	14.5
(3) 他会計補助金	152,853,000	2.8	181,374,000	3.2	28,521,000	15.7
(4) 県 補 助 金	757,000	0.0	763,000	0.0	6,000	0.8
(5) その他医業外収益	62,514,582	1.2	76,384,248	1.3	13,869,666	18.2
3 介護老人保健施設収益	356,182,698	6.6	358,975,899	6.3	2,793,201	0.8
(1) 施設運営事業収益	356,064,904	6.6	358,921,613	6.3	2,856,709	0.8
(2) 施設運営事業外収益	117,794	0.0	54,286	0.0	63,508	117.0
経 常 収 益	5,400,502,699	100	5,660,970,670	100	260,467,971	4.6
経 常 損 失	2,319,399,543		2,410,204,733		90,805,190	3.8
総 収 益	5,400,502,699		5,660,970,670		260,467,971	4.6
当 年 度 純 損 失	2,319,399,543		2,410,204,733		90,805,190	3.8
合 計	7,719,902,242		8,071,175,403		351,273,161	4.4

第5表 経常費用

(1) 市民

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,378,938,336	51.8	52.2	103.4
1 直 接 人 件 費	6,059,360,969	42.5	43.2	102.6
給 料	2,821,437,539	19.8	21.6	95.6
手 当	3,237,923,430	22.7	21.6	109.7
2 間 接 人 件 費	1,319,577,367	9.3	9.0	107.3
法 定 福 利 費	863,444,682	6.1	6.5	97.0
賃 金	456,132,685	3.2	2.5	134.1
金 融 費	396,694,202	2.8	3.1	92.8
企 業 債 利 息	396,397,371	2.8	3.1	92.8
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	296,831	0.0	0.0	48.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,479,639,589	45.5	44.7	106.0
薬 品 費	2,094,864,395	14.7	13.8	111.3
診 療 材 料 費	1,023,040,464	7.2	7.3	102.8
給 食 材 料 費	130,735,640	0.9	1.0	94.5
医 療 消 耗 備 品 費	18,411,744	0.1	0.1	168.8
報 償 費	38,119,371	0.3	0.2	147.9
旅 費 交 通 費	856,335	0.0	0.0	108.5
職 員 被 服 費	3,689,421	0.0	0.0	103.1
消 耗 品 費	50,835,555	0.4	0.3	107.0
消 耗 備 品 費	11,935,801	0.1	0.1	147.3
光 熱 水 費	339,014,648	2.4	2.5	100.2
燃 料 費	895,103	0.0	0.0	73.3
印 刷 製 本 費	43,538,996	0.3	0.4	78.3
修 繕 費	198,808,167	1.4	0.8	192.3
保 険 料	20,920,825	0.1	0.1	181.5
賃 借 料	411,059,078	2.9	3.1	96.1

節 別 比 率 表

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
通 信 運 搬 費	13,275,895	0.1	0.1	98.2
委 託 料	1,199,762,067	8.4	8.4	104.7
交 際 費	105,000	0.0	0.0	60.8
諸 会 費	4,597,744	0.0	0.0	100.0
公 課 費	264,600	0.0	0.0	150.0
雑 費	12,397,289	0.1	0.1	151.3
建 物 減 価 償 却 費	446,254,662	3.1	3.3	99.3
構 築 物 減 価 償 却 費	8,043,999	0.1	0.1	100
器 械 備 品 減 価 償 却 費	282,182,764	2.0	2.3	90.7
車 両 減 価 償 却 費	3,670,380	0.0	0.0	略
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,943,640	0.3	0.3	105.2
固 定 資 産 除 却 費	10,990,904	0.1	0.0	200.5
図 書 費	6,838,942	0.0	0.1	97.5
報 償 費	5,780,297	0.0	0.0	101.7
旅 費	4,586,724	0.0	0.0	86.6
医 療 研 究 費	16,727,687	0.1	0.1	114.8
研 究 雑 費	2,098,820	0.0	0.0	102.7
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	627,212	0.0	0.0	91.8
保 育 所 給 食 材 料 費	560,075	0.0	0.0	65.7
そ の 他 雑 損 失	27,205,345	0.2	0.3	76.8
合 計	14,255,272,127	100	100	104.2

第5表 経常費用

(2) 港 湾

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	3,175,457,953	61.5	52.9	94.3
1 直 接 人 件 費	2,662,808,451	51.5	43.3	96.7
給 料	1,215,671,793	23.5	21.9	87.3
手 当	1,447,136,658	28.0	21.4	106.2
2 間 接 人 件 費	512,649,502	9.9	9.6	83.9
法 定 福 利 費	375,521,506	7.3	6.6	89.7
賃 金	137,127,996	2.7	3.0	71.2
金 融 費	3,659,935	0.1	0.1	52.0
企 業 債 利 息	3,463,625	0.1	0.1	49.4
長 期 借 入 金 利 息	-	-	0.0	-
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	196,310	0.0	0.0	略
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,987,059,373	38.5	47.0	66.5
薬 品 費	764,284,474	14.8	20.3	59.1
診 療 材 料 費	171,467,253	3.3	6.6	40.8
給 食 材 料 費	27,015,819	0.5	1.0	43.5
医 療 消 耗 備 品 費	2,738,967	0.1	0.2	22.1
報 償 費	27,025,841	0.5	0.4	102.3
旅 費 交 通 費	851,836	0.0	0.0	113.9
職 員 被 服 費	1,004,574	0.0	0.0	65.8
消 耗 品 費	18,229,403	0.4	0.5	60.5
消 耗 備 品 費	251,184	0.0	0.0	16.4
光 熱 水 費	93,675,193	1.8	1.9	75.7
燃 料 費	17,537,721	0.3	0.3	83.5
食 糧 費	-	-	0.0	-
印 刷 製 本 費	16,711,851	0.3	0.3	80.6
修 繕 費	14,933,531	0.3	1.0	23.1

節 別 比 率 表

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
保 険 料	10,294,200	0.2	0.1	233.2
賃 借 料	43,340,731	0.8	1.0	69.3
通 信 運 搬 費	6,673,535	0.1	0.1	89.3
委 託 料	474,776,769	9.2	8.2	91.2
交 際 費	56,415	0.0	0.0	52.9
諸 会 費	2,509,000	0.0	0.0	88.9
公 課 費	37,800	0.0	0.0	100
雑 費	4,855,564	0.1	0.1	152.2
建 物 減 価 償 却 費	83,244,516	1.6	1.3	98.8
構 築 物 減 価 償 却 費	2,277,336	0.0	0.0	96.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	164,811,838	3.2	2.8	91.8
固 定 資 産 除 却 費	-	-	0.0	-
図 書 費	4,243,566	0.1	0.1	95.1
報 償 費	2,944,424	0.1	0.1	71.0
旅 費	2,518,165	0.0	0.0	96.5
医 療 研 究 費	5,878,257	0.1	0.1	65.2
研 究 雑 費	1,557,041	0.0	0.0	69.9
繰 延 勘 定 償 却	6,780,000	0.1	0.1	100
宿 日 直 者 給 食 材 料 費	657,467	0.0	0.0	61.3
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	2,007,774	0.0	0.0	73.7
保 育 所 給 食 材 料 費	564,293	0.0	0.0	98.6
そ の 他 雑 損 失	11,303,035	0.2	0.1	144.1
合 計	5,166,177,261	100	100	81.2

第5表 経常費用

(3) 脳血管医療

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	3,462,948,639	44.9	44.4	96.6
1 直 接 人 件 費	2,891,451,503	37.5	37.5	95.6
給 料	1,417,669,260	18.4	18.0	97.8
手 当	1,473,782,243	19.1	19.5	93.5
2 間 接 人 件 費	571,497,136	7.4	6.9	102.2
法 定 福 利 費	432,922,652	5.6	5.4	99.0
災 害 補 償 費	-	-	0.0	-
賃 金	138,574,484	1.8	1.5	113.8
金 融 費	554,356,989	7.2	7.2	94.8
企 業 債 利 息	548,553,471	7.1	7.1	96.1
長 期 借 入 金 利 息	5,515,260	0.1	0.2	41.1
一 時 借 入 金 利 息	131,506	0.0	-	-
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	156,752	0.0	0.0	83.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	3,702,596,614	48.0	48.4	94.9
薬 品 費	530,903,829	6.9	6.3	105.1
診 療 材 料 費	246,074,616	3.2	3.2	95.7
給 食 材 料 費	89,864,301	1.2	1.2	95.5
医 療 消 耗 備 品 費	1,280,554	0.0	0.0	353.1
報 償 費	4,153,639	0.1	0.0	183.2
旅 費 交 通 費	791,097	0.0	0.0	137.4
職 員 被 服 費	8,842,873	0.1	0.0	略
消 耗 品 費	31,532,804	0.4	0.5	81.9
消 耗 備 品 費	1,192,072	0.0	0.0	52.3
光 熱 水 費	190,875,010	2.5	2.4	99.8
燃 料 費	321,374	0.0	0.0	略
食 糧 費	1,996	0.0	-	-

節別比率表

センター事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
印 刷 製 本 費	7,483,120	0.1	0.1	85.5
修 繕 費	18,156,749	0.2	0.4	57.8
保 険 料	4,774,600	0.1	0.1	100
賃 借 料	47,543,205	0.6	1.0	56.3
通 信 運 搬 費	5,306,043	0.1	0.1	98.0
委 託 料	838,277,909	10.9	11.1	93.9
交 際 費	10,000	0.0	0.0	117.9
諸 会 費	1,882,460	0.0	0.0	93.9
公 課 費	37,800	0.0	0.0	50.0
雑 費	6,181,667	0.1	0.0	165.8
建 物 減 価 償 却 費	1,047,286,649	13.6	13.0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	6,266,738	0.1	0.1	100
器 械 備 品 減 価 償 却 費	506,412,405	6.6	7.5	83.7
車 両 減 価 償 却 費	908,352	0.0	0.0	100
図 書 費	2,152,718	0.0	0.0	76.2
報 償 費	1,780,499	0.0	0.0	98.8
旅 費	1,701,451	0.0	0.0	102.5
医 療 研 究 費	1,402,495	0.0	0.0	83.2
研 究 雑 費	1,532,334	0.0	0.0	118.1
繰 延 勘 定 償 却	87,820,302	1.1	1.3	82.6
そ の 他 雑 損 失	9,844,953	0.1	0.0	略
合 計	7,719,902,242	100	100	95.6

第6表 比較

科 目		借 方				比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		16 年 度		15 年 度			
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
		円	%	円	%	円	%
1	固 定 資 産	88,222,287,269	93.0	90,602,659,185	92.0	2,380,371,916	2.6
(1)	市 民 病 院 事 業	11,125,762,989	11.7	11,611,011,922	11.8	485,248,933	4.2
	土 建 構 築 物	103,835,679	0.1	103,835,679	0.1	0	0
	機 械 備 品	9,400,770,658	9.9	9,780,707,226	9.9	379,936,568	3.9
	車 両	253,110,116	0.3	261,154,115	0.3	8,043,999	3.1
	設 備	1,145,204,323	1.2	1,254,442,309	1.3	109,237,986	8.7
	建 設 仮 勘 定	15,764,500	0.0	19,434,880	0.0	3,670,380	18.9
(2)	港 湾 病 院 事 業	207,077,713	0.2	191,437,713	0.2	15,640,000	8.2
	土 建 構 築 物	50,170,233,775	52.9	50,440,148,974	51.2	269,915,199	0.5
	機 械 備 品	9,425,300,363	9.9	9,425,300,363	9.6	0	0
	車 両	71,944,857	0.1	1,240,320,411	1.3	1,168,375,554	94.2
	設 備	1,447,420	0.0	36,756,623	0.0	35,309,203	96.1
	建 設 仮 勘 定	368,633,235	0.4	688,884,112	0.7	320,250,877	46.5
	土 建 構 築 物	-	-	344,284	0.0	344,284	皆減
(3)	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	40,302,907,900	42.5	39,048,543,181	39.6	1,254,364,719	3.2
	土 建 構 築 物	26,696,118,435	28.1	28,256,992,579	28.7	1,560,874,144	5.5
	機 械 備 品	6,335,943,446	6.7	6,335,943,446	6.4	0	0
	車 両	19,662,825,014	20.7	20,710,111,663	21.0	1,047,286,649	5.1
	設 備	83,903,075	0.1	90,169,813	0.1	6,266,738	6.9
	建 設 仮 勘 定	611,908,660	0.6	1,118,321,065	1.1	506,412,405	45.3
(4)	市 民 病 院 事 業	1,538,240	0.0	2,446,592	0.0	908,352	37.1
	土 建 構 築 物	129,130,920	0.1	176,074,560	0.2	46,943,640	26.7
(5)	ソ フ ト ウ ェ ア 事 業 投 資 金	129,130,920	0.1	176,074,560	0.2	46,943,640	26.7
(6)	長 期 積 立 金	101,041,150	0.1	100,701,150	0.1	340,000	0.3
	港 湾 病 院 事 業 投 資 金	101,041,150	0.1	100,701,150	0.1	340,000	0.3
	長 期 積 立 金	-	-	17,730,000	0.0	17,730,000	皆減
		-	-	17,730,000	0.0	17,730,000	皆減
2	流 動 資 産	4,159,041,517	4.4	5,300,363,201	5.4	1,141,321,684	21.5
(1)	市 民 病 院 事 業 流 動 資 産	6,810,407,570	7.2	4,701,673,331	4.8	2,108,734,239	44.9
	現 金 ・ 預 金	797,687,861	0.8	1,810,555,176	1.8	1,012,867,315	55.9
	つ り 銭 資 金	14,120,000	0.0	1,460,000	0.0	12,660,000	略
	未 収 金	2,339,105,680	2.5	1,442,945,803	1.5	896,159,877	62.1
	保 管 有 価 証	3,000,000	0.0	3,800,000	0.0	800,000	21.1
	貯 蔵 品	155,955,389	0.2	142,276,302	0.1	13,679,087	9.6
	仮 払 金	538,640	0.0	636,050	0.0	97,410	15.3
	預 託 金	3,500,000,000	3.7	1,300,000,000	1.3	2,200,000,000	169.2
(2)	港 湾 病 院 事 業 流 動 資 産	278,266,668	0.3	1,223,180,532	1.2	944,913,864	77.3
	現 金 ・ 預 金	79,011,865	0.1	94,994,087	0.1	15,982,222	16.8
	つ り 銭 資 金	-	-	500,000	0.0	500,000	皆減
	未 収 金	195,772,103	0.2	1,066,629,326	1.1	870,857,223	81.6
	保 管 有 価 証	2,425,000	0.0	2,725,000	0.0	300,000	11.0
	貯 蔵 品	-	-	49,288,984	0.1	49,288,984	皆減
	仮 払 金	351,000	0.0	8,791,775	0.0	8,440,775	96.0
	預 託 金	706,700	0.0	251,360	0.0	455,340	181.2
(3)	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業 流 動 資 産	570,367,279	0.6	675,509,338	0.7	105,142,059	15.6
	現 金 ・ 預 金	42,916,555	0.0	60,888,075	0.1	17,971,520	29.5
	つ り 銭 資 金	380,000	0.0	300,000	0.0	80,000	26.7
	未 収 金	470,655,872	0.5	557,456,882	0.6	86,801,010	15.6
	保 管 有 価 証	425,000	0.0	725,000	0.0	300,000	41.4
	貯 蔵 品	55,942,712	0.1	56,043,271	0.1	100,559	0.2
	仮 払 金	47,140	0.0	96,110	0.0	48,970	51.0
	病 院 間 運 用 消 去	3,500,000,000	3.7	1,300,000,000	1.3	2,200,000,000	
3	繰 延 勘 定 資 産	2,488,388,324	2.6	2,584,596,978	2.6	96,208,654	3.7
(1)	市 民 病 院 事 業 繰 延 勘 定 資 産	9,979,704	0.0	9,223,589	0.0	756,115	8.2
	控 除 対 象 外 消 費 税	9,979,704	0.0	9,223,589	0.0	756,115	8.2
(2)	港 湾 病 院 事 業 繰 延 勘 定 資 産	1,790,829,951	1.9	1,799,974,418	1.8	9,144,467	0.5
	控 除 対 象 外 消 費 税	1,790,829,951	1.9	1,772,854,418	1.8	17,975,533	1.0
	開 発 費	-	-	27,120,000	0.0	27,120,000	皆減
(3)	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業 繰 延 勘 定 資 産	687,578,669	0.7	775,398,971	0.8	87,820,302	11.3
	控 除 対 象 外 消 費 税	687,578,669	0.7	775,398,971	0.8	87,820,302	11.3
	資 産 合 計	94,869,717,110	100	98,487,619,364	100	3,617,902,254	3.7

備考 減価償却累計額 区分 市民病院 港 湾 病 院 脳 血 管 医 療 セ ン タ ー
 平成16年度 14,644,879,866円 889,762,505円 9,522,844,146円
 平成15年度 14,090,238,957円 3,847,149,040円 7,961,970,002円

貸借対照表

(病院事業)

科 目	16 年 度		15 年 度		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%		
1 固 定 負 債	686,000,000	0.7	-	-	686,000,000	皆増
(1) 脳血管医療センター 事業固定負債	686,000,000	0.7	-	-	686,000,000	皆増
他会計借入金	686,000,000	0.7	-	-	686,000,000	皆増
2 流 動 負 債	3,694,291,078	3.9	3,828,703,515	3.9	134,412,437	3.5
(1) 市民病院事業流動負債	2,008,600,316	2.1	1,058,821,957	1.1	949,778,359	89.7
未払流動負債	2,005,600,316	2.1	1,055,021,957	1.1	950,578,359	90.1
その他の流動負債	3,000,000	0.0	3,800,000	0.0	800,000	21.1
(2) 港湾病院事業流動負債	2,524,964,466	2.7	1,640,813,259	1.7	884,151,207	53.9
未払流動負債	922,539,246	1.0	938,084,732	1.0	15,545,486	1.7
預り流動負債	1,600,000,220	1.7	700,003,527	0.7	899,996,693	128.6
その他の流動負債	2,425,000	0.0	2,725,000	0.0	300,000	11.0
(3) 脳血管医療センター 事業流動負債	2,660,726,296	2.8	2,429,068,299	2.5	231,657,997	9.5
未払流動負債	760,289,325	0.8	1,828,343,299	1.9	1,068,053,974	58.4
預り流動負債	1,900,011,971	2.0	600,000,000	0.6	1,300,011,971	216.7
その他の流動負債	425,000	0.0	725,000	0.0	300,000	41.4
病院間運用消去	3,500,000,000	3.7	1,300,000,000	1.3	2,200,000,000	
負 債 合 計	4,380,291,078	4.6	3,828,703,515	3.9	551,587,563	14.4
1 資 本 金	101,803,196,629	107.3	101,114,987,409	102.7	688,209,220	0.7
(1) 市民病院事業資本金	18,618,872,500	19.6	18,789,211,577	19.1	170,339,077	0.9
自己資本	12,071,621,022	12.7	11,730,941,022	11.9	340,680,000	2.9
借入資本	6,547,251,478	6.9	7,058,270,555	7.2	511,019,077	7.2
企業債	6,547,251,478	6.9	7,058,270,555	7.2	511,019,077	7.2
(2) 港湾病院事業資本金	53,846,975,548	56.8	52,636,332,292	53.4	1,210,643,256	2.3
自己資本	6,217,540,746	6.6	4,825,092,585	4.9	1,392,448,161	28.9
借入資本	47,629,434,802	50.2	47,811,239,707	48.5	181,804,905	0.4
企業債	47,629,434,802	50.2	47,811,239,707	48.5	181,804,905	0.4
(3) 脳血管医療センター 事業資本金	29,337,348,581	30.9	29,689,443,540	30.1	352,094,959	1.2
自己資本	5,330,523,477	5.6	4,626,331,477	4.7	704,192,000	15.2
借入資本	24,006,825,104	25.3	25,063,112,063	25.4	1,056,286,959	4.2
企業債	24,006,825,104	25.3	25,063,112,063	25.4	1,056,286,959	4.2
2 剰 余 金	11,313,770,597	11.9	6,456,071,560	6.6	4,857,699,037	75.2
(1) 市民病院事業剰余金	2,451,150,483	2.6	3,249,348,982	3.3	798,198,499	24.6
資本剰余金	1,649,604,322	1.7	1,636,686,822	1.7	12,917,500	0.8
受贈財産評価額	48,105,035	0.1	48,105,035	0.0	0	0
寄付金	101,201,150	0.1	100,861,150	0.1	340,000	0.3
補助金	1,500,298,137	1.6	1,487,720,637	1.5	12,577,500	0.8
利益剰余金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
減債積立金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
欠損金()	4,188,754,805	4.4	4,974,035,804	5.1	785,280,999	15.8
当年度未処理欠損金	4,188,754,805	4.4	4,974,035,804	5.1	785,280,999	15.8
(2) 港湾病院事業剰余金	4,132,609,620	4.4	796,111,627	0.8	3,336,497,993	419.1
資本剰余金	1,126,631,865	1.2	1,768,227,365	1.8	641,595,500	36.3
受贈財産評価額	-	-	21,296,500	0.0	21,296,500	皆減
寄付金	17,730,000	0.0	17,730,000	0.0	0	0
補助金	1,107,288,865	1.2	1,729,200,865	1.8	621,912,000	36.0
その他の資本剰余金	1,613,000	0.0	-	-	1,613,000	皆増
欠損金()	5,259,241,485	5.5	2,564,338,992	2.6	2,694,902,493	105.1
当年度未処理欠損金	5,259,241,485	5.5	2,564,338,992	2.6	2,694,902,493	105.1
(3) 脳血管医療センター 事業剰余金	4,730,010,494	5.0	2,410,610,951	2.4	2,319,399,543	96.2
資本剰余金	7,107,063,446	7.5	8,080,192,446	8.2	973,129,000	12.0
受贈財産評価額	6,335,943,446	6.7	6,335,943,446	6.4	0	0
寄付金	2,620,000	0.0	2,620,000	0.0	0	0
補助金	768,500,000	0.8	1,741,629,000	1.8	973,129,000	55.9
欠損金()	11,837,073,940	12.5	10,490,803,397	10.7	1,346,270,543	12.8
当年度未処理欠損金	11,837,073,940	12.5	10,490,803,397	10.7	1,346,270,543	12.8
資 本 合 計	90,489,426,032	95.4	94,658,915,849	96.1	4,169,489,817	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	94,869,717,110	100	98,487,619,364	100	3,617,902,254	3.7

計
25,057,486,517円
25,899,357,999円

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 市民病院事業

(病院事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,094,415	1,002,754,438	678,339,977
当年度純利益	785,280,999	296,195,107	
減価償却費	787,095,445	813,590,554	
固定資産除却損	10,990,904	5,482,769	
受取利息	775,926	339,483	
支払利息	396,397,371	427,579,213	
未収金の減少額(増加額)	877,207,377	536,538,459	
貯蔵品の減少額(増加額)	13,679,087	18,087,296	
未払金の増加額(減少額)	988,516,121	666,991,290	
その他	97,410	148,457	
小 計	2,076,715,860	1,429,994,168	
利息受取額	775,926	339,483	
利息支払額	396,397,371	427,579,213	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511,302,653	1,617,097,878	894,204,775
有形無形固定資産取得による支出	310,206,538	308,300,072	
繰延勘定の取得による支出	756,115	8,767,806	
長期積立による支出	340,000	30,000	
貸付(預託金含む)による支出	2,200,000,000	1,300,000,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	169,999,077	191,534,968	21,535,891
企業債償還による支出	511,019,077	574,694,968	
出資受入による収入	340,680,000	383,130,000	
寄付金収入	340,000	30,000	
4 現金及び現金同等物の減少額	1,000,207,315	805,878,408	194,328,907
5 現金及び現金同等物期首残高	1,812,015,176	2,617,893,584	805,878,408
6 現金及び現金同等物期末残高	811,807,861	1,812,015,176	1,000,207,315

備考 1 本表は間接法により作成している。

- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	797,687,861円	1,810,555,176円
つり銭資金	14,120,000円	1,460,000円
現金及び現金同等物	<u>811,807,861円</u>	<u>1,812,015,176円</u>

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(2) 港湾病院事業

(病院事業)

科 目	16年度	15年度	比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,004,653	988,525,671	219,478,982
当年度純損失	3,117,814,493	603,515,933	
減価償却費	250,333,690	266,241,859	
固定資産除却損	1,055,587,744	410,050	
繰延勘定償却	27,120,000	6,780,000	
受取利息	10,452	16,222	
支払利息	3,463,625	7,038,012	
未収金の減少額	607,587,223	126,002,053	
貯蔵品の減少額 (増加額)	49,288,984	4,616,166	
未払金の減少額	88,089,929	762,971,628	
その他	7,982,128	16,855,906	
小 計	1,204,551,480	981,503,881	
利息受取額	10,452	16,222	
利息支払額	3,463,625	7,038,012	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	890,890,612	22,822,265,003	21,931,374,391
有形固定資産取得による支出	1,155,528,079	22,600,648,686	
繰延勘定の取得による支出	17,975,533	907,748,317	
補助金収入	264,883,000	686,182,000	
その他	17,730,000	50,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082,413,043	20,301,966,330	18,219,553,287
企業債償還による支出	181,804,905	588,075,618	
企業債発行による収入	-	19,514,000,000	
出資受入による収入	1,364,217,948	675,991,948	
寄付金収入	-	50,000	
短期借入金 (預り金含む) 増減額	900,000,000	700,000,000	
4 現金及び現金同等物の減少額	16,482,222	3,508,824,344	3,492,342,122
5 現金及び現金同等物期首残高	95,494,087	3,604,318,431	3,508,824,344
6 現金及び現金同等物期末残高	79,011,865	95,494,087	16,482,222

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	79,011,865円	94,994,087円
つり銭資金	-	500,000円
現金及び現金同等物	<u>79,011,865円</u>	<u>95,494,087円</u>

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(3) 脳血管医療センター事業

(病院事業)

科 目	16年度	15年度	比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	678,667,561	963,275,331	284,607,770
当年度純損失	2,319,399,543	2,410,204,733	
減価償却費	1,560,874,144	1,660,069,404	
繰延勘定償却	87,820,302	106,341,126	
受取利息	4,480	3,131	
支払利息	554,200,237	584,532,470	
未収金の減少額	86,801,010	19,382,945	
貯蔵品の減少額(増加額)	100,559	7,895,126	
未払金の減少額	87,008,216	331,230,647	
その他	60,941	261,700	
小計	116,555,046	378,745,992	
利息受取額	4,480	3,131	
利息支払額	562,116,995	584,532,470	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,250,000	1,250,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,250,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	660,776,041	271,230,954	389,545,087
企業債償還による支出	1,056,286,959	989,310,046	
出資受入による収入	704,192,000	659,541,000	
補助金収入	-	973,129,000	
寄付金収入	-	1,000,000	
長期借入による収入	686,000,000	-	
長期借入金返済による支出	973,129,000	973,129,000	
短期借入金(預り金含む)増減額	1,300,000,000	600,000,000	
4 現金及び現金同等物の減少額	17,891,520	693,294,377	675,402,857
5 現金及び現金同等物期首残高	61,188,075	754,482,452	693,294,377
6 現金及び現金同等物期末残高	43,296,555	61,188,075	17,891,520

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	42,916,555円	60,888,075円
つり銭資金	380,000円	300,000円
現金及び現金同等物	<u>43,296,555円</u>	<u>61,188,075円</u>

(余 白)

第 3 下水道事業

第1表 業 務

項 目		16 年 度 (A)	15 年 度 (B)
施 設 規 模	人 口		
	總 人 口	3,562,281 人	3,538,352 人
	處 理 區 域 內 人 口	3,549,894 人	3,525,389 人
	面 積		
	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha
	排 水 區 域 面 積	30,720 ha	30,600 ha
	處 理 區 域 面 積	30,578 ha	30,458 ha
	下 水 道 普 及 率		
	處 理 區 域 內 人 口	99.7 %	99.6 %
	排 水 區 域 面 積	70.6 %	70.3 %
	處 理 區 域 面 積	70.3 %	70.0 %
	下 水 道 使 用 料 徵 收 件 數	1,540,812 件	1,516,041 件
	管 き よ 延 長	11,323,391 m	11,262,745 m
汚 水 管	4,847,996 m	4,817,913 m	
雨 水 管	3,286,939 m	3,255,589 m	
合 流 管	3,188,456 m	3,189,243 m	
業 務 量	年 間 總 處 理 量	618,897,000 m ³	608,430,000 m ³
	高 級 處 理 量	573,460,000 m ³	570,350,000 m ³
	簡 易 處 理 量	26,734,000 m ³	22,648,000 m ³
	雨 水 排 水 量	18,703,000 m ³	15,432,000 m ³
	1 日 当 た り 總 處 理 量	1,695,608 m ³	1,662,377 m ³
	總 處 理 量 1 m ³ 当 た り		
	經 常 收 益	210 円	219 円
經 常 費 用	207 円	218 円	
年 間 總 有 収 水 量	394,235,264 m ³	389,693,291 m ³	
一 区 域 内 汚 水 使 用 處 理 料	基 本 使 用 料	630 円	630 円
	超 過 使 用 料	20 ~ 472 円	20 ~ 472 円
職 員 數	損 益 勘 定 所 属 職 員 數	775 人	788 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 數	259 人	260 人
	計	1,034 人	1,048 人

実績表

(下水道事業)

比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
23,929 人	0.7 %	年度末現在
24,505 人	0.7 %	"
0 ha	0 %	"
120 ha	0.4 %	"
120 ha	0.4 %	"
0.1		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
24,771 件	1.6 %	年度末現在
60,646 m	0.5 %	"
30,083 m	0.6 %	"
31,350 m	1.0 %	"
787 m	0.0 %	"
10,467,000 m ³	1.7 %	
3,110,000 m ³	0.5 %	
4,086,000 m ³	18.0 %	
3,271,000 m ³	21.2 %	
33,231 m ³	2.0 %	
9 円	4.1 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
11 円	5.0 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
4,541,973 m ³	1.2 %	
0 円	0 %	1か月当たり(基本水量8m ³) 8m ³ を超過する分は10段階累進制により徴収する。 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
13 人	1.6 %	年度末現在
1 人	0.4 %	"
14 人	1.3 %	"

第2表 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		比 率			算 式	
		16年度	15年度	14年度		
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	1.1	1.1	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	192.8	199.1	205.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	96.1	96.2	87.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	5 酸性試験比率	86.3	80.0	73.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6 現金預金比率	46.1	36.4	24.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	95.0	101.2	107.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	92.8	99.0	105.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	9 流動負債比率	2.2	2.2	2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収益率	10 総資本利益率 (損失率)	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (損失率)	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (経常損失対経常収益比率)	1.3	0.5	0.2	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$	経常収益 = 営業収益 + 営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (営業損失対営業収益比率)	28.4	31.5	31.0	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	101.3	100.5	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	77.9	76.0	76.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	16 利子負担率	3.9	4.1	4.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$	
	17 企業債償還額対償還財源比率	174.1	147.7	140.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$	

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	133,691,168,000	100	100	133,110,241,395	100	100	99.6	100.5
(1) 営業収益	65,153,391,000	48.7	47.7	64,549,251,075	48.5	45.8	99.1	96.5
(2) 営業外収益	68,537,777,000	51.3	52.3	68,560,990,320	51.5	52.0	100.0	100.0
(3) 特別利益	-	-	0	-	-	2.1	-	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的収入	105,634,661,250	100	100	A 97,051,102,925	100	100	91.9	95.0
(1) 企業債	66,110,000,000	62.6	67.9	60,105,453,300	61.9	60.9	90.9	85.2
(2) 国庫補助金	29,611,208,250	28.0	25.3	27,063,292,966	27.9	31.5	91.4	118.6
(3) 工事負担金	346,600,000	0.3	0.6	306,413,563	0.3	1.0	88.4	166.9
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	82,591,000	0.1	0.2	75,098,700	0.1	0.2	90.9	78.6
(5) 他会計出資金	9,484,262,000	9.0	6.1	9,484,262,000	9.8	6.4	100	100
(6) 固定資産売却代金	0	0	0	16,582,396	0.0	0.0	-	-

備考 B - A (翌年度繰越工事財源 1,324,000,000円を除く。) = 58,494,734,317円については、次のものが充

1 当年度分損益勘定留保資金等 53,775,734,317円

2 繰越工事資金 4,719,000,000円

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道管理費	132,549,702,000	100	100	130,038,583,512	100	100	98.1	98.6
(1) 営業費用	81,278,201,000	61.3	60.2	79,799,576,699	61.4	60.1	98.2	98.5
(2) 営業外費用	51,262,501,000	38.7	39.8	50,239,006,813	38.6	39.9	98.0	98.8
(3) 予備費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的支出	166,807,180,400	100	100	B 154,221,837,242	100	100	92.5	89.7
(1) 建設改良費	71,088,005,400	42.6	47.2	58,512,893,995	37.9	41.2	82.3	78.3
(2) 企業債償還金	95,675,179,000	57.4	52.8	95,675,178,247	62.0	58.8	100.0	100.0
(3) 投資	43,996,000	0.0	0.0	33,765,000	0.0	0.0	76.7	72.0

てられている。

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	78,953,748,526	61.5	80,024,225,560	60.3	1,070,477,034	1.3
(1) 管 き よ 費	5,339,292,471	4.2	5,162,238,215	3.9	177,054,256	3.4
(2) ポ ン プ 場 費	1,545,752,440	1.2	1,649,244,873	1.2	103,492,433	6.3
(3) 処 理 場 費	12,273,852,602	9.6	12,724,626,607	9.6	450,774,005	3.5
(4) 排 水 設 備 費	205,048,803	0.2	347,299,072	0.3	142,250,269	41.0
(5) 業 務 費	347,015,719	0.3	583,111,789	0.4	236,096,070	40.5
(6) 水 道 事 業 会 計 金 繰 出	4,509,412,387	3.5	4,580,598,101	3.5	71,185,714	1.6
(7) 総 係 費	567,238,725	0.4	609,532,649	0.5	42,293,924	6.9
(8) 下 水 道 研 究 費	33,344,826	0.0	32,417,044	0.0	927,782	2.9
(9) 工 場 排 水 対 策 費	248,827,428	0.2	255,662,606	0.2	6,835,178	2.7
(10) 減 価 償 却 費	53,238,201,636	41.5	53,275,179,675	40.1	36,978,039	0.1
(11) 資 産 減 耗 費	622,854,464	0.5	745,255,054	0.6	122,400,590	16.4
(12) その 他 営 業 費 用	22,907,025	0.0	59,059,875	0.0	36,152,850	61.2
2 営 業 外 費 用	49,364,472,258	38.5	52,697,120,064	39.7	3,332,647,806	6.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,574,136,896	37.9	51,988,816,461	39.2	3,414,679,565	6.6
(2) 繰 延 勘 定 償 却	168,962,400	0.1	142,821,360	0.1	26,141,040	18.3
(3) 雑 支 出	621,372,962	0.5	565,482,243	0.4	55,890,719	9.9
経 常 費 用	128,318,220,784	100	132,721,345,624	100	4,403,124,840	3.3
経 常 利 益	1,726,041,273		687,981,163		1,038,060,110	150.9
総 費 用	128,318,220,784		132,721,345,624		4,403,124,840	3.3
当 年 度 純 利 益	1,726,041,273		3,653,019,422		1,926,978,149	52.8
合 計	130,044,262,057		136,374,365,046		6,330,102,989	4.6

備考 未処理欠損金 平成16年度 61,584,413,463円

平成15年度 63,310,454,736円

損益計算書

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	61,484,061,960	47.3	60,850,289,163	45.6	633,772,797	1.0
(1) 下 水 道 使 用 料	60,889,922,809	46.8	60,258,260,834	45.2	631,661,975	1.0
(2) 受 託 事 業 収 益	66,668	0.0	419,052	0.0	352,384	84.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	594,072,483	0.5	591,609,277	0.4	2,463,206	0.4
2 営 業 外 収 益	68,560,200,097	52.7	72,559,037,624	54.4	3,998,837,527	5.5
(1) 受 取 利 息	13,825,472	0.0	4,848,109	0.0	8,977,363	185.2
(2) 他 会 計 補 助 金	68,416,867,000	52.6	72,350,866,000	54.2	3,933,999,000	5.4
(3) 国 庫 補 助 金	62,320,683	0.0	157,897,273	0.1	95,576,590	60.5
(4) 雑 収 益	67,186,942	0.1	45,426,242	0.0	21,760,700	47.9
経 常 収 益	130,044,262,057	100	133,409,326,787	100	3,365,064,730	2.5
3 特 別 利 益	-		2,965,038,259		2,965,038,259	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	-		2,965,038,259		2,965,038,259	皆減
総 収 益	130,044,262,057		136,374,365,046		6,330,102,989	4.6
合 計	130,044,262,057		136,374,365,046		6,330,102,989	4.6

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	8,212,927,591	6.4	6.4	96.0
1 直 接 人 件 費	7,009,811,154	5.5	5.5	95.8
給 料	3,528,344,788	2.7	2.7	98.1
手 当	3,481,466,366	2.7	2.8	93.6
2 間 接 人 件 費	1,203,116,437	0.9	0.9	97.4
賃 金	135,436,364	0.1	0.1	91.7
法 定 福 利 費	1,067,621,466	0.8	0.8	98.2
災 害 補 償 費	58,607	0.0	0.0	44.1
金 融 費	48,743,099,296	38.0	39.3	93.5
企 業 債 利 息	48,276,027,537	37.6	39.0	93.4
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	298,109,359	0.2	0.2	107.0
企 業 債 発 行 差 金 償 却	168,962,400	0.1	0.1	118.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	71,362,193,897	55.6	54.3	99.1
旅 費	11,902,746	0.0	0.0	99.2
備 消 耗 品 費	85,351,428	0.1	0.1	95.6
材 料 費	127,401,550	0.1	0.1	68.3
被 服 費	12,840,001	0.0	0.0	91.8
薬 品 費	368,916,901	0.3	0.3	107.4
光 熱 水 費	199,847,197	0.2	0.2	100.0
動 力 費	2,882,233,532	2.2	2.2	98.1
油 脂 費	21,748,330	0.0	0.0	86.7
燃 料 費	179,232,308	0.1	0.1	123.5
印 刷 製 本 費	9,676,743	0.0	0.0	75.4
修 繕 費	2,088,687,879	1.6	1.7	95.2
通 信 運 搬 費	36,863,331	0.0	0.0	101.6
手 数 料	38,445,962	0.0	0.1	42.1
広 告 料	876,191	0.0	0.0	83.3

節 別 比 率 表

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
筆 耕 翻 訳 料	310,478	0.0	0.0	74.0
委 託 料	4,256,301,660	3.3	3.3	96.9
賃 借 料	74,250,441	0.1	0.1	98.3
諸 会 費 及 び 負 担 金	171,020,746	0.1	0.1	93.6
工 事 請 負 費	1,745,636,954	1.4	1.4	96.0
食 糧 費	272,662	0.0	0.0	42.7
報 償 費	1,786,449	0.0	0.0	86.2
補 助 交 付 金	3,387,456	0.0	0.0	47.0
補 償 費	11,695,605	0.0	0.0	55.0
負 担 金	2,933,925	0.0	0.0	91.9
公 課 費	11,380,600	0.0	0.0	103.2
有 料 道 路 利 用 料	112,908	0.0	0.0	90.1
雑 費	4,331,440	0.0	0.0	100.2
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,509,412,387	3.5	3.5	98.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	53,204,034,103	41.5	40.1	99.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,167,533	0.0	0.0	98.4
固 定 資 産 除 却 費	622,086,839	0.5	0.6	83.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	767,625	0.0	0.0	19.0
材 料 売 却 原 価	22,907,025	0.0	0.0	38.8
雑 支 出	506,237,366	0.4	0.3	109.5
そ の 他 雑 損	115,135,596	0.1	0.1	111.8
合 計	128,318,220,784	100	100	96.7

第6表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	2,505,573,463,378	98.9	2,495,016,328,935	98.9	10,557,134,443	0.4
(1)有形固定資産	2,505,242,211,623	98.9	2,494,611,451,324	98.9	10,630,760,299	0.4
土 地	101,567,417,997	4.0	101,193,679,893	4.0	373,738,104	0.4
建 物	98,728,761,365	3.9	92,529,436,739	3.7	6,199,324,626	6.7
建物付属設備	5,491,552,288	0.2	5,437,829,186	0.2	53,723,102	1.0
構 築 物	2,004,558,316,577	79.1	1,963,450,727,560	77.9	41,107,589,017	2.1
機械及び装置	191,447,723,336	7.6	184,932,467,890	7.3	6,515,255,446	3.5
車両運搬具	15,242,860	0.0	22,846,732	0.0	7,603,872	33.3
工具器具及び備品	151,881,126	0.0	159,243,674	0.0	7,362,548	4.6
建設仮勘定	103,281,316,074	4.1	146,885,219,650	5.8	43,603,903,576	29.7
(2)無形固定資産	271,141,305	0.0	303,433,461	0.0	32,292,156	10.6
地上権	34,192,187	0.0	48,257,489	0.0	14,065,302	29.1
施設利用権	236,949,118	0.0	255,175,972	0.0	18,226,854	7.1
(3)投 資	60,110,450	0.0	101,444,150	0.0	41,333,700	40.7
長期貸付金	60,110,450	0.0	101,444,150	0.0	41,333,700	40.7
2 流 動 資 産	27,813,219,453	1.1	26,477,378,664	1.0	1,335,840,789	5.0
(1)現金預金	13,325,272,775	0.5	10,014,826,572	0.4	3,310,446,203	33.1
(2)つり銭資金	40,000	0.0	80,000	0.0	40,000	50
(3)未 収 金	11,659,288,022	0.5	11,999,696,306	0.5	340,408,284	2.8
(4)保管有価証券	33,650,000	0.0	32,750,000	0.0	900,000	2.7
(5)貯 蔵 品	33,543,825	0.0	18,835,500	0.0	14,708,325	78.1
(6)その他前払費用	47,250	0.0	-	-	47,250	皆増
(7)前 払 金	2,749,693,500	0.1	4,402,117,500	0.2	1,652,424,000	37.5
(8)仮 払 金	11,684,081	0.0	9,072,786	0.0	2,611,295	28.8
3 繰 延 勘 定	425,538,780	0.0	539,954,480	0.0	114,415,700	21.2
(1)企業債発行差金	425,538,780	0.0	539,954,480	0.0	114,415,700	21.2
資 産 合 計	2,533,812,221,611	100	2,522,033,662,079	100	11,778,559,532	0.5

備考 減価償却累計額 平成16年度 1,028,121,179,386円

平成15年度 980,159,255,599円

貸借対照表

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	2,632,000,000	0.1	-	-	2,632,000,000	皆増
(1)資本費平準化債	2,632,000,000	0.1	-	-	2,632,000,000	皆増
2 流 動 負 債	28,935,060,672	1.1	27,529,394,324	1.1	1,405,666,348	5.1
(1)未 払 金	28,755,696,650	1.1	27,342,143,302	1.1	1,413,553,348	5.2
(2)前 受 金	145,714,022	0.0	154,501,022	0.0	8,787,000	5.7
(3)預り保証有価証券	33,650,000	0.0	32,750,000	0.0	900,000	2.7
負 債 合 計	31,567,060,672	1.2	27,529,394,324	1.1	4,037,666,348	14.7
1 資 本 金	1,318,992,172,831	52.1	1,345,376,670,171	53.3	26,384,497,340	2.0
(1)自 己 資 本 金	116,079,829,096	4.6	104,317,148,189	4.1	11,762,680,907	11.3
(2)借 入 資 本 金	1,202,912,343,735	47.5	1,241,059,521,982	49.2	38,147,178,247	3.1
企 業 債	1,202,912,343,735	47.5	1,241,059,521,982	49.2	38,147,178,247	3.1
2 剰 余 金	1,183,252,988,108	46.7	1,149,127,597,584	45.6	34,125,390,524	3.0
(1)資 本 剰 余 金	1,244,837,401,571	49.1	1,212,438,052,320	48.1	32,399,349,251	2.7
国 庫 県 補 助 金	739,924,717,662	29.2	714,381,921,880	28.3	25,542,795,782	3.6
他 会 計 補 助 金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工 事 負 担 金	76,832,025,688	3.0	76,539,446,355	3.0	292,579,333	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	425,650,090,149	16.8	419,086,116,013	16.6	6,563,974,136	1.6
(2)欠 損 金 ()	61,584,413,463	2.4	63,310,454,736	2.5	1,726,041,273	2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	61,584,413,463	2.4	63,310,454,736	2.5	1,726,041,273	2.7
資 本 合 計	2,502,245,160,939	98.8	2,494,504,267,755	98.9	7,740,893,184	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,533,812,221,611	100	2,522,033,662,079	100	11,778,559,532	0.5

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	55,763,469,870	55,898,704,058	135,234,188
当年度純利益	1,726,041,273	3,653,019,422	
減価償却費	53,238,201,636	53,275,179,675	
繰延勘定償却	168,962,400	142,821,360	
固定資産除却損	622,086,839	741,209,929	
受取利息	13,825,472	4,848,109	
支払利息	48,574,136,896	51,988,816,461	
過年度損益修正益	-	2,965,038,259	
売上債権の減少額	340,408,284	790,350,487	
貯蔵品の減少額 (増加額)	14,708,325	1,710,825	
未払金の増加額 (減少額)	306,076,692	464,669,179	
その他	11,445,545	205,218,560	
小 計	104,323,781,294	107,882,672,410	
利息受取額	13,825,472	4,848,109	
利息支払額	48,574,136,896	51,988,816,461	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	26,367,600,720	27,573,029,909	1,205,429,189
有形無形固定資産取得による支出	52,530,853,204	52,997,238,043	
有形固定資産売却による収入	15,792,763	8,215,153	
国庫補助金収入	25,813,546,688	24,562,995,540	
工事負担金収入	292,579,333	764,218,341	
貸付による支出	33,765,000	45,597,000	
貸付金の回収による収入	75,098,700	134,376,100	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	26,085,462,947	24,694,769,320	1,390,693,627
企業債発行による収入	60,105,453,300	49,757,704,300	
企業債償還による支出	95,675,178,247	79,690,311,620	
出資受入による収入	9,484,262,000	5,237,838,000	
4 現金及び現金同等物の増加額	3,310,406,203	3,630,904,829	320,498,626
5 現金及び現金同等物期首残高	10,014,906,572	6,384,001,743	3,630,904,829
6 現金及び現金同等物期末残高	13,325,312,775	10,014,906,572	3,310,406,203

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	13,325,272,775円	10,014,826,572円
つり銭資金	40,000円	80,000円
現金及び現金同等物	<u>13,325,312,775円</u>	<u>10,014,906,572円</u>

(余 白)

第1表 業 務

項 目		15年度末累計	16年 度
根埋立事業 岸湾等	土 地 造 成	6,560,623.57 m ²	0 m ²
	埋 立 面 積	6,497,430.42 m ²	743.81 m ²
	処 分 土 地	63,193.15 m ²	△ 743.81 m ²
	保 有 予 定 地 地	33,528.64 m ²	△ 743.81 m ²
	公 共 用 地 地	29,664.51 m ²	0 m ²
金沢地先埋立事業	土 地 造 成	255,238,072,726 円	0 円
	埋 立 面 積	6,585,553.28 m ²	0 m ²
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	7,013.87 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	5,933,506.48 m ²	286,783.68 m ²
	保 有 予 定 地 地	4,241,759.48 m ²	196,016.72 m ²
みなとみらい21埋立事業	土 地 造 成	231,331,797,868 円	3,546,317,998 円
	埋 立 土 面 積	10,553,000 m ³	0 m ³
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	733,346.99 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	22,515.47 m ²	0 m ²
	保 有 予 定 地 地	445,863.52 m ²	0 m ²
南本牧埋立事業	土 地 造 成	347,352,866,859 円	9,253,484,504 円
	埋 立 土 面 積	31,286,000 m ³	1,150,000 m ³
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	872,090.12 m ²	0.09 m ²
	処 分 土 地	— m ²	71,447.34 m ²
	保 有 予 定 地 地	— m ²	71,447.34 m ²
金沢木材港埋立事業	土 地 造 成	19,051,916,969 円	319,362,750 円
	埋 立 土 面 積	1,509,579.60 m ³	0 m ³
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	139,017.11 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	19,676.04 m ²	1,458.81 m ²
	保 有 予 定 地 地	19,676.04 m ²	1,458.81 m ²
新埋山下町貯木場業	土 地 造 成	2,958,093,051 円	441,112,859 円
	埋 立 土 面 積	541,580 m ³	0 m ³
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	98,822.35 m ²	797.18 m ²
	処 分 土 地	5,092.81 m ²	0 m ²
	保 有 予 定 地 地	5,092.81 m ²	0 m ²
計		93,729.54 m ²	797.18 m ²
項 目		15年度末保有地面積	16年 度
保有地計	保 有 予 定 地 地	653,145.41 m ²	△ 272,281.82 m ²
	公 共 用 地 地	737,755.06 m ²	△ 88,151.73 m ²
	新 山 下 町 貯 木 場 保 有 地	93,729.54 m ²	797.18 m ²
	計	1,484,630.01 m ²	△ 359,636.37 m ²

実績表

(埋立事業)

16年度末累計	備考
6,560,623.57 m ² 6,498,174.23 m ² 62,449.34 m ² 32,784.83 m ² 29,664.51 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,560,623.57 m ² 2 事業期間 昭和33年度～昭和45年度
255,238,072,726 円 6,585,553.28 m ² 7,013.87 m ² 6,220,290.16 m ² 4,437,776.20 m ² 1,782,513.96 m ² 372,276.99 m ² 71,431.84 m ² 300,845.15 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,585,553.28 m ² (八景島239,776.68 m ² (未登記)を含む) 2 事業期間 昭和45年度～平成10年度 注 平成16年度の処分土地には、従前に国へ引き渡した八景島内の国道用地(13,781.77 m ²)を含む。
234,878,115,866 円 10,553,000 m ³ 733,346.99 m ² 22,515.47 m ² 445,863.52 m ² 103,245.32 m ² 166,026.76 m ² 176,591.44 m ² 309,998.94 m ² 135,307.56 m ² 174,691.38 m ²	事業の概要 1 埋立面積 中央地区 約60.2ha (国直轄分 0.3haを含む) 新港地区 約 9.2ha (国直轄分 0.7haを含む) 高島地区 約 5.5ha 2 埋立土量 11,047,000 m ³ 3 事業期間 昭和58年度～平成19年度 注1 保有地の公共用地の欄には、14街区、24街区及び42街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。
356,606,351,363 円 32,436,000 m ³ 872,090.21 m ² 71,447.34 m ² 71,447.34 m ² - m ² 167,859.39 m ² 72,470.01 m ² 95,389.38 m ²	事業の概要 1 埋立面積 約 217ha 2 埋立土量 約 69,000,000 m ³ 3 事業期間 平成元年度～平成31年度 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 処分土地及び保有地の面積には、一般会計部分を含まない。
19,371,279,719 円 1,509,579.60 m ³ 139,017.11 m ² 21,134.85 m ² 21,134.85 m ² - m ² 117,882.26 m ² 68,869.35 m ² 49,012.91 m ²	事業の概要 1 埋立面積 139,017.11 m ² 2 埋立土量 1,509,579.6 m ³ 3 事業期間 平成5年度～平成18年度
3,399,205,910 円 541,580 m ³ 99,619.53 m ² 5,092.81 m ² 5,092.81 m ² - m ² 94,526.72 m ²	事業の概要 1 埋立面積 99,619.53 m ² 2 埋立土量 541,580 m ³ 3 事業期間 平成7年度～平成18年度 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

※ 埋立面積は、登記済のものを計上。
 ※ 分筆誤差は、当該年度に計上。

16年度末保有地面積
380,863.59 m ²
649,603.33 m ²
94,526.72 m ²
1,124,993.64 m ²

職員数	16年度末現在
	76人
職員数	15年度末現在
	81人

第2表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完成土地収益	5,126,115,000	100	6,877,547,845	100	134.2
(1) 営業収益	5,120,186,000	99.9	6,859,929,969	99.7	134.0
(2) 営業外収益	5,929,000	0.1	17,617,876	0.3	297.1

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資本的収入	59,709,455,000	100	A 54,152,012,133	100	90.7
(1) みなとみらい21埋立事業収入	22,614,607,000	37.9	22,608,140,755	41.7	100.0
(2) 南本牧埋立事業収入	32,262,525,000	54.0	30,570,028,691	56.5	94.8
(3) 金沢木材港埋立事業収入	4,696,804,000	7.9	332,117,130	0.6	7.1
(4) 雑収入	135,519,000	0.2	641,725,557	1.2	473.5

備考 B - A (翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 60,228,174円を除く。) = 6,044,332,147円に

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 繰越工事資金 | 4,260,551,595円 |
| 2 減債積立金等 | 1,734,780,552円 |
| 3 許可済企業債の未発行分 | 49,000,000円 |

対 照 比 率 表

収 支

(埋立事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完 成 土 地 費 用	690,605,000	100	550,667,217	100	79.7
(1) 営 業 費 用	565,180,000	81.8	433,589,917	78.7	76.7
(2) 営 業 外 費 用	117,077,300	17.0	117,077,300	21.3	100
(3) 予 備 費	8,347,700	1.2	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資 本 的 支 出	61,789,994,400	100	B 60,136,116,106	100	97.3
(1) みなとみらい21埋立事業費	3,957,213,000	6.4	3,546,317,998	5.9	89.6
(2) 南本牧埋立事業費	10,035,859,750	16.2	9,253,484,504	15.4	92.2
(3) 金沢木材港埋立事業費	522,668,000	0.8	319,362,750	0.5	61.1
(4) 新山下町貯木場埋立事業費	678,415,650	1.1	441,112,859	0.7	65.0
(5) 企業債償還金	46,575,838,000	75.4	46,575,837,995	77.5	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	0.0	0	0	0

については、次のものが充てられている。

(余 白)

第3表 損益計算書科目別構成比率表

完 成 土 地

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
	円	%		円	%
1 営 業 費 用	420,193,579	96.1	1 営 業 収 益	6,859,849,211	99.7
(1) 土 地 売 却 原 価	8,061,940	1.8	(1) 土 地 売 却 収 益	6,287,704,708	91.4
(2) 管 理 費	412,131,639	94.3	(2) 土 地 貸 付 収 益	572,144,503	8.3
2 営 業 外 費 用	16,972,016	3.9	2 営 業 外 収 益	17,617,851	0.3
(1) 雑 支 出	16,972,016	3.9	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,785,672	0.2
			(2) 雑 収 益	1,832,179	0.0
経 常 費 用	437,165,595	100	経 常 収 益	6,877,467,062	100
経 常 利 益	6,440,301,467				
総 費 用	437,165,595		総 収 益	6,877,467,062	
当 年 度 純 利 益	6,440,301,467				
合 計	6,877,467,062		合 計	6,877,467,062	

備考 未処分利益剰余金 6,440,301,467円

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,199,237	0.0	17,850,546	0.0	651,309	3.6
(1)有形固定資産	17,199,237	0.0	17,850,546	0.0	651,309	3.6
建 物	17,199,237	0.0	17,850,546	0.0	651,309	3.6
2 土 地 造 成 勘 定	529,027,948,967	94.0	516,805,965,723	94.1	12,221,983,244	2.4
(1)完 成 土 地	8,281,001	0.0	16,342,941	0.0	8,061,940	49.3
処 分 済 土 地	2,531,756	0.0	7,750,564	0.0	5,218,808	67.3
未 処 分 土 地	5,749,245	0.0	8,592,377	0.0	2,843,132	33.1
(2)未 完 成 土 地	434,993,123,171	77.3	429,900,347,276	78.3	5,092,775,895	1.2
みなとみらい21 埋立事業費	165,995,729,071	29.5	165,509,010,806	30.1	486,718,265	0.3
南本牧埋立事業費	248,833,121,397	44.2	244,807,098,426	44.6	4,026,022,971	1.6
金 沢 木 材 港 埋立事業費	16,135,783,208	2.9	15,949,325,654	2.9	186,457,554	1.2
新山下町貯木場 埋立事業費	3,053,326,502	0.5	2,656,705,397	0.5	396,621,105	14.9
埋立記念事業費	947,663,873	0.2	947,663,873	0.2	0	0
仮 設 備	27,499,120	0.0	30,543,120	0.0	3,044,000	10.0
(3)事 業 関 連 費	177,809,179,513	31.6	169,123,258,275	30.8	8,685,921,238	5.1
支 払 利 息	162,572,799,776	28.9	154,459,991,027	28.1	8,112,808,749	5.3
繰 延 勘 定 償 却	6,744,070,292	1.2	6,336,786,172	1.2	407,284,120	6.4
雑 支 出	8,492,309,445	1.5	8,326,481,076	1.5	165,828,369	2.0
(4)事 業 関 連 収 入	83,782,634,718	14.9	82,233,982,769	15.0	1,548,651,949	1.9
(控 除 科 目) 受 取 利 息	7,302,645,822	1.3	7,289,122,549	1.3	13,523,273	0.2
及 び 配 当 金	44,300,576,586	7.9	43,388,652,269	7.9	911,924,317	2.1
補 助 負 担 金	32,179,412,310	5.7	31,556,207,951	5.7	623,204,359	2.0
雑 収 入						
3 流 動 資 産	31,902,783,351	5.7	30,372,753,688	5.5	1,530,029,663	5.0
(1)現 金 預 金	26,293,282,699	4.7	28,898,563,507	5.3	2,605,280,808	9.0
(2)未 収 金	5,582,402,760	1.0	1,400,363,461	0.3	4,182,039,299	298.6
(3)前 払 金	27,097,892	0.0	73,826,720	0.0	46,728,828	63.3
4 繰 延 勘 定	1,673,327,704	0.3	1,935,598,874	0.4	262,271,170	13.5
(1)企 業 債 発 行 差 金	1,673,327,704	0.3	1,935,598,874	0.4	262,271,170	13.5
資 産 合 計	562,621,259,259	100	549,132,168,831	100	13,489,090,428	2.5

備考 減価償却累計額 平成16年度 40,246,910円

平成15年度 39,595,601円

貸借対照表

(埋立事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	178,586,562,516	31.7	164,771,623,205	30.0	13,814,939,311	8.4
(1)長期前受金	174,336,419,261	31.0	160,521,479,950	29.2	13,814,939,311	8.6
みなとみらい21 埋立事業前受金	88,877,651,895	15.8	85,419,675,726	15.6	3,457,976,169	4.0
南本 埋立事業前受金	73,250,657,553	13.0	63,225,811,541	11.5	10,024,846,012	15.9
金沢木材港 埋立事業前受金	9,913,335,523	1.8	9,581,218,393	1.7	332,117,130	3.5
埋立事業前受金 新山下貯木場	2,294,774,290	0.4	2,294,774,290	0.4	0	0
(2)原価見返勘定	4,250,143,255	0.8	4,250,143,255	0.8	0	0
2 流 動 負 債	2,461,943,432	0.4	1,615,255,787	0.3	846,687,645	52.4
(1)未払金	1,152,863,881	0.2	645,446,309	0.1	507,417,572	78.6
未払工事費	1,007,706,864	0.2	478,763,537	0.1	528,943,327	110.5
その他未払金	145,157,017	0.0	166,682,772	0.0	21,525,755	12.9
(2)短期前受金	3,327,959	0.0	500	0.0	3,327,459	略
(3)預り金	1,305,751,592	0.2	969,808,978	0.2	335,942,614	34.6
税金預り金	1,094,400	0.0	1,100,900	0.0	6,500	0.6
その他預り金	1,304,657,192	0.2	968,708,078	0.2	335,949,114	34.7
負債合計	181,048,505,948	32.2	166,386,878,992	30.3	14,661,626,956	8.8
1 資 本 金	369,933,875,844	65.8	376,483,072,218	68.6	6,549,196,374	1.7
(1)自己資金	39,715,775,872	7.1	38,652,134,251	7.0	1,063,641,621	2.8
(2)借入資金	330,218,099,972	58.7	337,830,937,967	61.5	7,612,837,995	2.3
企業債	330,218,099,972	58.7	337,830,937,967	61.5	7,612,837,995	2.3
2 剰 余 金	11,638,877,467	2.1	6,262,217,621	1.1	5,376,659,846	85.9
(1)資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
その他資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
(2)利益剰余金	11,637,472,467	2.1	6,260,812,621	1.1	5,376,659,846	85.9
利益積立金	197,171,000	0.0	197,171,000	0.0	0	0
建設改良積立金	-	-	150,556,000	0.0	150,556,000	皆減
埋立事業 環境整備積立金	5,000,000,000	0.9	5,000,000,000	0.9	0	0
当年度未処分 利益剰余金	6,440,301,467	1.1	913,085,621	0.2	5,527,215,846	略
資本合計	381,572,753,311	67.8	382,745,289,839	69.7	1,172,536,528	0.3
負債・資本合計	562,621,259,259	100	549,132,168,831	100	13,489,090,428	2.5

第5表(1) 土地造成勘定

区 分		処分済土地		未処分土地	
		金額	構成比率	金額	構成比率
完成土地	1 根 岸 地 区	61,254	2.4	2,860,917	49.8
	2 八 地 区	400,269	15.8	1,987,802	34.6
	3 金 沢 地 区	2,070,233	81.8	900,526	15.7
	計	2,531,756	100	5,749,245	100

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金額	構成比率	金額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造 成 工 事 費	155,525,036,911	93.2	246,449,114,733	99.0
	(1) 護 岸 費	20,063,823,992	12.0	142,791,915,007	57.4
	(2) 埋 立 費	10,976,599,002	6.6	247,967,761	0.1
	(3) 付 帯 費	84,112,706,961	50.4	103,408,267,965	41.6
	(4) 維 持 償 却 費	210,213,450	0.1	964,000	0.0
	(5) 補 償 費	40,161,693,506	24.1	—	—
	2 管 理 費	10,470,692,160	6.3	2,384,006,664	1.0
	(1) 人 件 費	7,506,620,763	4.5	2,015,115,967	0.8
	ア 給 料	3,315,614,580	2.0	881,375,443	0.4
	イ 手 当	3,113,267,379	1.9	816,893,555	0.3
	ウ 賃 金	5,020,178	0.0	2,378,138	0.0
	エ 報 酬	9,137,766	0.0	1,505,823	0.0
	オ 法 定 福 利 費	955,116,910	0.6	259,724,406	0.1
	カ 旅 費	71,372,856	0.0	43,502,701	0.0
	キ 被 服 費	4,908,918	0.0	1,259,846	0.0
	ク 厚 生 費	32,182,176	0.0	8,476,055	0.0
	(2) 経 費	2,964,071,397	1.8	368,890,697	0.1
	ア 報 償 費	25,523,926	0.0	19,018,046	0.0
	イ 委 託 料	1,336,471,909	0.8	109,896,399	0.0
	ウ 賃 借 料	432,347,580	0.3	71,634,760	0.0
	エ 手 数 料	45,455,952	0.0	52,040,108	0.0
	オ 修 繕 費	12,653,492	0.0	5,392,886	0.0
	カ 燃 料 費	2,847,832	0.0	142,438	0.0
	キ 光 熱 水 費	219,466,567	0.1	10,727,285	0.0
	ク 通 信 運 搬 費	15,872,702	0.0	4,564,324	0.0
	ケ 交 際 費	10,320,344	0.0	6,672,836	0.0
	コ 食 糧 費	90,202,124	0.1	17,656,503	0.0
	サ 印 刷 製 本 費	101,019,678	0.1	21,890,521	0.0
	シ 広 告 費	1,182,040	0.0	—	—
	ス 備 消 耗 品 費	170,229,745	0.1	42,836,037	0.0
	セ 保 険 料	923,160	0.0	352,452	0.0
	ソ 負 担 金	498,290,565	0.3	5,913,094	0.0
タ 補 助 交 付 金	787,500	0.0	—	—	
チ 補 償 費	—	—	—	—	
ツ 雑 費	476,281	0.0	153,008	0.0	
小 計	165,995,729,071	99.4	248,833,121,397	100.0	

及 び 繰 延 勘 定 明 細 表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造 成 工 事 費	13,947,425,209	86.4	2,137,753,724	70.0
	(1) 護 岸 費	3,557,200,000	22.0	21,121,600	0.7
	(2) 埋 立 費	2,936,114,702	18.2	543,214,196	17.8
	(3) 付 帯 費	7,452,558,507	46.2	1,515,731,667	49.6
	(4) 維 持 償 却 費	1,552,000	0.0	280,000	0.0
	(5) 補 償 費	—	—	57,406,261	1.9
	2 管 理 費	2,188,357,999	13.6	915,572,778	30.0
	(1) 人 件 費	1,923,356,701	11.9	802,087,718	26.3
	ア 給 料	858,791,927	5.3	358,902,260	11.8
	イ 手 当	791,300,889	4.9	330,165,240	10.8
	ウ 賃 金	1,792,038	0.0	822,552	0.0
	エ 報 酬	1,086,219	0.0	—	—
	オ 法 定 福 利 費	254,081,381	1.6	107,027,757	3.5
	カ 旅 費	6,799,465	0.0	1,247,093	0.0
	キ 被 服 費	1,265,790	0.0	478,286	0.0
	ク 厚 生 費	8,238,992	0.1	3,444,530	0.1
	(2) 経 費	265,001,298	1.6	113,485,060	3.7
	ア 報 償 費	910,743	0.0	53,946	0.0
	イ 委 託 料	60,283,301	0.4	19,259,003	0.6
	ウ 賃 借 料	107,963,944	0.7	59,611,850	2.0
	エ 手 数 料	1,984,285	0.0	2,677,394	0.1
	オ 修 繕 費	2,136,292	0.0	710,457	0.0
	カ 燃 料 費	1,048,278	0.0	—	—
	キ 光 熱 水 費	27,825,034	0.2	1,383,433	0.0
	ク 通 信 運 搬 費	1,222,707	0.0	569,005	0.0
	ケ 交 際 費	715,000	0.0	264,000	0.0
	コ 食 糧 費	815,943	0.0	332,930	0.0
	サ 印 刷 製 本 費	9,583,103	0.1	6,193,405	0.2
	シ 広 告 費	—	—	—	—
	ス 備 消 耗 品 費	21,114,649	0.1	10,258,574	0.3
	セ 保 険 料	—	—	—	—
	ソ 負 担 金	29,381,271	0.2	11,164,581	0.4
タ 補 助 交 付 金	—	—	—	—	
チ 補 償 費	—	—	1,002,191	0.0	
ツ 雑 費	16,748	0.0	4,291	0.0	
小 計	16,135,783,208	100.0	3,053,326,502	100.0	

第5表(2) 土地造成勘定

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未完成土地	3 埋立記念事業費	947,663,873	0.6	-	-
	4 仮設備	8,986,840	0.0	14,065,680	0.0
	(1) 建物	196,250	0.0	280,000	0.0
	(2) 車両運搬具	2,300,000	0.0	5,290,000	0.0
	(3) 工具、器具及び備品	6,490,590	0.0	8,495,680	0.0
計 (A)		166,952,379,784	100	248,847,187,077	100
事業関連費	1 支払利息	62,792,535,902	91.2	96,840,293,644	91.8
	(1) 企業債利息	62,234,299,786	90.4	96,526,707,951	91.5
	(2) 一時借入金利息	30,283,250	0.0	-	-
	(3) 企業債取扱諸費	527,952,866	0.8	313,585,693	0.3
	2 繰延勘定償却	3,234,536,829	4.7	3,400,368,117	3.2
3 雑支出	2,824,123,330	4.1	5,211,493,431	4.9	
計 (B)		68,851,196,061	100	105,452,155,192	100
事業関連収入 (控除科目)	1 受取利息	4,684,364,392	16.4	2,555,356,633	4.7
	(1) 預金利息	3,405,527,715	11.9	2,014,047,330	3.7
	(2) その他受取利息	1,278,836,677	4.5	541,309,303	1.0
	2 補助負担金	20,443,852	0.1	44,280,132,734	81.9
	3 雑収入	23,805,435,584	83.5	7,216,527,594	13.4
(1) 不用品売却収入	5,795,632	0.0	2,053,137	0.0	
(2) その他雑収入	23,799,639,952	83.5	7,214,474,457	13.3	
計 (C)		28,510,243,828	100	54,052,016,961	100
繰延勘定	1 企業債発行差金	503,720,899	100	1,160,749,841	100
	(1) 企業債発行差金	138,720,120	27.5	404,881,870	34.9
	(2) 企業債発行諸費	365,000,779	72.5	755,867,971	65.1
	計 (D)		503,720,899	100	1,160,749,841

区 分	みなとみらい21埋立事業費	南本牧埋立事業費
未完成土地原価項目合計 (A + B - C + D)	207,797,052,916	301,408,075,149

及 び 繰 延 勘 定 明 細 表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	円 -	% -	円 -	% -
	4 仮設備	3,721,900	0.0	724,700	0.0
	(1) 建物	—	—	—	—
	(2) 車両運搬具	—	—	—	—
	(3) 工具、器具及び備品	3,721,900	0.0	724,700	0.0
計 (A)		16,139,505,108	100	3,054,051,202	100
事 業 関 連 費	1 支払利息	2,698,080,340	84.6	241,889,890	76.1
	(1) 企業債利息	2,682,395,042	84.1	240,945,000	75.8
	(2) 一時借入金利息	—	—	—	—
	(3) 企業債取扱諸費	15,685,298	0.5	944,890	0.3
	2 繰延勘定償却	97,783,340	3.1	11,382,006	3.6
3 雑支出	392,233,849	12.3	64,458,835	20.3	
計 (B)		3,188,097,529	100	317,730,731	100
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受取利息	53,798,400	8.0	9,126,397	1.7
	(1) 預金利息	39,683,600	5.9	7,197,080	1.3
	(2) その他受取利息	14,114,800	2.1	1,929,317	0.4
	2 補助負担金	-	-	-	-
	3 雑収入	619,057,814	92.0	538,391,318	98.3
(1) 不用品売却収入	—	—	—	—	
(2) その他雑収入	619,057,814	92.0	538,391,318	98.3	
計 (C)		672,856,214	100	547,517,715	100
繰 延 勘 定	1 企業債発行差金	7,109,260	100	1,747,704	100
	(1) 企業債発行差金	2,198,200	30.9	490,200	28.0
	(2) 企業債発行諸費	4,911,060	69.1	1,257,504	72.0
	計 (D)	7,109,260	100	1,747,704	100

区 分	金沢木材港埋立事業費	新山下町貯木場埋立事業費
未完成土地原価項目合計 (A + B - C + D)	円 18,661,855,683	円 2,826,011,922

第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(埋立事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027,673,687	2,449,914,131	2,577,759,556
当年度純利益	6,440,301,467	852,776,988	
減価償却費	651,309	651,309	
受取利息及び配当金	△ 15,785,672	△ 8,295,357	
売却土地未収債権の増加額	△ 3,854,321,950	△ 368,572,050	
完成土地・未完成土地の増加額	△ 5,084,713,955	△ 5,637,622,442	
未払債務の増加額 (△減少額)	514,726,893	△ 2,210,228,984	
前受金の増加額	13,818,266,770	15,794,911,188	
補助負担金収入	902,700,247	2,329,602,877	
その他	389,348,382	1,024,855,473	
小 計	13,111,173,491	11,778,079,002	
利息及び配当金受取額	29,308,945	15,826,504	
利息支払額	△ 8,112,808,749	△ 9,343,991,375	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,632,954,495	7,635,646,437	2,691,942
企業債発行による収入	38,942,883,500	30,244,678,300	
企業債償還による支出	△ 46,575,837,995	△ 37,880,324,737	
4 現金及び現金同等物の減少額	2,605,280,808	5,185,732,306	2,580,451,498
5 現金及び現金同等物期首残高	28,898,563,507	34,084,295,813	5,185,732,306
6 現金及び現金同等物期末残高	26,293,282,699	28,898,563,507	2,605,280,808

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	26,293,282,699円	28,898,563,507円
現金及び現金同等物	<u>26,293,282,699円</u>	<u>28,898,563,507円</u>

(余 白)

第1表 業 務

項 目		16 年 度 (A)	15 年 度 (B)
施設規模	総 人 口	3,562,281 人	3,538,352 人
	給 水 人 口	3,562,200 人	3,538,250 人
	普 及 率	100.0 %	100.0 %
	給 水 戸 数	1,648,092 戸	1,624,555 戸
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	9,095,968 m	9,048,992 m
	導 水 管 延 長	95,955 m	96,016 m
	送 水 管 延 長	110,444 m	110,444 m
	配 水 管 延 長	8,889,569 m	8,842,532 m
	浄 水 場 設 置 数	4 か所	4 か所
	配 水 池 設 置 数	39 池	37 池
業 務 量	年 間 総 給 水 量	440,888,300 m ³	435,768,500 m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	1,383,000 m ³	1,358,200 m ³
	平 均 給 水 量	1,207,913 m ³	1,190,624 m ³
	年 間 総 有 収 水 量	406,015,519 m ³	402,646,211 m ³
	1 日 当 た り 有 収 水 量	1,112,371 m ³	1,100,126 m ³
	有 収 率	92.1 %	92.4 %
	1 日 1 人 当 た り 有 収 水 量	0.31 m ³	0.31 m ³
	1 日 1 戸 当 た り 有 収 水 量	0.67 m ³	0.68 m ³
	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り		
給 水 収 益	181.01 円	181.46 円	
給 水 原 価	177.96 円	188.89 円	
給 水 量 1 m ³ 当 た り			
経 常 収 益	203.05 円	206.31 円	
経 常 費 用	185.57 円	197.02 円	
家事用料金	基 本 料 金	790 円	790 円
	超 過 料 金	43 ~ 320 円	43 ~ 320 円
	(参 考) 1 戸 当 た り 平 均 料 金 月 額	2,437 円	2,456 円
職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	1,997 人	2,092 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	232 人	232 人
	計	2,229 人	2,324 人

実績表

(水道事業)

比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
23,929 人	0.7 %	年度末現在
23,950 人	0.7 %	"
0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
23,537 戸	1.4 %	年度末現在(基本料金適用戸数)
46,976 m	0.5 %	年度末現在
61 m	0.1 %	"
0 m	0 %	"
47,037 m	0.5 %	"
0 か所	0 %	"
2 池	5.4 %	"
5,119,800 m ³	1.2 %	
24,800 m ³	1.8 %	
17,289 m ³	1.5 %	
3,369,308 m ³	0.8 %	平成16年度 総有収水量 = 一般給水(405,783,994m ³) + 船舶供給(222,056m ³) + 消防用水(9,469m ³)
12,245 m ³	1.1 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水人口}}$
0.00 m ³	0.3 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水戸数}}$
0.01 m ³	0.3 %	
0.45 円	0.2 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(一般給水)}}$
10.93 円	5.8 %	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等控除対象額}}{\text{年間総有収水量}}$
3.26 円	1.6 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総給水量}}$
11.45 円	5.8 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総給水量}}$
0 円	0 %	1か月当たり(基本水量 8m ³)
19 円	0.8 %	8m ³ を超過する分は6段階累進制により徴収する。 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
95 人	4.5 %	年度末現在
0 人	0 %	"
95 人	4.1 %	"

第2表 経営分析表

(水道事業)

分析項目		比 率			算 式
		16年度	15年度	14年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	7.1	6.5	6.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	160.7	165.9	168.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	96.6	97.4	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	195.6	169.8	155.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸 性 試 験 比 率	73.3	158.7	147.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	30.0	116.6	109.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	72.1	76.6	79.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債(以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	66.3	70.3	72.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流 動 負 債 比 率	5.8	6.3	7.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (損 失 率)	1.4	0.7	0.6	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債平均 = 1/2(期首 + 期末)(以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (損 失 率)	2.4	1.3	1.0	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率 (経 常 損 失 対 経 常 収 益 比 率)	8.6	4.5	3.5	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益(以下同じ。)
	13 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (営 業 損 失 対 営 業 収 益 比 率)	12.1	7.6	8.4	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	109.4	104.7	103.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
15 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	113.7	108.2	109.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
そ の 他	16 利 子 負 担 率	3.5	3.7	3.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	66.1	77.5	66.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	92,497,578,000	100	100	93,986,968,767	100	100	101.6	99.7
(1) 営業収益	87,246,263,000	94.3	93.9	87,868,289,011	93.5	92.7	100.7	98.4
(2) 営業外収益	5,172,530,000	5.6	6.1	5,917,978,227	6.3	7.1	114.4	116.2
(3) 特別利益	78,785,000	0.1	0	200,701,529	0.2	0.2	254.7	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1 水道事業資本的収入	20,314,073,988	100	100	13,753,367,101	100	100	67.7	83.0
(1) 企業債	16,037,000,000	78.9	80.3	10,376,911,400	75.4	80.3	64.7	83.0
(2) 一般会計出資金	1,396,000,000	6.9	9.4	1,396,000,000	10.2	11.3	100	100
(3) 国庫補助金	516,632,000	2.5	1.9	279,720,619	2.0	1.3	54.1	55.8
(4) 一般会計補助金	-	-	0.3	-	-	0.3	-	87.4
(5) 工事負担金	1,055,352,169	5.2	3.2	691,996,614	5.0	1.8	65.6	46.7
(6) 共用施設分担金	72,662,000	0.4	0.1	50,349,662	0.4	0.1	69.3	141.9
(7) 基幹施設整備分担金	188,595,819	0.9	2.1	144,806,837	1.1	2.5	76.8	98.0
(8) 受託建設収入	963,670,000	4.7	2.4	728,126,103	5.3	2.1	75.6	72.7
(9) 固定資産売却代金	5,211,000	0.0	0	10,862,558	0.1	0.0	208.5	-
(10) その他資本的収入	78,951,000	0.4	0.4	74,593,308	0.5	0.3	94.5	66.3

備考 B - A = 21,567,443,286円については、次のものが充てられている。

1 過年度分損益勘定留保資金	6,243,944,325円
2 当年度分損益勘定留保資金等	13,661,309,240円
3 繰越工事資金	1,662,189,721円

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	87,436,777,000	100	100	85,385,581,166	100	100	97.7	99.0
(1) 営業費用	77,326,213,000	88.4	88.1	75,360,021,554	88.3	88.2	97.5	99.1
(2) 営業外費用	10,025,564,000	11.5	11.8	10,025,559,612	11.7	11.8	100.0	98.5
(3) 特別損失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予備費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的支出	44,106,389,709	100	100	B 35,320,810,387	100	100	80.1	88.5
(1) 建設改良費	27,702,005,709	62.8	61.1	18,926,094,103	53.6	56.0	68.3	81.1
(2) 企業債償還金	14,990,041,000	34.0	34.8	14,990,040,265	42.4	39.4	100.0	100.0
(3) 投資	1,396,000,000	3.2	4.1	1,396,000,000	4.0	4.6	100	100
(4) 国庫補助金返還金	18,343,000	0.0	0.0	8,676,019	0.0	0.0	47.3	90.6

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	73,714,845,258	90.1	77,123,087,048	89.8	3,408,241,790	4.4
(1) 原 水 費	2,356,945,641	2.9	2,575,110,325	3.0	218,164,684	8.5
(2) 浄 水 費	23,360,016,271	28.6	23,205,466,601	27.0	154,549,670	0.7
(3) 配 水 費	7,093,751,043	8.7	7,904,590,799	9.2	810,839,756	10.3
(4) 給 水 費	10,533,566,372	12.9	11,705,903,153	13.6	1,172,336,781	10.0
(5) 受 託 工 事 費	619,989,037	0.8	685,800,935	0.8	65,811,898	9.6
(6) 業 務 費	5,902,420,549	7.2	6,053,832,203	7.1	151,411,654	2.5
(7) 総 係 費	6,840,385,665	8.4	7,190,572,850	8.4	350,187,185	4.9
(8) 減 価 償 却 費	14,976,745,805	18.3	15,391,234,531	17.9	414,488,726	2.7
(9) 資 産 減 耗 費	2,031,024,875	2.5	2,410,575,651	2.8	379,550,776	15.7
2 営 業 外 費 用	8,099,872,215	9.9	8,730,595,829	10.2	630,723,614	7.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,369,369,273	9.0	7,939,129,504	9.2	569,760,231	7.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	20,756,660	0.0	18,750,980	0.0	2,005,680	10.7
(3) 企 業 団 補 助 金	596,000,000	0.7	675,000,000	0.8	79,000,000	11.7
(4) 雑 支 出	113,746,282	0.1	97,715,345	0.1	16,030,937	16.4
経 常 費 用	81,814,717,473	100	85,853,682,877	100	4,038,965,404	4.7
経 常 利 益	7,705,612,323		4,049,849,335		3,655,762,988	90.3
総 費 用	81,814,717,473		85,853,682,877		4,038,965,404	4.7
当 年 度 純 利 益	7,906,313,852		4,268,489,831		3,637,824,021	85.2
合 計	89,721,031,325		90,122,172,708		401,141,383	0.4

備考 未処分利益剰余金 平成16年度 7,839,837,625円
 (未処理欠損金) 平成15年度 66,476,227円

損益計算書

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	83,828,934,917	93.6	83,480,632,823	92.9	348,302,094	0.4
(1) 給 水 収 益	73,452,786,510	82.1	73,022,584,664	81.2	430,201,846	0.6
(2) 受 託 工 事 収 益	752,184,295	0.8	770,960,265	0.9	18,775,970	2.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,623,964,112	10.8	9,687,087,894	10.8	63,123,782	0.7
2 営 業 外 収 益	5,691,394,879	6.4	6,422,899,389	7.1	731,504,510	11.4
(1) 受 取 利 息	23,662,385	0.0	20,751,360	0.0	2,911,025	14.0
(2) 国 庫 補 助 金	99,760,381	0.1	102,391,563	0.1	2,631,182	2.6
(3) 一 般 会 計 補 助 金	667,684,983	0.7	691,840,000	0.8	24,155,017	3.5
(4) 造 林 補 助 金	2,403,349	0.0	6,737,817	0.0	4,334,468	64.3
(5) 水 道 利 用 加 入 金	4,492,349,762	5.0	5,129,729,068	5.7	637,379,306	12.4
(6) 雑 収 益	405,534,019	0.5	471,449,581	0.5	65,915,562	14.0
経 常 収 益	89,520,329,796	100	89,903,532,212	100	383,202,416	0.4
3 特 別 利 益	200,701,529		218,640,496		17,938,967	8.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	200,701,529		218,640,496		17,938,967	8.2
総 収 益	89,721,031,325		90,122,172,708		401,141,383	0.4
合 計	89,721,031,325		90,122,172,708		401,141,383	0.4

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	22,911,356,788	28.0	28.7	92.9
1 直 接 人 件 費	19,597,668,526	24.0	24.8	92.2
給 料	8,806,011,460	10.8	10.8	94.7
手 当	10,791,657,066	13.2	13.9	90.2
2 間 接 人 件 費	3,313,688,262	4.1	3.9	97.7
賃 金	60,420,915	0.1	0.0	338.4
報 酬	544,474,111	0.7	0.6	100.2
法 定 福 利 費	2,686,219,436	3.3	3.3	95.7
退 職 給 与 金	22,573,800	0.0	0.0	100
金 融 費	7,390,125,933	9.0	9.3	92.9
企 業 債 利 息	7,292,939,062	8.9	9.2	92.8
企 業 債 前 借 金 利 息	43,116,465	0.1	0.0	134.9
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	33,313,746	0.0	0.1	75.0
企 業 債 発 行 差 金 償 却	20,756,660	0.0	0.0	110.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	51,513,234,752	63.0	62.0	96.8
旅 費	29,568,873	0.0	0.0	89.1
被 服 費	87,904,575	0.1	0.0	273.8
備 消 耗 品 費	119,872,684	0.1	0.2	86.3
燃 料 費	40,583,493	0.0	0.0	105.6
光 熱 水 費	145,818,693	0.2	0.2	100.9
印 刷 製 本 費	155,629,852	0.2	0.2	85.0
通 信 費	367,325,880	0.4	0.4	104.2
報 償 費	1,945,865	0.0	0.0	135.6
委 託 料	2,626,689,564	3.2	3.0	102.9
手 数 料	195,386,162	0.2	0.2	112.6
賃 借 料	387,081,624	0.5	0.5	92.7
修 繕 費	4,446,519,350	5.4	6.5	80.0
材 料 費	1,001,465,077	1.2	1.2	95.7

節 別 比 率 表

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
路面復旧費	1,251,584,680	1.5	1.5	99.3
動力費	1,680,248,478	2.1	2.0	99.0
薬品費	424,565,726	0.5	0.3	174.4
広告料	9,060,104	0.0	0.0	114.5
補償費	60,265,341	0.1	0.1	63.7
研修費	16,915,947	0.0	0.0	82.4
交際費	128,220	0.0	0.0	89.1
食糧費	1,726,440	0.0	0.0	132.6
厚生費	282,573,636	0.3	0.4	78.3
役所費分担金	145,591,938	0.2	0.2	95.0
補助交付金	58,958,000	0.1	0.1	101.7
交付金	45,975,800	0.1	0.0	113.1
諸謝金	3,199,754	0.0	0.0	152.8
森林保険料	254,194	0.0	0.0	77.1
火災保険料	1,102,634	0.0	0.0	99.7
自動車保険料	13,574,050	0.0	0.0	123.9
負担金	1,330,625,826	1.6	1.5	104.4
自動車重量税	5,048,100	0.0	0.0	176.1
調査研究費	14,633,895	0.0	0.0	61.2
雑費	35,374,650	0.0	0.0	106.6
企業団受水費	18,804,837,850	23.0	21.8	100.5
有形固定資産減価償却費	14,681,448,510	17.9	17.6	97.4
無形固定資産減価償却費	295,297,295	0.4	0.4	93.1
固定資産除却費	2,030,856,912	2.5	2.8	84.7
たな卸資産減耗費	167,963	0.0	0.0	1.4
助成金	3,680,835	0.0	0	-
企業団補助金	596,000,000	0.7	0.8	88.3
その他雑支出	113,746,282	0.1	0.1	116.4
合 計	81,814,717,473	100	100	95.3

第6表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	518,408,724,692	93.4	514,866,418,160	93.9	3,542,306,532	0.7
(1)有 形 固 定 資 産	441,611,732,485	79.5	441,079,789,949	80.5	531,942,536	0.1
土 地	19,969,843,632	3.6	19,977,624,363	3.6	7,780,731	0.0
立 木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0	0
建 物	14,916,167,529	2.7	15,468,128,573	2.8	551,961,044	3.6
構 築 物	361,991,141,552	65.2	349,537,729,951	63.8	12,453,411,601	3.6
機 械 及 び 装 置	17,512,197,018	3.2	17,583,685,117	3.2	71,488,099	0.4
車 両 運 搬 具	155,415,788	0.0	162,016,650	0.0	6,600,862	4.1
工 具 器 具 及 び 備 品	491,773,862	0.1	485,415,315	0.1	6,358,547	1.3
建 設 仮 勘 定	26,349,726,741	4.7	37,639,723,617	6.9	11,289,996,876	30.0
(2)無 形 固 定 資 産	10,303,792,207	1.9	8,689,428,211	1.6	1,614,363,996	18.6
地 上 権	60,388,331	0.0	84,436,044	0.0	24,047,713	28.5
施 設 利 用 権	10,243,403,876	1.8	8,604,992,167	1.6	1,638,411,709	19.0
(3)投 資	66,493,200,000	12.0	65,097,200,000	11.9	1,396,000,000	2.1
出 資 金	66,429,200,000	12.0	65,033,200,000	11.9	1,396,000,000	2.1
そ の 他 投 資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	36,676,329,855	6.6	33,271,340,412	6.1	3,404,989,443	10.2
(1)現 金 預 金	5,634,200,635	1.0	22,847,578,155	4.2	17,213,377,520	75.3
(2)未 収 金	8,103,546,230	1.5	8,246,790,672	1.5	143,244,442	1.7
(3)保 管 有 価 証 券	181,450,000	0.0	167,800,000	0.0	13,650,000	8.1
(4)貯 蔵 品	460,552,990	0.1	667,141,585	0.1	206,588,595	31.0
(5)短 期 貸 付 金	20,000,000,000	3.6	-	-	20,000,000,000	皆増
(6)前 払 金	2,296,580,000	0.4	1,342,030,000	0.2	954,550,000	71.1
3 繰 延 勘 定	55,518,260	0.0	70,186,320	0.0	14,668,060	20.9
(1)企 業 債 発 行 差 金	55,518,260	0.0	70,186,320	0.0	14,668,060	20.9
資 産 合 計	555,140,572,807	100	548,207,944,892	100	6,932,627,915	1.3

備考 減価償却累計額 平成16年度 299,711,030,811円
 平成15年度 286,387,323,913円

貸借対照表

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	6,024,000,000	1.1	5,841,000,000	1.1	183,000,000	3.1
(1)引 当 金	6,024,000,000	1.1	5,841,000,000	1.1	183,000,000	3.1
退職給与引当金	4,212,000,000	0.8	4,029,000,000	0.7	183,000,000	4.5
修繕引当金	1,812,000,000	0.3	1,812,000,000	0.3	0	0
2 流 動 負 債	18,752,794,779	3.4	19,590,682,593	3.6	837,887,814	4.3
(1)未 払 金	12,890,088,424	2.3	13,622,518,041	2.5	732,429,617	5.4
(2)前 受 金	867,231,785	0.2	991,037,464	0.2	123,805,679	12.5
(3)預 り 金	4,814,024,570	0.9	4,809,327,088	0.9	4,697,482	0.1
(4)預り保証有価証券	181,450,000	0.0	167,800,000	0.0	13,650,000	8.1
負 債 合 計	24,776,794,779	4.5	25,431,682,593	4.6	654,887,814	2.6
1 資 本 金	301,545,640,446	54.3	304,756,680,711	55.6	3,211,040,265	1.1
(1)自 己 資 本 金	93,785,082,567	16.9	92,389,082,567	16.9	1,396,000,000	1.5
(2)借 入 資 本 金	207,760,557,879	37.4	212,367,598,144	38.7	4,607,040,265	2.2
企 業 債	207,760,557,879	37.4	212,367,598,144	38.7	4,607,040,265	2.2
2 剰 余 金	228,818,137,582	41.2	218,019,581,588	39.8	10,798,555,994	5.0
(1)資 本 剰 余 金	220,978,299,957	39.8	218,086,057,815	39.8	2,892,242,142	1.3
国庫県補助金	2,210,503,379	0.4	1,939,458,779	0.4	271,044,600	14.0
他会計補助金	1,184,458,867	0.2	1,184,458,867	0.2	0	0
その他補助金	175,231,250	0.0	101,839,772	0.0	73,391,478	72.1
工事負担金	141,975,824,405	25.6	140,609,697,214	25.6	1,366,127,191	1.0
受贈財産評価額	75,431,091,467	13.6	74,249,412,594	13.5	1,181,678,873	1.6
保険差益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0
(2)利 益 剰 余 金	7,839,837,625	1.4	-	-	7,839,837,625	皆増
当年度未処分利益剰余金	7,839,837,625	1.4	-	-	7,839,837,625	皆増
(3)欠 損 金 ()	-	-	66,476,227	0.0	66,476,227	皆減
当年度未処理欠損金	-	-	66,476,227	0.0	66,476,227	皆減
資 本 合 計	530,363,778,028	95.5	522,776,262,299	95.4	7,587,515,729	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	555,140,572,807	100	548,207,944,892	100	6,932,627,915	1.3

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	24,582,948,890	22,563,414,115	2,019,534,775
当年度純利益	7,906,313,852	4,268,489,831	
減価償却費	14,976,745,805	15,391,234,531	
繰延勘定償却	20,756,660	18,750,980	
固定資産除却損	2,033,703,227	2,398,845,603	
受取利息	23,662,385	20,751,360	
支払利息	7,369,369,273	7,939,129,504	
引当金の増加額	183,000,000	1,485,000,000	
固定資産売却益	259,053,117	277,837,236	
未収金の減少額 (増加額)	192,670,133	174,105,793	
貯蔵品の減少額	206,588,595	9,461,501	
未払金の増加額 (減少額)	5,730,364	12,305,472	
その他	672,045,901	568,730,774	
小 計	31,928,655,778	30,481,792,259	
利息受取額	23,662,385	20,751,360	
利息支払額	7,369,369,273	7,939,129,504	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	18,579,197,545	22,434,710,144	3,855,512,599
有形無形固定資産取得による支出	19,670,591,771	22,487,761,894	
有形固定資産売却による収入	429,707,607	123,361,746	
工事負担金等収入	2,057,686,619	1,682,690,004	
企業団への投資	1,396,000,000	1,753,000,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,217,128,865	857,409,515	2,359,719,350
企業債発行による収入	10,376,911,400	12,462,791,600	
企業債償還による支出	14,990,040,265	15,073,201,115	
出資受入による収入	1,396,000,000	1,753,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	2,786,622,480	728,705,544	3,515,328,024
5 現金及び現金同等物期首残高	22,847,578,155	23,576,283,699	728,705,544
6 現金及び現金同等物期末残高	25,634,200,635	22,847,578,155	2,786,622,480

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	5,634,200,635円	22,847,578,155円
短期貸付金(他会計貸付金)	20,000,000,000円	-
現金及び現金同等物	<u>25,634,200,635円</u>	<u>22,847,578,155円</u>

(余 白)

第1表 業 務

項 目		16 年 度 (A)	15 年 度 (B)
施 設 規 模	給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³
	契 約 水 量	102,375,700 m ³	103,980,600 m ³
	契 約 率	77.5 %	78.5 %
	給 水 工 場 数	63 工場	68 工場
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	107,963 m	107,955 m
	導 水 管 延 長	12,484 m	12,484 m
	送 水 管 延 長	11,895 m	11,895 m
	配 水 管 延 長	83,584 m	83,576 m
業 務	年 間 総 給 水 量	48,711,100 m ³	50,893,100 m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	178,400 m ³	160,900 m ³
	平 均 給 水 量	133,455 m ³	139,052 m ³
	年 間 使 用 水 量	47,442,583 m ³	49,295,906 m ³
	1 日 当 た り 使 用 水 量	129,980 m ³	134,688 m ³
量	使 用 水 量 率	97.4 %	96.9 %
	契 約 水 量 1 m ³ 当 た り		
	経 常 収 益	28.1 円	27.9 円
	う ち 給 水 収 益	27.4 円	27.2 円
	経 常 費 用	22.7 円	24.1 円
料 金	基 本 料 金	25.1 円	25.1 円
	基 本 使 用 料 金	4.0 円	4.0 円
	特 定 料 金	50.2 円	50.2 円
	特 定 使 用 料 金	8.0 円	8.0 円
	超 過 料 金	87.3 円	87.3 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	51 人	55 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	3 人	3 人
	計	54 人	58 人

実績表

(工業用水道事業)

比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
362,000 m ³	0.3 %	基本水量 + 特定水量 $\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$ 年度末現在
1,604,900 m ³	1.5 %	
1.0		
5 工場	7.4 %	
8 m	0.0 %	
0 m	0 %	
0 m	0 %	
8 m	0.0 %	
2,182,000 m ³	4.3 %	平成16年度 年間使用水量 = 基本使用水量(46,638,875m ³) + 特定使用水量(0m ³) + 超過使用水量(803,708m ³) $\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$ $\frac{\text{経常収益}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$ 給水収益 $\frac{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}{\text{経常費用}}$ 契約水量 + 超過使用水量
17,500 m ³	10.9 %	
5,597 m ³	4.0 %	
1,853,323 m ³	3.8 %	
4,708 m ³	3.5 %	
0.5		
0.2 円	0.7 %	
0.2 円	0.7 %	
1.4 円	5.8 %	
0 円	0 %	
0 円	0 %	基本使用水量 1m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量を超えて契約した特定水量 1m ³ 当たり
0 円	0 %	特定使用水量 1m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量・特定水量を超えて使用した水量 1m ³ 当たり 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
4 人	7.3 %	年度末現在
0 人	0 %	"
4 人	6.9 %	"

第2表 経営分析表

(工業用水道事業)

分析項目		比 率			算 式
		16年度	15年度	14年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	12.4	11.2	9.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	143.1	151.1	156.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	91.4	93.0	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	406.1	306.0	291.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	396.9	293.5	274.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	301.8	205.2	173.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	60.9	68.1	70.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	56.5	62.6	65.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	4.4	5.6	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総資本利益率 (損失率)	3.0	2.2	4.3	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (損失率)	4.9	3.7	7.4	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (経常損失対経常収益比率)	19.4	13.6	22.7	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (営業損失対営業収益比率)	26.7	21.0	17.0	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	124.1	115.8	129.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	136.3	126.6	120.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	16 利子負担率	3.8	3.9	4.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	34.6	33.6	22.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業収益	2,999,090,000	100	100	3,045,402,673	100	100	101.5	98.6
(1) 営業収益	2,944,581,000	98.2	96.4	2,978,271,458	97.8	97.1	101.1	99.3
(2) 営業外収益	54,509,000	1.8	3.6	67,131,215	2.2	2.3	123.2	62.1
(3) 特別利益	-	-	0	-	-	0.6	-	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的収入	513,605,000	100	100	A 231,806,436	100	100	45.1	50.7
(1) 企業債	303,000,000	59.0	67.0	103,000,000	44.4	70.5	34.0	53.4
(2) 国庫補助金	103,800,000	20.2	18.3	107,756,034	46.5	20.9	103.8	57.9
(3) 分担金及び負担金	106,805,000	20.8	14.7	20,927,284	9.0	7.5	19.6	25.8
(4) その他資本的収入	0	0	0	123,118	0.1	1.1	-	-

備考 B - A = 900,605,131円については、次のものが充てられている。

- 1 過年度分損益勘定留保資金等 794,805,131円
- 2 繰越工事資金 105,800,000円

対 照 比 率 表

収 支

(工業用水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業費用	2,772,668,000	100	100	2,448,047,535	100	100	88.3	90.1
(1) 営業費用	2,403,306,000	86.7	87.1	2,124,420,193	86.8	87.8	88.4	90.8
(2) 営業外費用	352,362,000	12.7	12.3	323,627,342	13.2	12.2	91.8	89.3
(3) 特別損失	10,000,000	0.4	0.3	0	0	0	0	0
(4) 予備費	7,000,000	0.3	0.2	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的支出	1,454,344,000	100	100	B 1,132,411,567	100	100	77.9	73.1
(1) 建設改良費	1,056,621,000	72.7	81.0	742,786,365	65.6	74.8	70.3	67.6
(2) 企業債償還金	389,558,000	26.8	18.4	389,557,270	34.4	25.2	100.0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	8,165,000	0.6	0.6	67,932	0.0	0.0	0.8	0.7

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,080,641,595	89.0	2,247,166,885	89.3	166,525,290	7.4
(1) 原 水 費	653,994,262	28.0	719,108,446	28.6	65,114,184	9.1
(2) 浄 水 費	241,280,348	10.3	301,616,812	12.0	60,336,464	20.0
(3) 送 配 水 費	268,396,992	11.5	271,125,121	10.8	2,728,129	1.0
(4) 総 係 費	303,413,571	13.0	330,953,661	13.1	27,540,090	8.3
(5) 減 価 償 却 費	560,539,376	24.0	568,391,118	22.6	7,851,742	1.4
(6) 資 産 減 耗 費	53,017,046	2.3	55,971,727	2.2	2,954,681	5.3
2 営 業 外 費 用	258,379,412	11.0	269,763,419	10.7	11,384,007	4.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,575,631	11.0	269,721,335	10.7	12,145,704	4.5
(2) 雑 支 出	803,781	0.0	42,084	0.0	761,697	略
経 常 費 用	2,339,021,007	100	2,516,930,304	100	177,909,297	7.1
経 常 利 益	564,360,400		397,543,639		166,816,761	42.0
総 費 用	2,339,021,007		2,516,930,304		177,909,297	7.1
当 年 度 純 利 益	564,360,400		416,318,045		148,042,355	35.6
合 計	2,903,381,407		2,933,248,349		29,866,942	1.0

備考 未処分利益剰余金 平成16年度 300,940,971円

(未処理欠損金) 平成15年度 263,419,429円

損益計算書

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,836,943,936	97.7	2,844,733,920	97.6	7,789,984	0.3
(1) 給 水 収 益	2,826,349,227	97.3	2,837,794,696	97.4	11,445,469	0.4
(2) そ の 他 営 業 収 益	10,594,709	0.4	6,939,224	0.2	3,655,485	52.7
2 営 業 外 収 益	66,437,471	2.3	69,740,023	2.4	3,302,552	4.7
(1) 受 取 利 息	1,140,690	0.0	279,248	0.0	861,442	308.5
(2) 国 庫 補 助 金	33,000,000	1.1	34,800,000	1.2	1,800,000	5.2
(3) 雑 収 益	32,296,781	1.1	34,660,775	1.2	2,363,994	6.8
経 常 収 益	2,903,381,407	100	2,914,473,943	100	11,092,536	0.4
3 特 別 利 益	-		18,774,406		18,774,406	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-		18,774,406		18,774,406	皆減
総 収 益	2,903,381,407		2,933,248,349		29,866,942	1.0
合 計	2,903,381,407		2,933,248,349		29,866,942	1.0

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	493,409,811	21.1	20.4	96.0
1 直 接 人 件 費	421,923,421	18.0	17.5	95.5
給 料	233,258,691	10.0	9.6	96.8
手 当	188,664,730	8.1	8.0	94.0
2 間 接 人 件 費	71,486,390	3.1	2.9	98.6
賃 金	288,283	0.0	-	-
法 定 福 利 費	71,198,107	3.0	2.9	98.3
金 融 費	257,575,631	11.0	10.7	95.5
企 業 債 利 息	255,580,114	10.9	10.7	94.8
企 業 債 前 借 金 利 息	1,774,261	0.1	-	-
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	221,256	0.0	0.0	86.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,588,035,565	67.9	68.9	91.6
旅 費	819,889	0.0	0.0	124.1
被 服 費	2,234,349	0.1	0.0	358.7
備 消 耗 品 費	2,153,766	0.1	0.1	108.1
燃 料 費	734,828	0.0	0.0	94.7
光 熱 水 費	1,747,171	0.1	0.1	103.3
印 刷 製 本 費	1,919,857	0.1	0.1	105.7
通 信 費	5,562,877	0.2	0.4	61.0
委 託 料	30,678,619	1.3	1.6	77.9
手 数 料	138,792	0.0	0.0	41.6
賃 借 料	5,251,266	0.2	0.2	134.8
修 繕 費	41,606,437	1.8	2.1	79.6
材 料 費	6,391,696	0.3	0.5	47.7
路 面 復 旧 費	11,328,247	0.5	0.2	243.9
動 力 費	5,962,882	0.3	0.2	106.9
薬 品 費	13,914,936	0.6	0.4	151.6

節 別 比 率 表

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
研 修 費	5,715	0.0	-	-
食 糧 費	11,880	0.0	0.0	5.9
厚 生 費	7,172,510	0.3	0.3	92.5
交 付 金	13,516,400	0.6	0.5	101.5
火 災 保 険 料	21,461	0.0	0.0	100
自 動 車 保 険 料	115,850	0.0	0.0	159.5
補 償 費	-	-	0.0	-
負 担 金	822,273,234	35.2	37.4	87.3
自 動 車 重 量 税	84,300	0.0	0.0	145.6
雑 費	28,400	0.0	0.0	100
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	549,518,326	23.5	22.0	99.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,021,050	0.5	0.6	77.2
固 定 資 産 除 却 費	53,017,046	2.3	2.2	94.7
雑 支 出	803,781	0.0	0.0	略
合 計	2,339,021,007	100	100	92.9

第6表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	16,912,093,658	89.0	16,821,691,983	89.9	90,401,675	0.5
(1)有 形 固 定 資 産	16,792,490,580	88.3	16,691,217,855	89.2	101,272,725	0.6
土 地	1,017,209,320	5.4	1,017,332,438	5.4	123,118	0.0
建 物	778,119,690	4.1	617,444,271	3.3	160,675,419	26.0
構 築 物	13,013,208,373	68.4	12,903,961,157	69.0	109,247,216	0.8
機 械 及 び 装 置	1,633,932,348	8.6	1,384,288,003	7.4	249,644,345	18.0
車 両 運 搬 具	2,070,180	0.0	1,034,298	0.0	1,035,882	100.2
工 具 器 具 及 び 備 品	5,134,540	0.0	6,964,245	0.0	1,829,705	26.3
建 設 仮 勘 定	342,816,129	1.8	760,193,443	4.1	417,377,314	54.9
(2)無 形 固 定 資 産	78,603,078	0.4	89,474,128	0.5	10,871,050	12.1
地 上 権	12,271,427	0.1	18,230,332	0.1	5,958,905	32.7
施 設 利 用 権	66,331,651	0.3	71,243,796	0.4	4,912,145	6.9
(3)投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
そ の 他 投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
2 流 動 資 産	2,100,046,504	11.0	1,890,584,539	10.1	209,461,965	11.1
(1)現 金 預 金	1,560,659,460	8.2	1,268,109,624	6.8	292,549,836	23.1
(2)未 収 金	492,177,844	2.6	545,613,259	2.9	53,435,415	9.8
(3)保 管 有 価 証 券	39,360,000	0.2	41,930,000	0.2	2,570,000	6.1
(4)貯 蔵 品	1,649,200	0.0	6,161,656	0.0	4,512,456	73.2
(5)前 払 金	6,200,000	0.0	28,770,000	0.2	22,570,000	78.4
資 産 合 計	19,012,140,162	100	18,712,276,522	100	299,863,640	1.6

備考 減価償却累計額 平成16年度 12,121,539,935円

平成15年度 12,087,710,136円

貸借対照表

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	517,181,543	2.7	617,861,741	3.3	100,680,198	16.3
(1)未 払 金	452,518,367	2.4	572,981,653	3.1	120,463,286	21.0
(2)前 受 金	20,015,700	0.1	-	-	20,015,700	皆増
(3)預 り 金	5,287,476	0.0	2,950,088	0.0	2,337,388	79.2
(4)預り保証有価証券	39,360,000	0.2	41,930,000	0.2	2,570,000	6.1
負 債 合 計	517,181,543	2.7	617,861,741	3.3	100,680,198	16.3
1 資 本 金	8,051,638,183	42.3	8,338,195,453	44.6	286,557,270	3.4
(1)自 己 資 本 金	1,372,922,950	7.2	1,372,922,950	7.3	0	0
(2)借 入 資 本 金	6,678,715,233	35.1	6,965,272,503	37.2	286,557,270	4.1
企 業 債	6,678,715,233	35.1	6,965,272,503	37.2	286,557,270	4.1
2 剰 余 金	10,443,320,436	54.9	9,756,219,328	52.1	687,101,108	7.0
(1)資 本 剰 余 金	10,142,379,465	53.3	10,019,638,757	53.5	122,740,708	1.2
国 庫 補 助 金	2,761,463,383	14.5	2,658,653,423	14.2	102,809,960	3.9
工 事 負 担 金	7,229,082,658	38.0	7,209,151,910	38.5	19,930,748	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	151,833,424	0.8	151,833,424	0.8	0	0
(2)利 益 剰 余 金	300,940,971	1.6	-	-	300,940,971	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	300,940,971	1.6	-	-	300,940,971	皆増
(3)欠 損 金 ()	-	-	263,419,429	1.4	263,419,429	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	263,419,429	1.4	263,419,429	皆減
資 本 合 計	18,494,958,619	97.3	18,094,414,781	96.7	400,543,838	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	19,012,140,162	100	18,712,276,522	100	299,863,640	1.6

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,302,924	1,060,084,966	215,217,958
当年度純利益	564,360,400	416,318,045	
減価償却費	560,539,376	569,060,717	
固定資産除却損	53,017,046	55,971,727	
受取利息	1,140,690	279,248	
支払利息	257,575,631	269,721,335	
固定資産売却益	-	21,303,536	
未収金の減少額 (増加額)	15,993,634	14,631,923	
未払金の増加額 (減少額)	22,094,857	42,191,145	
その他	103,487,325	12,478,791	
小 計	1,531,737,865	1,329,527,053	
利息受取額	1,140,690	279,248	
利息支払額	257,575,631	269,721,335	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	696,195,818	713,268,230	17,072,412
有形無形固定資産取得による支出	784,634,668	866,922,455	
有形固定資産の売却による収入	-	21,532,733	
工事負担金等収入	88,438,850	132,121,492	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	286,557,270	6,088,253	292,645,523
企業債発行による収入	103,000,000	331,000,000	
企業債償還による支出	389,557,270	324,911,747	
4 現金及び現金同等物の増加額	292,549,836	352,904,989	60,355,153
5 現金及び現金同等物期首残高	1,268,109,624	915,204,635	352,904,989
6 現金及び現金同等物期末残高	1,560,659,460	1,268,109,624	292,549,836

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,560,659,460円	1,268,109,624円
現金及び現金同等物	1,560,659,460円	1,268,109,624円

(余 白)

第1表 業 務

項 目		16 年 度 (A)	15 年 度 (B)
施設 規模	営業キロ程		
	乗合自動車	573.6 km	571.7 km
	うち市内遊覧自動車	38.9 km	40.5 km
	在籍車両数	1,024 両	1,024 両
	乗合自動車	1,008 両	1,008 両
	特定自動車	12 両	12 両
	市内遊覧自動車	3 両	3 両
貸切自動車	1 両	1 両	
平均車齢	6年8月	6年6月	
可動車両数	999 両	1,004 両	
業 務 量	運転車両数	312,227 両	315,641 両
	稼働率	83.5 %	84.2 %
	運転キロ数	41,550,243.8 km	41,322,887.4 km
	年間乗車人員		
	乗合自動車	153,113,553 人	170,113,269 人
	うち定期	69,662,888 人	82,712,118 人
	(同比率)	45.5 %	48.6 %
	うち定期外	83,450,665 人	87,401,151 人
	特定自動車	134,824 人	150,877 人
	市内遊覧自動車	18,485 人	18,958 人
	貸切自動車	25,080 人	23,540 人
	計	153,291,942 人	170,306,644 人
	1日平均		
運転車両数	855 両	862 両	
運転キロ数	113,836.3 km	112,904.1 km	
乗車人員	419,978 人	465,319 人	
運転1キロ当たり			
乗車人員	3.7 人	4.1 人	
経常収益	703 円	755 円	
うち運送収益	614 円	659 円	
経常費用	662 円	713 円	
職員数	損益勘定所属職員数	1,833 人	1,928 人
	資本勘定所属職員数	-	-
	計	1,833 人	1,928 人

実績表

(自動車事業)

比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	備考
1.9 km	0.3 %	年度末現在
1.6 km	4.0 %	"
0 両	0 %	"
0 両	0 %	"
0 両	0 %	"
0 両	0 %	"
0 両	0 %	"
2 月	2.6 %	" $\frac{\text{延車齢数}}{\text{在籍車両数}}$
5 両	0.5 %	"
3,414 両	1.1 %	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{延在籍車両数}} \times 100$
0.7		
227,356.4 km	0.6 %	
16,999,716 人	10.0 %	
13,049,230 人	15.8 %	
3.1		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
3,950,486 人	4.5 %	
16,053 人	10.6 %	
473 人	2.5 %	
1,540 人	6.5 %	
17,014,702 人	10.0 %	
7 両	0.8 %	
932.2 km	0.8 %	
45,341 人	9.7 %	
0.4 人	9.8 %	
52 円	6.9 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転キロ数}}$
45 円	6.8 %	$\frac{\text{運送収益}}{\text{運転キロ数}}$
51 円	7.2 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{運転キロ数}}$
95 人	4.9 %	年度末現在
-		"
95 人	4.9 %	"

第2表 経営分析表

(自動車事業)

分析項目		比 率			算 式
		16年度	15年度	14年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	37.0	24.3	12.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	141.9	154.7	177.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	90.6	99.4	111.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	139.1	102.6	54.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	136.8	51.2	51.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	106.1	9.6	9.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	94.4	92.2	99.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	56.6	55.6	59.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	37.7	36.6	40.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総資本利益率 (損失率)	6.5	7.8	6.7	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (損失率)	12.7	15.2	15.1	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (経常損失対経常収益比率)	5.9	5.6	4.5	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (営業損失対営業収益比率)	5.4	5.8	7.9	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	106.2	105.9	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
15 営業収益対営業費用比率	94.9	94.5	92.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
そ の 他	16 利 子 負 担 率	0.7	1.1	1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	53.6	49.5	63.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$

経営分析表の説明は「第 2 病院事業 第 2 表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業収益	30,341,693,000	100	100	30,170,818,069	100	100	99.4	98.2
(1) 営業収益	27,097,884,000	89.3	88.8	26,881,295,018	89.1	89.0	99.2	98.5
(2) 営業外収益	3,243,809,000	10.7	11.2	3,252,528,224	10.8	11.0	100.3	96.0
(3) 特別利益	0	0	-	36,994,827	0.1	-	-	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的収入	4,065,055,000	100	100	^A 3,619,520,278	100	100	89.0	73.9
(1) 企業債	3,375,000,000	83.0	86.7	3,106,000,000	85.8	82.0	92.0	69.9
(2) 国庫補助金	56,729,000	1.4	2.0	56,555,000	1.6	2.9	99.7	105.9
(3) 県補助金	15,000,000	0.4	0.3	15,060,000	0.4	0.5	100.4	105.5
(4) 一般会計補助金	296,276,000	7.3	10.1	263,519,325	7.3	14.1	88.9	103.1
(5) 固定資産売却代金	0	0	-	1,838,645	0.1	-	-	-
(6) その他収入	322,050,000	7.9	0.8	176,547,308	4.9	0.5	54.8	46.1

備考 B - A = 1,935,150,592円については、次のものが充てられている。

1 当年度分損益勘定留保資金等

1,935,150,592円

対 照 比 率 表

収 支

(自動車事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業費	30,727,411,000	100	100	28,266,052,371	100	100	92.0	95.2
(1) 営業費用	29,881,192,000	97.2	97.3	27,535,584,877	97.4	97.3	92.2	95.3
(2) 営業外費用	826,219,000	2.7	2.6	730,467,494	2.6	2.7	88.4	96.3
(3) 予備費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的支出	6,010,015,000	100	100	^B 5,554,670,870	100	100	92.4	80.9
(1) 建設改良費	4,114,260,000	68.5	71.2	3,678,916,587	66.2	64.9	89.4	73.6
(2) 企業債償還金	1,875,755,000	31.2	28.4	1,875,754,283	33.8	35.1	100.0	100.0
(3) 予備費	20,000,000	0.3	0.3	0	0	0	0	0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	27,375,976,579	99.5	29,292,808,480	99.4	1,916,831,901	6.5
(1) 諸構築物保存費	206,926,828	0.8	217,942,713	0.7	11,015,885	5.1
(2) 車両保存費	2,707,595,605	9.8	2,599,728,113	8.8	107,867,492	4.1
(3) 運 転 費	20,874,462,548	75.9	22,664,880,224	76.9	1,790,417,676	7.9
(4) 運輸管理費	1,285,209,733	4.7	1,390,055,181	4.7	104,845,448	7.5
(5) 自動車重量税	42,907,200	0.2	42,410,900	0.1	496,300	1.2
(6) 研 修 所 費	29,734,939	0.1	30,367,944	0.1	633,005	2.1
(7) 一 般 管 理 費	447,232,680	1.6	528,303,443	1.8	81,070,763	15.3
(8) 減 価 償 却 費	1,781,907,046	6.5	1,819,119,962	6.2	37,212,916	2.0
2 営 業 外 費 用	134,838,002	0.5	173,198,638	0.6	38,360,636	22.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,118,248	0.2	74,160,295	0.3	19,042,047	25.7
(2) 雑 支 出	79,719,754	0.3	99,038,343	0.3	19,318,589	19.5
経 常 費 用	27,510,814,581	100	29,466,007,118	100	1,955,192,537	6.6
経 常 利 益	1,716,989,428		1,749,340,752		32,351,324	1.8
総 費 用	27,510,814,581		29,466,007,118		1,955,192,537	6.6
当 年 度 純 利 益	1,753,984,255		1,749,340,752		4,643,503	0.3
合 計	29,264,798,836		31,215,347,870		1,950,549,034	6.2

備考 未処理欠損金 平成16年度 358,977,367円

平成15年度 2,112,961,622円

損益計算書

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	25,976,036,834	88.9	27,690,684,177	88.7	1,714,647,343	6.2
(1) 運 送 収 益	25,515,097,780	87.3	27,227,885,313	87.2	1,712,787,533	6.3
(2) 運 送 雑 収 益	460,939,054	1.6	462,798,864	1.5	1,859,810	0.4
2 営 業 外 収 益	3,251,767,175	11.1	3,524,663,693	11.3	272,896,518	7.7
(1) 受 取 利 息	3,529,604	0.0	1,008,546	0.0	2,521,058	250.0
(2) 国 庫 補 助 金	-	-	22,713,709	0.1	22,713,709	皆減
(3) 県 補 助 金	-	-	131,507,670	0.4	131,507,670	皆減
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,179,592,438	10.9	3,311,601,230	10.6	132,008,792	4.0
(5) 雑 収 益	68,645,133	0.2	57,832,538	0.2	10,812,595	18.7
経 常 収 益	29,227,804,009	100	31,215,347,870	100	1,987,543,861	6.4
3 特 別 利 益	36,994,827		-		36,994,827	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	36,994,827		-		36,994,827	皆増
総 収 益	29,264,798,836		31,215,347,870		1,950,549,034	6.2
合 計	29,264,798,836		31,215,347,870		1,950,549,034	6.2

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	21,424,933,397	77.9	78.8	92.3
1 直 接 人 件 費	14,516,719,872	52.8	53.7	91.7
給 料	7,093,688,145	25.8	26.9	89.4
手 当	7,423,031,727	27.0	26.8	94.1
2 間 接 人 件 費	6,908,213,525	25.1	25.1	93.6
退 職 給 与 金	2,031,562,864	7.4	8.2	84.2
法 定 福 利 費	2,303,387,458	8.4	8.4	93.5
厚 生 福 利 費	177,244,000	0.6	0.8	73.7
賃 金	2,396,019,203	8.7	7.7	105.7
金 融 費	55,118,248	0.2	0.3	74.3
企 業 債 利 息	54,286,185	0.2	0.2	74.1
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	832,063	0.0	0.0	93.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,030,762,936	21.9	21.0	97.5
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	144,357,663	0.5	0.5	92.6
建 物 修 繕 費	29,548,657	0.1	0.1	89.8
車 両 修 繕 費	731,244,170	2.7	2.4	102.3
そ の 他 修 繕 費	22,072,856	0.1	0.1	91.3
修 繕 費	6,805,812	0.0	0.0	95.0
固 定 資 産 除 却 費	263,330,498	1.0	0.5	191.7
油 脂 系 屑 費	11,664,013	0.0	0.0	95.4
動 力 費	1,324,110,631	4.8	4.0	112.6
電 力 料	56,864,754	0.2	0.2	101.2
自 動 車 燃 料 費	7,361,815	0.0	0.0	104.8
乗 車 券 ・ 帳 表 類	55,602,805	0.2	0.2	103.2
備 消 品 費	22,048,711	0.1	0.1	59.7
被 服 費	52,127,383	0.2	0.1	183.0

節 別 比 率 表

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15 年 度 に 対 する 比 率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
光 熱 水 費	122,866,185	0.4	0.5	77.7
駅 共 同 使 用 料	329,144	0.0	0.0	100
乗 車 券 販 売 手 数 料	254,850,644	0.9	0.9	97.4
職 員 募 集 費	590,722	0.0	0.0	101.5
車 両 清 掃 費	113,249,422	0.4	0.6	69.6
旅 費	1,986,908	0.0	0.0	71.1
通 信 運 搬 費	46,598,624	0.2	0.2	105.0
印 刷 製 本 費	6,766,037	0.0	0.0	83.5
事 故 費	2,547,610	0.0	0.0	25.9
負 担 金	125,682,269	0.5	0.4	102.6
会 議 費	16,095	0.0	0.0	44.2
報 償 費	892,760	0.0	0.0	82.9
委 託 料	480,713,418	1.7	2.3	70.7
手 数 料	3,563,793	0.0	0.0	69.6
賃 借 料	63,897,448	0.2	0.3	73.4
諸 謝 金	2,187,476	0.0	0.0	128.6
交 際 費	112,496	0.0	0.0	165.4
保 險 料	124,312,033	0.5	0.6	69.9
有 料 道 路 利 用 料	29,236,184	0.1	0.1	97.8
自 動 車 重 量 税	43,513,432	0.2	0.1	101.0
広 告 宣 伝 費	9,121,756	0.0	0.0	79.7
雑 費	8,961,912	0.0	0.0	62.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,781,907,046	6.5	6.2	98.0
雑 支 出	79,719,754	0.3	0.3	80.5
合 計	27,510,814,581	100	100	93.4

第6表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	20,625,316,175	73.0	19,470,666,147	80.5	1,154,650,028	5.9
(1)有 形 固 定 資 産	20,623,721,065	73.0	19,469,895,147	80.5	1,153,825,918	5.9
土 地	3,616,154,354	12.8	3,615,225,299	14.9	929,055	0.0
建 物	2,915,434,734	10.3	3,012,780,128	12.5	97,345,394	3.2
建 物 付 属 設 備	751,229,347	2.7	789,843,406	3.3	38,614,059	4.9
構 築 物	2,623,047,302	9.3	2,621,887,723	10.8	1,159,579	0.0
車 両	7,624,079,917	27.0	7,476,326,447	30.9	147,753,470	2.0
機 械 装 置	967,324,811	3.4	474,432,846	2.0	492,891,965	103.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,126,450,600	7.5	1,479,399,298	6.1	647,051,302	43.7
(2)建 設 仮 勘 定	824,110	0.0	-	-	824,110	皆増
(3)投 資	771,000	0.0	771,000	0.0	0	0
そ の 他 投 資	771,000	0.0	771,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	7,632,780,774	27.0	4,726,623,953	19.5	2,906,156,821	61.5
(1)現 金 預 金	5,819,921,202	20.6	442,633,829	1.8	5,377,287,373	略
(2)未 収 金	1,237,969,648	4.4	1,372,438,408	5.7	134,468,760	9.8
(3)未 収 運 賃	172,940,268	0.6	151,804,243	0.6	21,136,025	13.9
(4)未 収 収 益	276,766,749	1.0	392,110,386	1.6	115,343,637	29.4
(5)短 期 貸 付 金	-	-	2,200,000,000	9.1	2,200,000,000	皆減
(6)貯 蔵 品	85,346,756	0.3	129,927,180	0.5	44,580,424	34.3
(7)前 払 費 用	9,136,151	0.0	7,009,907	0.0	2,126,244	30.3
(8)そ の 他 流 動 資 産	30,700,000	0.1	30,700,000	0.1	0	0
資 産 合 計	28,258,096,949	100	24,197,290,100	100	4,060,806,849	16.8

備考 減価償却累計額 平成16年度 24,712,177,124円

平成15年度 25,012,220,398円

貸借対照表

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	5,486,428,587	19.4	4,607,035,552	19.0	879,393,035	19.1
(1)未 払 金	2,296,979,917	8.1	1,140,599,502	4.7	1,156,380,415	101.4
(2)未 払 費 用	2,882,868,084	10.2	3,176,557,579	13.1	293,689,495	9.2
(3)預 り 金	128,631,369	0.5	134,516,376	0.6	5,885,007	4.4
(4)前 受 収 益	147,249,217	0.5	124,662,095	0.5	22,587,122	18.1
(5)そ の 他 短 期 負 債	30,700,000	0.1	30,700,000	0.1	0	0
負 債 合 計	5,486,428,587	19.4	4,607,035,552	19.0	879,393,035	19.1
1 資 本 金	13,808,529,686	48.9	12,578,283,969	52.0	1,230,245,717	9.8
(1)自 己 資 本 金	5,574,625,330	19.7	5,574,625,330	23.0	0	0
(2)借 入 資 本 金	8,233,904,356	29.1	7,003,658,639	28.9	1,230,245,717	17.6
企 業 債	8,233,904,356	29.1	7,003,658,639	28.9	1,230,245,717	17.6
2 剰 余 金	8,963,138,676	31.7	7,011,970,579	29.0	1,951,168,097	27.8
(1)資 本 剰 余 金	9,322,116,043	33.0	9,124,932,201	37.7	197,183,842	2.2
国 庫 補 助 金	750,241,885	2.7	697,286,885	2.9	52,955,000	7.6
県 補 助 金	346,009,835	1.2	330,949,835	1.4	15,060,000	4.6
他 会 計 補 助 金	4,223,311,354	14.9	4,231,562,043	17.5	8,250,689	0.2
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	1,079,728,541	3.8	1,084,143,860	4.5	4,415,319	0.4
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	2,758,576,808	9.8	2,749,405,958	11.4	9,170,850	0.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	164,247,620	0.6	31,583,620	0.1	132,664,000	420.0
(2)欠 損 金 ()	358,977,367	1.3	2,112,961,622	8.7	1,753,984,255	83.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	358,977,367	1.3	2,112,961,622	8.7	1,753,984,255	83.0
資 本 合 計	22,771,668,362	80.6	19,590,254,548	81.0	3,181,413,814	16.2
負 債 ・ 資 本 合 計	28,258,096,949	100	24,197,290,100	100	4,060,806,849	16.8

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(自動車事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663,517,040	3,215,389,762	448,127,278
当期純利益	1,753,984,255	1,749,340,752	
減価償却費	1,781,907,046	1,819,119,962	
受取利息及び受取配当金	3,529,604	1,008,546	
支払利息	54,286,185	73,268,008	
固定資産売却益	36,994,827	-	
固定資産除却損	259,790,498	137,370,665	
売上債権の減少額	174,345,060	32,394,869	
未払債務の減少額	281,169,857	470,053,835	
その他	11,654,865	52,782,651	
小 計	3,714,273,621	3,287,649,224	
利息及び配当金受取額	3,529,604	1,008,546	
利息支払額	54,286,185	73,268,008	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716,475,384	1,874,947,308	158,471,924
有形無形固定資産取得による支出	2,314,157,450	2,291,273,642	
有形固定資産売却による収入	38,833,472	-	
工事負担金等収入	558,848,594	416,326,334	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,245,717	885,193,123	345,052,594
企業債発行による収入	3,106,000,000	2,652,000,000	
企業債償還による支出	1,875,754,283	1,767,278,377	
その他	-	471,500	
4 現金及び現金同等物の増加額	3,177,287,373	2,225,635,577	951,651,796
5 現金及び現金同等物期首残高	2,642,633,829	416,998,252	2,225,635,577
6 現金及び現金同等物期末残高	5,819,921,202	2,642,633,829	3,177,287,373

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	5,819,921,202円	442,633,829円
短期貸付金(他会計貸付金)	-	2,200,000,000円
現金及び現金同等物	<u>5,819,921,202円</u>	<u>2,642,633,829円</u>

(余 白)

第1表 業 務

項 目		16 年 度 (A)	15 年 度 (B)
施 設 規 模	営 業 キ 口 程	40.4 km	40.4 km
	駅 数	32 駅	32 駅
	車 両 編 成	6両編成38 列車	6両編成39 列車
	在 籍 車 両 数	228 両	234 両
	平 均 車 齢	13年6 月	16年7 月
	可 動 車 両 数	228 両	228 両
業 務 量	運 転 車 両 数	67,254 両	68,184 両
	稼 働 率	78.3 %	81.7 %
	車 両 運 転 キ 口 数	26,194,027.8 km	26,134,244.4 km
	年 間 乗 車 人 員	163,946,956 人	162,198,780 人
	う ち 定 期	90,217,588 人	88,011,272 人
	(同 比 率)	55.0 %	54.3 %
	う ち 定 期 外	73,729,368 人	74,187,508 人
	1 日 平 均		
	運 転 車 両 数	184 両	186 両
	車 両 運 転 キ 口 数	71,764.5 km	71,405.0 km
乗 車 人 員	449,170 人	443,166 人	
運 転 1 キ 口 当 た り			
乗 車 人 員	6.3 人	6.2 人	
経 常 収 益	1,387 円	1,407 円	
う ち 運 輸 収 益	1,123 円	1,120 円	
経 常 費 用	1,654 円	1,732 円	
う ち 支 払 利 息	617 円	655 円	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	940 人	980 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	203 人	234 人
	計	1,143 人	1,214 人

実績表

(高速鉄道事業)

比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
0 km	0 %	年度末現在
0 駅	0 %	"
1 列車	2.6 %	"
6 両	2.6 %	"
3年1月	18.6 %	"
0 両	0 %	"
930 両	1.4 %	年間延運転車両数
3.4		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
59,783.4 km	0.2 %	実車キロ数
1,748,176 人	1.1 %	
2,206,316 人	2.5 %	
0.7		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
458,140 人	0.6 %	
2 両	1.1 %	
359.5 km	0.5 %	
6,004 人	1.4 %	
0.1 人	1.6 %	
20 円	1.4 %	$\frac{\text{經常収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
3 円	0.3 %	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
78 円	4.5 %	$\frac{\text{經常費用}}{\text{車両運転キロ数}}$
38 円	5.8 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キロ数}}$
40 人	4.1 %	年度末現在
31 人	13.2 %	"
71 人	5.8 %	"

第2表 経営分析表

(高速鉄道事業)

分析項目		比 率			算 式
		16年度	15年度	14年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	4.2	3.1	3.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産取得価額 - 減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	414.5	446.5	466.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	99.8	99.8	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	104.7	106.7	107.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	104.5	45.1	107.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	82.1	31.3	57.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	332.1	360.4	383.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	315.3	347.4	367.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	16.8	13.0	16.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総資本利益率 (損失率)	1.0	1.3	2.2	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (損失率)	4.6	6.2	10.7	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (経常損失対経常収益比率)	19.2	23.1	42.2	$\frac{\text{経常利益(損失)}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (営業損失対営業収益比率)	11.3	7.0	2.5	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	83.9	81.2	70.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	112.7	107.6	102.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	16 利 子 負 担 率	3.4	3.7	3.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$ 支払利息には建設利息を含む。
	17 企業債償還額対償還財源比率	559.3	574.1	3,399.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益(損失)}} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業収益	38,032,909,000	100	100	37,952,745,955	100	100	99.8	100.4
(1) 営業収益	32,033,993,000	84.2	83.0	31,676,918,957	83.5	82.5	98.9	99.8
(2) 営業外収益	5,998,916,000	15.8	17.0	6,275,826,998	16.5	17.5	104.6	103.2

備考 収益的収入額が収益的支出額に不足する額に、主として資本費負担緩和分企業債 8,679,000,000円を充て

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的収入	88,729,051,440	100	100	A 65,152,792,509	100	100	73.4	58.4
(1) 企業債	50,916,000,000	57.4	54.2	34,378,154,600	52.8	49.7	67.5	53.5
(2) 一般会計出資金	10,672,000,000	12.0	9.5	10,717,000,000	16.4	16.0	100.4	98.4
(3) 国庫補助金	9,130,107,182	10.3	6.3	6,153,077,393	9.4	3.8	67.4	35.4
(4) 一般会計補助金	4,715,958,000	5.3	5.7	4,358,542,511	6.7	9.7	92.4	98.6
(5) 負担金	5,984,279,484	6.7	10.8	4,433,613,776	6.8	9.5	74.1	51.6
(6) その他収入	7,310,706,774	8.2	13.5	5,112,404,229	7.8	11.3	69.9	48.7

備考 B - A (前年度財源充当額 597,057,967円及び翌年度財源充当額 8,081,384,243円を除く。) =

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 繰越工事資金 | 7,593,734,587円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 10,305,381,096円 |
| 3 当年度許可済企業債の未発行分 | 383,877,380円 |
| 4 運転資金 | 6,429,997,654円 |

対 照 比 率 表

収 支

(高速鉄道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業費	45,570,502,000	100	100	43,511,571,943	100	100	95.5	98.9
(1) 営業費用	28,812,568,000	63.2	61.8	27,054,957,358	62.2	61.2	93.9	98.0
(2) 営業外費用	16,737,934,000	36.7	38.2	16,456,614,585	37.8	38.8	98.3	100.3
(3) 予備費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

ている。

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		16年度	15年度		16年度	15年度	16年度	15年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業 資本的支出	112,893,950,060	100	100	B 81,187,341,016	100	100	71.9	60.4
(1) 建設改良費	82,375,003,060	73.0	69.6	51,183,937,510	63.0	55.4	62.1	48.1
(2) 企業債償還金	30,488,947,000	27.0	30.4	29,987,403,506	36.9	44.6	98.4	88.6
(3) 投資	30,000,000	0.0	-	16,000,000	0.0	-	53.3	-

24,712,990,717円については、次のものが充てられている。

第4表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	26,843,179,858	62.0	28,002,819,607	61.9	1,159,639,749	4.1
(1) 線 路 保 存 費	1,949,148,327	4.5	2,087,548,172	4.6	138,399,845	6.6
(2) 電 路 保 存 費	1,277,992,669	3.0	1,586,261,666	3.5	308,268,997	19.4
(3) 車 両 保 存 費	1,915,062,231	4.4	1,577,559,129	3.5	337,503,102	21.4
(4) 運 転 費	3,070,320,886	7.1	3,208,208,152	7.1	137,887,266	4.3
(5) 運 輸 費	4,960,122,583	11.5	5,472,307,421	12.1	512,184,838	9.4
(6) 運 輸 管 理 費	949,915,547	2.2	891,027,932	2.0	58,887,615	6.6
(7) 研 修 所 費	29,494,544	0.1	31,759,937	0.1	2,265,393	7.1
(8) 一 般 管 理 費	340,794,035	0.8	286,690,639	0.6	54,103,396	18.9
(9) 減 価 償 却 費	12,350,329,036	28.5	12,861,456,559	28.4	511,127,523	4.0
2 営 業 外 費 用	16,471,425,243	38.0	17,267,908,960	38.1	796,483,717	4.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,213,304,142	37.4	17,136,887,605	37.9	923,583,463	5.4
(2) 繰 延 勘 定 償 却	4,227,440	0.0	4,350,640	0.0	123,200	2.8
(3) 雑 支 出	253,893,661	0.6	126,670,715	0.3	127,222,946	100.4
経 常 費 用	43,314,605,101	100	45,270,728,567	100	1,956,123,466	4.3
総 費 用	43,314,605,101		45,270,728,567		1,956,123,466	4.3
合 計	43,314,605,101		45,270,728,567		1,956,123,466	4.3

備考 未処理欠損金 平成16年度 229,817,643,386円

平成15年度 222,828,726,699円

損益計算書

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	30,258,137,971	83.3	30,117,090,906	81.9	141,047,065	0.5
(1) 運 輸 収 益	29,406,377,658	81.0	29,277,219,647	79.6	129,158,011	0.4
(2) 運 輸 雑 収 益	851,760,313	2.3	839,871,259	2.3	11,889,054	1.4
2 営 業 外 収 益	6,067,550,443	16.7	6,653,293,350	18.1	585,742,907	8.8
(1) 受取利息及び配当金	5,457,533	0.0	4,734,321	0.0	723,212	15.3
(2) 国 庫 補 助 金	-	-	165,181,000	0.4	165,181,000	皆減
(3) 県 補 助 金	179,286,550	0.5	128,859,250	0.4	50,427,300	39.1
(4) 一 般 会 計 補 助 金	5,285,939,353	14.6	5,754,095,505	15.6	468,156,152	8.1
(5) 雑 収 益	596,867,007	1.6	600,423,274	1.6	3,556,267	0.6
経 常 収 益	36,325,688,414	100	36,770,384,256	100	444,695,842	1.2
経 常 損 失	6,988,916,687		8,500,344,311		1,511,427,624	17.8
総 収 益	36,325,688,414		36,770,384,256		444,695,842	1.2
当 年 度 純 損 失	6,988,916,687		8,500,344,311		1,511,427,624	17.8
合 計	43,314,605,101		45,270,728,567		1,956,123,466	4.3

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
人 件 費	9,704,230,634	22.4	23.0	93.2
1 直 接 人 件 費	7,393,585,235	17.1	17.7	92.2
給 料	3,689,264,416	8.5	8.9	91.3
手 当	3,704,320,819	8.6	8.8	93.1
2 間 接 人 件 費	2,310,645,399	5.3	5.3	96.5
退 職 給 与 金	647,687,215	1.5	1.3	106.9
法 定 福 利 費	1,187,574,795	2.7	2.7	95.5
厚 生 福 利 費	91,340,000	0.2	0.3	75.3
賃 金	384,043,389	0.9	0.9	90.9
金 融 費	16,217,531,582	37.4	37.9	94.6
企 業 債 利 息	16,165,800,447	37.3	37.8	94.4
一 時 借 入 金 利 息	765,477	0.0	0.0	略
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	46,738,218	0.1	0.0	225.4
企 業 債 発 行 差 金 償 却	4,227,440	0.0	0.0	97.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	17,392,842,885	40.2	39.1	98.2
軌 道 修 繕 費	491,923,489	1.1	0.9	117.8
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	67,715,427	0.2	0.2	96.1
建 物 修 繕 費	428,689,897	1.0	1.0	95.5
通 信 施 設 修 繕 費	26,738,547	0.1	0.1	47.9
電 気 保 安 設 備 修 繕 費	36,148,564	0.1	0.1	67.9
電 力 線 設 備 修 繕 費	77,957,274	0.2	0.3	59.9
変 電 所 設 備 修 繕 費	42,717,198	0.1	0.2	59.8
車 両 修 繕 費	353,140,946	0.8	1.4	54.3
そ の 他 修 繕 費	38,186,616	0.1	0.2	51.3
修 繕 費	168,068,426	0.4	0.5	81.3
固 定 資 産 除 却 費	720,135,785	1.7	0.4	444.2
油 脂 系 屑 費	527,500	0.0	0.0	75.0
動 力 費	695,142,758	1.6	1.6	94.7

節 別 比 率 表

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		15年度に 対する比率
		16年度	15年度	
	円	%	%	%
電 力 料	45,427,521	0.1	0.1	93.3
自 動 車 燃 料 費	2,002,199	0.0	0.0	107.8
乗 車 券 ・ 帳 表 類	117,726,400	0.3	0.3	102.9
備 消 品 費	16,981,998	0.0	0.1	62.3
被 服 費	19,083,450	0.0	0.0	160.3
光 熱 水 費	687,074,395	1.6	1.6	97.8
乗 車 券 販 売 手 数 料	10,804,775	0.0	0.0	87.2
職 員 募 集 費	335,637	0.0	0.0	103.3
旅 費	1,568,094	0.0	0.0	87.7
通 信 運 搬 費	9,275,404	0.0	0.0	128.2
印 刷 製 本 費	4,366,909	0.0	0.0	137.1
事 故 費	452,390	0.0	0.0	27.2
負 担 金	114,142,078	0.3	0.2	136.2
会 議 費	5,355	0.0	0.0	15.0
報 償 費	507,250	0.0	0.0	84.4
委 託 料	558,550,184	1.3	1.2	99.9
手 数 料	3,964,082	0.0	0.0	135.7
賃 借 料	33,513,349	0.1	0.1	73.4
諸 謝 金	1,242,884	0.0	0.0	130.9
交 際 費	63,918	0.0	0.0	168.3
保 険 料	5,893,812	0.0	0.0	93.6
自 動 車 重 量 税	220,450	0.0	0.0	58.8
広 告 宣 伝 費	6,236,603	0.0	0.0	34.0
雑 費	2,088,624	0.0	0.0	111.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,902,018,041	27.5	26.4	99.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	448,310,995	1.0	2.0	48.5
雑 支 出	253,893,661	0.6	0.3	200.4
合 計	43,314,605,101	100	100	95.7

第6表 比較

科 目	借		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	663,387,717,880	95.9	631,798,608,699	97.0	31,589,109,181	5.0
(1)有形固定資産	511,327,881,341	73.9	513,516,918,224	78.8	2,189,036,883	0.4
土地	52,697,404,472	7.6	52,725,300,646	8.1	27,896,174	0.1
建物	29,609,236,290	4.3	29,377,989,478	4.5	231,246,812	0.8
建物付属設備	15,149,814,329	2.2	15,934,235,752	2.4	784,421,423	4.9
線路設備	357,124,629,047	51.6	362,351,936,733	55.6	5,227,307,686	1.4
停車場設備	8,352,975,369	1.2	8,747,382,366	1.3	394,406,997	4.5
電路設備	24,037,319,662	3.5	24,696,507,120	3.8	659,187,458	2.7
その他構築物	70,991,516	0.0	72,028,784	0.0	1,037,268	1.4
車 両	12,408,948,461	1.8	7,310,960,208	1.1	5,097,988,253	69.7
機械装置	11,108,040,031	1.6	11,576,322,709	1.8	468,282,678	4.0
工具・器具・備品	768,522,164	0.1	724,254,428	0.1	44,267,736	6.1
(2)無形固定資産	3,542,940,022	0.5	3,978,860,400	0.6	435,920,378	11.0
地上権	3,542,940,022	0.5	3,978,860,400	0.6	435,920,378	11.0
(3)建設仮勘定	148,465,896,517	21.5	114,267,830,075	17.5	34,198,066,442	29.9
(4)投 資	51,000,000	0.0	35,000,000	0.0	16,000,000	45.7
出 資 金	51,000,000	0.0	35,000,000	0.0	16,000,000	45.7
2 流 動 資 産	28,175,453,993	4.1	19,666,569,925	3.0	8,508,884,068	43.3
(1)現金預金	22,080,074,735	3.2	5,764,105,136	0.9	16,315,969,599	283.1
(2)未 収 金	4,491,796,819	0.6	1,593,916,335	0.2	2,897,880,484	181.8
(3)未 収 運 賃	365,702,922	0.1	341,561,086	0.1	24,141,836	7.1
(4)未 収 収 益	1,192,153,626	0.2	610,285,630	0.1	581,867,996	95.3
(5)短期貸付金	-	-	11,300,000,000	1.7	11,300,000,000	皆減
(6)貯 蔵 品	45,440,168	0.0	56,327,623	0.0	10,887,455	19.3
(7)前 払 費 用	285,723	0.0	374,115	0.0	88,392	23.6
3 繰 延 勘 定	16,714,340	0.0	14,021,080	0.0	2,693,260	19.2
(1)企業債発行差金	16,714,340	0.0	14,021,080	0.0	2,693,260	19.2
資 産 合 計	691,579,886,213	100	651,479,199,704	100	40,100,686,509	6.2

備考 減価償却累計額 平成16年度 203,305,802,010円

平成15年度 196,681,077,113円

貸借対照表

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	16 年 度		15 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	161,825,780,116	23.4	155,024,824,323	23.8	6,800,955,793	4.4
(1)特 例 債	18,222,642,818	2.6	17,384,357,097	2.7	838,285,721	4.8
(2)資 本 費 負 担 債	143,603,137,298	20.8	137,640,467,226	21.1	5,962,670,072	4.3
(2)緩和分企業債						
2 流 動 負 債	26,907,944,784	3.9	18,434,860,731	2.8	8,473,084,053	46.0
(1)未 払 金	22,206,745,970	3.2	13,605,228,270	2.1	8,601,517,700	63.2
(2)未 払 費 用	2,158,673,319	0.3	2,305,711,747	0.4	147,038,428	6.4
(3)預 り 金	501,923,923	0.1	447,311,014	0.1	54,612,909	12.2
(4)前 受 金	645,571,877	0.1	707,530,791	0.1	61,958,914	8.8
(5)前 受 収 益	1,093,949,171	0.2	1,067,760,453	0.2	26,188,718	2.5
(6)その他短期負債	301,080,524	0.0	301,318,456	0.0	237,932	0.1
負 債 合 計	188,733,724,900	27.3	173,459,685,054	26.6	15,274,039,846	8.8
1 資 本 金	507,803,858,050	73.4	490,817,217,349	75.3	16,986,640,701	3.5
(1)自 己 資 本 金	165,009,906,436	23.9	154,292,906,436	23.7	10,717,000,000	6.9
(2)借 入 資 本 金	342,793,951,614	49.6	336,524,310,913	51.7	6,269,640,701	1.9
企 業 債	342,793,951,614	49.6	336,524,310,913	51.7	6,269,640,701	1.9
2 剰 余 金	4,957,696,737	0.7	12,797,702,699	2.0	7,840,005,962	61.3
(1)資 本 剰 余 金	224,859,946,649	32.5	210,031,024,000	32.2	14,828,922,649	7.1
国 庫 補 助 金	76,204,918,586	11.0	70,232,442,035	10.8	5,972,476,551	8.5
県 補 助 金	2,910,722,280	0.4	2,911,933,367	0.4	1,211,087	0.0
他 会 計 補 助 金	74,562,253,408	10.8	70,409,732,007	10.8	4,152,521,401	5.9
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	60,457,853,576	8.7	56,233,590,820	8.6	4,224,262,756	7.5
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	6,422,039,755	0.9	6,419,989,755	1.0	2,050,000	0.0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	4,302,159,044	0.6	3,823,336,016	0.6	478,823,028	12.5
(2)欠 損 金 ()	229,817,643,386	33.2	222,828,726,699	34.2	6,988,916,687	3.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	229,817,643,386	33.2	222,828,726,699	34.2	6,988,916,687	3.1
資 本 合 計	502,846,161,313	72.7	478,019,514,650	73.4	24,826,646,663	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	691,579,886,213	100	651,479,199,704	100	40,100,686,509	6.2

第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(高速鉄道事業)

科 目	16 年 度	15 年 度	比較増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263,190,983	4,729,126,865	534,064,118
当年度純損失	6,988,916,687	8,500,344,311	
減価償却費	12,350,329,036	12,861,456,559	
繰延勘定償却	4,227,440	4,350,640	
受取利息及び受取配当金	5,457,533	4,734,321	
支払利息	16,166,565,924	17,116,149,177	
固定資産除却損	581,395,415	162,103,840	
売上債権の増加額	606,009,832	65,726,711	
未払債務の増加額(減少額)	76,701,472	260,972,983	
その他	1,132,917	6,313,865	
小 計	21,424,299,374	21,840,541,721	
利息及び配当金受取額	5,457,533	4,734,321	
利息支払額	16,166,565,924	17,116,149,177	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	23,699,897,178	11,752,201,492	11,947,695,686
有形無形固定資産取得による支出	38,607,176,197	28,775,163,330	
有形無形固定資産売却による収入	36,077,983	43,166,864	
工事負担金等収入	14,631,457,503	16,628,672,499	
その他	239,743,533	351,122,475	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	23,452,675,794	11,805,350,687	11,647,325,107
企業債発行による収入	43,051,079,300	29,735,180,000	
企業債償還による支出	29,987,403,506	25,035,829,313	
出資受入による収入	10,389,000,000	7,106,000,000	
4 現金及び現金同等物の増加額	5,015,969,599	4,782,276,060	233,693,539
5 現金及び現金同等物期首残高	17,064,105,136	12,281,829,076	4,782,276,060
6 現金及び現金同等物期末残高	22,080,074,735	17,064,105,136	5,015,969,599

備考 1 本表は間接法により作成している。

- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	22,080,074,735円	5,764,105,136円
短期貸付金(他会計貸付金)	-	11,300,000,000円
現金及び現金同等物	<u>22,080,074,735円</u>	<u>17,064,105,136円</u>